

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	125億0802万円
うち令和7年度 交付決定額	101億8113万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	23億2688万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得者のひとり親生活応援事業 事業費：5億1,369万円

物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯（県内の児童扶養手当受給者（約1万1千世帯））に対して、子ども一人あたり2万円相当のデジタル商品券等を支給することで、経済的支援を行う。

◆LP ガス料金高騰対策支援事業（R7 国補正・県12 補分） 事業費：7億5,000万円

LP ガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者等（液化石油ガスを燃料として生活の用に供する一般消費者、液化石油ガスを暖房若しくは冷房又は飲食物の調理のための燃料として業務の用に供する者、液化石油ガスを蒸気の発生又は水温の上昇のための燃料としてサービス業の用に供する者）に対して、販売事業者を通じて、高騰分の一部を支援する。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援事業（R7 国補正・県2 補分） 事業費：15億3,674万円

物価高騰の影響を受け、診療報酬や国により負担限度額が定められることなどにより、料金への価格転嫁ができない医療機関等に対して、診療に要する経費や電気料金等の高騰分の影響を緩和するため、病院、診療所（内科・歯科）、助産所、施術所に対し光熱費高騰分の一部を支援する（補助率1/2）。

◆インバウンド・ユニバーサルツーリズム・観光防災推進補助事業 事業費：5億9,928万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける観光関連事業者に対し、国内外の旅行者が安全・安心かつ快適に旅行できるよう、インバウンド対応、ユニバーサルツーリズム、観光防災の観点から行う、a. 観光施設の高付加価値化・高機能化、b. 多言語化等インバウンド対応の充実、c. バリアフリー・ストレスフリー対応、d. 観光防災・危機対応に係る施設改修・整備の一部を支援する（補助率1/2）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	24億4284万円
うち令和7年度 交付決定額	5万円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	21億9358万円（90%）
残額	2億4921万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業 事業費：15億9,063万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム分を付与した額面1万円の商品券（食料品購入にも使用可能）を5千円で販売（使用期限：令和8年9月30日まで）し、消費の下支え等を通じた生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。

◆学校等給食物価高騰対策支援金 事業費：1億4,765万円

給食を実施している市内の幼稚園、小・中・義務教育学校において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援金を給付する。

事業者支援

◆中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金 事業費：1億4,878万円

市内の中小企業者に対して、令和7年1月～12月の任意の1か月間のエネルギー経費（電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油）の合計額が5万円以上の場合、その額に応じて支援金を交付（2万5千円～15万円）することで事業継続を支援する。

◆介護保険施設等物価高騰対策支援金 事業費：9,218万円

物価高騰の影響を受けている市内の介護保険施設等に対し、食材費や光熱費等の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県四日市市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	16億8510万円
うち令和7年度 交付決定額	14億5571万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2939万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆四日市市プレミアム付デジタル商品券 事業費：16億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中で、幅広い消費を促し地域産業の活性化に資する、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

- ・発行総額（うちプレミアム分）：52億円（12億円）
- ・プレミアム率：30%
- ・使用期間：令和8年7月上旬から10月末日まで（約4か月）
- ・購入対象者：市内在住者のみ

◆令和7年度物価高騰対応臨時特別給付金 事業費：15億9,630万円

長期化する物価高騰で影響を受けている市民に経済的支援を行うため、本市に住民登録がある市民を対象とし、一人あたり5千円を世帯主に給付する。（ただし、物価高対応子育て応援手当（児童手当に2万円加算）の対象児童は除く。）

◆民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 事業費：972万円

電気・ガス料金の高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所を支援する。

事業者支援

◆物価高騰対策緊急支援事業（障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援事業所・介護保険サービス事業所等・医療機関・薬局等）

事業費：2億8,726万円

電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、各施設に対し、電気・ガス料金等の高騰分の一部を支援する。

◆飼料価格高騰対策事業費補助金 事業費：300万円

配合飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の経営維持・安定を図ることを目的に、配合飼料購入費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県伊勢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億3749万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0500万円（8%）
うち令和8年度 交付決定額	12億3249万円（92%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策支援給付金 事業費：8億4,949万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による影響を受けていることから、市民の生活支援を目的に、1人あたり7千円の現金給付を行う（令和7年度：準備事務費、令和8年度給付費及び事務費）。

◆水道料金減免事業 事業費：3億6,600万円

エネルギー・食料品等の物価高騰による影響を受けていることから、個人・事業者の生活支援を目的に、6か月分の水道基本料金の無料化をする。

◆食材費負担軽減事業 事業費：8,490万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等の給食等食材費について、一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆病院事業会計繰出金 事業費：1億

原油価格・物価高騰の影響を受けている市立伊勢総合病院の運営経費を一部支援し、施設の安定運営を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県松阪市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	16億2488万円
うち令和7年度 交付決定額	240万円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	16億2248万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業費 事業費：14億740万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民に対しプレミアム商品券の発行を行う。また、コード決済等を利用して支払う際にポイントを還元するキャンペーンを実施。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1億1596万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の負担軽減を図るための支援

◆第3子以降学校給食無償化事業 事業費：1826万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける第3子以降の給食費無償化に対する支援金

事業者支援

◆中小企業収益力向上・賃上げ環境整備補助金 事業費：1億5359万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業の「賃上げ原資確保事業（設備投資等）」に対する補助金

◆農業経営体物価高騰緊急対策事業 事業費：5000万円

物価高騰の影響を受ける農業者の新たな事業活動や設備投資に対する補助金

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県桑名市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億3338万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	11億3338万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応「実感」手元に現金5000円お届け事業 事業費：7億1,451万円 ※食料品特別加算を活用
食料品をはじめとした、市民生活の様々なところに物価高騰の影響が及んでいることから、19歳以上の市民を対象に一人あたり5000円を支給し、市民生活を支援する。
- ◆食材費等高騰緊急対策事業（桑名地区幼稚園・小学校・中学校） 事業費：6,529万円 ※食料品特別加算を活用
栄養価を確保した給食提供及び、給食費の高騰分を支援することにより保護者負担の軽減を図る。
- ◆食材費等高騰緊急対策事業（私立保育園・幼稚園等） 事業費：2,264万円 ※食料品特別加算を活用
これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育園等における給食費増加分を補助する。

事業者支援

- ◆大型・先端設備等導入支援物価高騰対応補助金事業 事業費：9,600万円
「エネルギー価格」や「原材料費」の高騰に伴い、地域経済に多大な影響が出ている中においても、前向きな設備投資を行う市内企業者を支援する。
- ◆生産性向上物価高騰対応補助金事業 事業費：5,400万円
「エネルギー価格高騰」や「人手不足」等の課題に直面する、市内事業者の持続的な経営を支援するため、「生産性向上」や「ウェルビーイング促進」に資する設備投資費用の一部を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県鈴鹿市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億9021万円
うち令和7年度 交付決定額	14億1420万円（95%）
うち令和8年度 交付決定額	7601万円（5%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計応援金給付事業 事業費：10億8,775.2万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による社会的不安や経済的困難を早急に緩和するため、全市民に対し、1人当たり5千円を給付する。住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯には、1世帯当たり2千円を加算する。

◆プレミアム付き商品券発行事業 事業費：3億9,000万円

物価高騰等の影響により懸念される市民の消費への対策として、5千円で購入できる額面7千円のプレミアム付き商品券を10万人分発行する。

事業者支援

◆物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業 事業費：9,167万円

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内高齢者施設等の経営安定化を図るため、令和7年4月から12月までの運営経費のうち、食材費・電気料金・ガス料金・車両燃料費の高騰分に対する支援を行う。

◆物価高騰対策障がい福祉サービス事業所等運営支援事業 事業費：4,103万円

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内障がい福祉サービス事業所等の経営安定化を図るため、令和7年4月から12月までの運営経費のうち、食材費・電気料金・ガス料金・車両燃料費の高騰分に対する支援を行う。

◆土地改良区等電気料金高騰支援事業 事業費：300万円

原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県名張市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億7149万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5758万円（46%）
うち令和8年度 交付決定額	4億1391万円（54%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援事業 事業費：3億0,046万円（R7実施計画分） 1億4,609万円（R8実施計画分） ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰に直面している市民を応援するため、全市民を対象とした現金給付を行います。あわせて、特に物価高騰の影響を受けている低所得世帯には5,000円を加算します。

◆中学生家庭支援事業 事業費：4,234万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰に直面している中学生の世帯を応援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中学生の保護者にデジタル商品券（デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応）を中学生1人当たり2万円分配布します。

◆若者応援事業 事業費：4,979万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰に直面している若者を応援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、16歳～22歳の若者にデジタル商品券（デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応）を1万円分配布します。

事業者支援

◆エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援事業 事業費：5,000万円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業等が、それらの影響を緩和するために生産性向上や業態転換を行い、意欲的に経営向上を目指す取組を支援します。

◆農業経営継続支援事業 事業費：1,508万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている認定農業者をはじめ、地域計画に地域の農業を担う者として位置付けられている農業者に対し、支援金を交付することにより、負担軽減や地域農業の維持を図ります。

◆子ども食堂運営補助事業 事業費：60万円

物価高騰に直面している子ども食堂を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、事業者の負担軽減を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県尾鷲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6070万円
うち令和7年度 交付決定額	560万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5510万円（98%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆尾鷲市地域振興券及びプレミアム付商品券事業 事業費：1億8,312万7千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応事業として、市内消費の落ち込みへの対策と、市民への経済的支援を両立することを目的とした「地域振興券」及び「プレミアム付商品券」を発行し、市民生活の下支えと地域経済の活性化を促す。「地域振興券」は、6,000円/冊を15,081冊発行し、「プレミアム付商品券」は、13,000円/冊（プレミアム率30%）を24,000冊発行する。

◆水道基本料金減免事業 事業費：4,706万9千円

市内の全水道契約者（官公署等一部を除く）に対して、令和8年6月～8月までの3か月分の基本料金を減免する。対象件数は10,000件を見込む。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：1,736万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い大きな影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、中学校で実施している学校給食の給食費を給付する。市内中学校生徒287人の月額給食費5,500円/人×11か月分を対象とする（教職員等を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県亀山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0126万円
うち令和7年度 交付決定額	3億7126万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	3000万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：3億6,309万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点において、本市の住民基本台帳に登録がある市民に、1人当たり7千円を給付（世帯主に世帯人数分の給付金を給付）することで、速やかに生活や暮らしを支援。

事業者支援

◆高齢者福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業 事業費：2,783万円

市内に所在する高齢者福祉サービス施設等に、令和7年4月～12月分の電気料金、ガス料金、食材費及び車両のガソリン代の経費の一部を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な高齢者福祉サービスの提供を支援。

◆障がい者支援施設等物価高騰対策支援事業 事業費：442万円

市内に所在する障がい者支援施設等に、令和7年4月～12月分の電気料金、ガス料金、食材費及び車両のガソリン代の経費の一部を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な障がい福祉サービスの提供を支援。

◆放課後児童クラブへの電気料金補助金交付事業 事業費：96万円

市内に所在する放課後児童クラブに、令和7年4月～12月と前年同期間の電気料金の差額を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を支援。

◆民間保育所等への電気料金補助金交付事業 事業費：28万円

市内に所在する民間の保育所等に、令和7年4月～12月と前年同期間の電気料金の差額を補助することで、施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県鳥羽市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6478万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2200万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	4278万円（16%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鳥羽市地域振興券事業 事業費：2億6,140万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのお米も買える商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1世帯あたり1万5千円分発行。

◆保育所給食費減免事業（12か月分減免） 事業費：1,192万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和8年4月から令和9年3月まで市立保育所給食の主食提供及び副食費の無償化を支援。

◆幼稚園、小中学校給食価格高騰支援事業（12か月分減免） 事業費：1,803万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和8年4月から令和9年3月まで市立小中学校給食費の物価高騰分及び市立幼稚園給食費の無償化を支援。

◆鳥羽市水道事業会計補助（2か月分免除） 事業費：2,800万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響によって、生活等に影響が生じている消費者・事業者に対して、令和8年4月から5月使用分の水道基本料金を免除。

事業者支援

◆中小企業等の生産性向上に資する設備導入支援事業 事業費：2,600万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に本社又は本店を有する中小企業・小規模事業者に対して、働き方改革や生産性向上等のための費用（補助上限：50万円、補助率：対象費用の1/2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県熊野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8015万円
うち令和7年度 交付決定額	8086万円（29%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9928万円（71%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者・事業者支援商品券支給事業 事業費：8086万円 ※食料品特別加算を活用

市民全員が食料品や光熱費等の物価高騰等の影響を受けていることから、市内参加店舗で利用可能な商品券（使用期限：令和8年1月～令和8年6月まで）を市民1人あたり5,000円分配布し、市民生活の支援や消費喚起を図る。

◆物価高騰対策生活者・事業者支援商品券支給事業 事業費：15847万円 ※食料品特別加算を活用

市民全員が食料品や光熱費等の物価高騰等の影響を受けていることから、市内参加店舗で利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月～令和8年12月まで）を市民1人あたり10,000円分配布し、市民生活の支援や消費喚起を図る。

◆公共施設LED化事業（物価高騰対応） 事業費：4835万円

住民が直接利用する市有施設について、施設照明等のLED化を実施することで、エネルギー価格高騰による光熱費を削減し、施設の維持管理費の増加を抑えることで、市民サービスの維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 三重県いなべ市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8294万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5751万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2543万円（33%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応子育て応援手当事業 事業費：7100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により多大な影響を受けている子育て世帯に対し、国の行う物価高対応子育て応援手当事業への上乗せとして、1万円を追加支給することで食費等家計への迅速な支援を行う。

◆阿下喜・十社・員弁西・笠間・藤原小学校及び員弁中学校子育て世帯支援業務 事業費：6060万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により多大な影響を受けている子育て世帯に対し、給食費を無償化することで支援を行う。

◆子育て世帯支援事業（中学校） 事業費：7563万円

物価高騰により多大な影響を受けている子育て世帯に対し、給食費を無償化することで支援を行う。

事業者支援

◆医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業 事業費：6353万円

賃上げ、物価高騰により影響を受ける医療機関に対し、支援を行う。

（病院：195千円×0.5／床、有床診療所：85千円×0.5／床、医科無床診療所・歯科診療所：320千円／院）

◆防犯灯LED化事業 事業費：6614万円

物価高騰により運営上の支出が増大し、多大な影響を受けている自治会に対し、防犯灯をLED化し、自治会の電気料金を低減化することで支援を行う。

（新設（電柱共架）：30千円／基、新設（鋼管ポール施工）：54千円／基、修繕：25千円／基）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県志摩市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0963万円
うち令和7年度 交付決定額	6732万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	5億4231万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【水道事業会計繰出】水道料金減免事業（R7国補正分） 事業費：6,722万円

原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者及び市民の経済的負担を軽減するため、水道料金2か月間分を減免する。（官公庁を除く）

◆高校生等バス通学支援補助金 事業費：68万円

物価高騰の影響を受ける市内在住の高校生等の保護者に対し、経済的負担の軽減のために、路線バス運賃改定に伴う、通学定期代の増額分相当を補助する。

◆【物価高騰対策】プレミアム付商品券事業 事業費：3億3,605万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に市内店舗で利用できるプレミアム付商品券（1口1万円相当の商品券を3千円で販売。プレミアム額7千円。）の販売により、物価高騰の影響を強く受ける市民生活を支援するとともに、市内での消費活動の喚起・消費の下支えを行う。

◆【水道事業会計繰出】物価高騰対策水道料金減免事業（4月～7月分） 事業費：1億3,472万円

物価高騰等の影響を強く受ける市内事業者及び市民の経済的負担を軽減するため、水道料金基本料金等を4か月間分減免する。（官公庁を除く）

◆【水道事業会計繰出】物価高騰対策水道料金減免事業（8月～10月分） 事業費：1億104万円

物価高騰等の影響を強く受ける市内事業者及び市民の経済的負担を軽減するため、水道料金基本料金等を3か月間分減免する。（官公庁を除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県伊賀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億7607万円
うち令和7年度 交付決定額	6億5254万円（74%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2353万円（26%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：3億4,206万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民へ支援を行うとともに、地域における消費活動の喚起や地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行。市内在住者に対して、10,000円分の商品券を5,000円（プレミアム率100%）で販売。

◆低所得世帯に対するプレミアム付商品券事業 事業費：9,312万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている低所得世帯に対して、1世帯当たり10,000円分のプレミアム付商品券（購入費5,000円＋プレミアム分5,000円）を配布。上記「プレミアム付商品券事業」と共同実施。

◆水道事業補助事業 事業費：2億2,353万円

エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公署を除くすべての水道利用者の水道基本料金を令和8年4月～9月の6ヶ月間減免。

事業者支援

◆介護保険サービス事業者等安定運営支援事業 事業費：7,188万円

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、介護保険サービス事業者等に対して令和7年4月～12月の9か月分の光熱費やガソリン等燃料費及び食材費等を支援。

◆病院事業会計繰出（医療機関等運営支援事業） 事業費：1,877万円

エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている上野総合市民病院の負担軽減を図るため、令和7年4月～12月の9か月分の光熱費等を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県木曽岬町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8161万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	8161万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券事業【臨時】 事業費：6,296万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、全町民を対象として一人当たり1万円の商品券を配布する。

◆水道基本料金無償化事業【臨時】 事業費：1,750万円

物価高騰の影響を受けている町内全世帯の光熱水費の上昇を緩和するため、事業者及び町民の水道基本料金を6か月間分免除する。

◆給食費無償化事業【臨時】 事業費：410万6千円

物価高騰の影響を受けている町内中学生の世帯の食糧費など子育てに係る費用全体の上昇を緩和するため、中学校の給食費を11か月分免除する。
(8月除く)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県東員町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5804万円
うち令和7年度 交付決定額	3615万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2189万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金基本料金減免事業 事業費：1億2,384万9千円

物価高騰の影響を受けた町民や事業者に対し、令和8年4月～令和9年3月分の水道料金の基本料金を減免するため、水道事業会計に補助する。

◆保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業 事業費：8,145万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で物価高騰等の影響を受けている子育て世代への支援として保育園・幼稚園及び小中学校の令和8年4月～令和9年3月分の給食費を無償化する。

◆保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業 事業費：3,065万2千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で物価高騰等の影響を受けている子育て世代への支援として保育園・幼稚園及び小中学校の令和8年2月～3月分の給食費を無償化する。

◆放課後児童クラブ支援事業 事業費：100万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、高騰分相当の費用を助成し、従来の保育の質を維持した事業運営を継続できるようにするもの。

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）事業 事業費：35億656万8千円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

◆土地改良区緊急対策支援事業 事業費：450万円

農業水類施設においてエネルギー価格の上昇による電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区等を支援することにより、組合員である農業者の負担を緩和するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県菰野町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億6873万円
うち令和7年度 交付決定額	6000万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0873万円（84%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億2,176万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1冊1万3千円分の商品券を1万円で販売。プレミアム率30%。）を4万3千冊発行。町民1人当たり3冊まで購入可能。また、デジタル商品券（1口6千円分のデジタル商品券を5千円で販売。プレミアム率20%）を3万口発行。町民1人当たり2口まで購入可能。（いずれも使用期限は令和8年12月末まで）

◆小学校給食支援事業 事業費：1,683万円 ※食料品特別加算を活用

町立小学校に通う児童の給食食材費（5,900円/月）について、県から交付される交付金（5,200円/月）との差額の保護者負担分（700円）を助成。

◆物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業 事業費：1億8,680万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～7月請求分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（口径20mmの場合：月額1,782円）を減免。

◆証明書コンビニ交付促進事業 事業費：445万円

マイナンバーカードを所有する町民に対して、令和8年3月～令和9年3月まで各種証明書のコンビニ交付サービスにおける証明書発行手数料（戸籍300円等）を10円に減免。

事業者支援

◆三重郡老人福祉施設組合物価高騰対策支援事業 事業費：50万円

三重郡老人福祉施設組合（みずほ寮）の令和8年4月～12月分の電気料金について前年同時期比較し、その増額分を対象に菰野町の負担割合（51.2%）を乗じて得た金額を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県朝日町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0764万円
うち令和7年度 交付決定額	6150万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	4539万円（42%）
残額	75万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度朝日町生活者応援事業 事業費：5,928万円 ※食料品特別加算を活用

長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減を図ることを目的として、速やかな支援を実施するため、全町民を対象に「1人あたり5,000円分」のギフトカードを送付。
（※対象者は、令和8年1月1日において、朝日町の住民基本台帳に記録されている方）

◆令和7年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業（下期分） 事業費：296万円

物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供するため、小中学校賄材料費の価格高騰相当分を支援。

◆令和8年度公立学校等における食品価格等の物価高騰支援事業 事業費：500万円

物価高騰の状況において、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供するため、学校給食に係る中学校賄材料費の価格改定相当分を支援。

◆令和8年度水道料金（基本料金）減免支援事業 事業費：4,038万円

物価高騰に直面する町民及び事業者の光熱水費全体の上昇を緩和し、町民の生活支援及び事業者の事業継続支援のため、水道料金（基本料金）3期分を減免支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県川越町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8251 万円
うち令和7年度 交付決定額	783 万円 (9%)
うち令和8年度 交付決定額	7468 万円 (91%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆つながる笑顔のまち応援商品券事業【令和8年度分】 事業費：8633万7千円 ※食料品特別加算を活用

町民の物価高騰の影響等による経済的負担軽減と、町内事業者に地域経済再生のきっかけの創出を図るため、地域で利用できる地域券を町民に配布し、食料品等の支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県多気町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9144万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9144万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援商品券発行事業 事業費：1億8,588万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している町民に対する生活者支援及び町内の経済活性化を目的とし、食料費等の購入にも使用可能な町内限定の地域商品券を1人あたり1万3千円分発行し各家庭に送付する。（使用期限：令和8年11月まで）

◆学校給食費支援事業 事業費：2,030万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により家計負担が増大している子育て世帯に対し実質的な経済的支援を行うとともに、物価高騰下においても学校給食を安定的に供給することを目的に、町内中学校の給食費をR8.4月分からR9.3月分まで無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
三重県明和町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 6670 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 6670 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券事業(物価高騰対応) 事業費：2 億 7,066 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 世帯あたり 1.1 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県大台町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 6889 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 6889 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券事業 事業費：1 億 7 3 0 1 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による町民の経済的負担の軽減を図るため、食料品・生活用品等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を 1 人あたり 2 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県玉城町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8328万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8328万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域商品券発行事業 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのたまネー（デジタル地域通貨）利用にあたり30%還元キャンペーンを実施（使用期限：令和8年1月まで）。

◆地域通貨ギフト事業 事業費：5,850万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのたまネー（デジタル地域通貨）ギフト券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり3千円分発行。18歳以下の子育て世帯については、子ども1人あたり3千円分を別途発行。また、令和7年度中に玉城町に妊娠届を提出した方に1人あたり1万円分を発行。

◆家庭保育給付金事業 事業費：2,304万円 ※食料品特別加算を活用

保育が必要な乳幼児を家庭で保育する際の支援を行う。1人あたり月2万円を給付。

◆小中学校入学卒業祝金事業 事業費：1,125万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校入学・卒業時に祝金を支給する。1人あたり小学生入学2万円、中学生入学・卒業3万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県度会町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2998万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1788万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	1210万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度地域振興商品券発行事業（継続中） 事業費：1億2,008万円 ※食料品特別加算を活用

食料費店舗を含む町内商店で利用できる地域振興商品券（使用期限：令和8年3月末まで）を1人あたり1万5千円分発行し、生活者の支援を行う。

◆令和7年度水道基本料金減免事業（再追加分） 事業費：336万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月の1か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,100円等（20mm口径の場合））を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県大紀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6090万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4000万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	2090万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大紀町地域活性化商品券事業 事業費：1億4,773万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化のため、町内事業所・店舗で利用可能な食料品等が購入できる商品券（使用期限：令和8年12月31日まで）を町内全ての住民に対して、1人あたり2万円分発行。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：713万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の給食費負担軽減のため、町立中学校に通う生徒の保護者に対して月約6,000円の給食費補助を1年間（8月を除く11か月分）行う。

◆水道基本料金免除事業 事業費：1,636万円

町内の全世帯に対して、令和8年5月～7月請求分（3か月間）の水道料金のうち基本料金（月約1,400円）を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県南伊勢町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1526万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8409万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	3117万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南伊勢町地域振興商品券事業 事業費：1億5978万円 ※食料品特別加算を活用

町内の店舗で利用できる地域振興商品券（使用期間：令和8年3月15日から令和8年10月31日まで）を1人あたり1万5千円分を発行。

◆小学校給食費補助事業 事業費：1772万円 ※食料品特別加算を活用

町内の小学校に在籍する児童の保護者に対して、保護者負担の軽減を目的に、令和7年4月～令和8年3月の11か月分の給食費を無償化。

◆保育所給食費補助事業 事業費：3429万円 ※食料品特別加算を活用

町内の保育園に在籍する幼児の保護者に対して、保護者負担の軽減を目的に、令和7年4月～令和9年3月の24か月分の給食費を無償化。

◆南伊勢町高等学校等生徒通学費等補助金 事業費：2144万円

自宅から公共交通機関を利用して、高等学校等に通学する生徒の保護者等又は下宿、寄宿舍（寮）又は生徒が単身で居住するための借間を利用し、通学する生徒の保護者等に対し、通学費等に要する費用の全額又は一部を補助。

◆中学校給食費補助事業 事業費：1203万円 ※食料品特別加算を活用

町内の中学校に在籍する児童の保護者に対して、保護者負担の軽減を目的に、令和8年4月～令和9年3月の11か月分の給食費を無償化。

◆小中学校入学祝金支給事業 事業費：186万円

町内の小中学校に入学する児童生徒の保護者に対して、保護者の経済的負担の軽減を目的に、1人あたり3万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県紀北町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億4852万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1426万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	3426万円 (14%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域生活応援商品券事業（補正分）（個人分） 事業費：7,304万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり5千円分発行。

◆地域生活応援商品券事業（補正分）（世帯分） 事業費：1億5,640万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

◆給食費減免事業 事業費：1,652万円 ※食料品特別加算を活用

町内の小中学生の令和8年4月～令和9年3月の11か月分の給食費を減免。

（小学生については、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を活用して支援する。）

・小学校低学年：1人あたり400円/月 ・小学校高学年：1人あたり500円/月 ・中学生：1人あたり5,800円/月

◆保育料減免事業 事業費：1,775万円

町内の保育園児（0～2歳児）の令和8年4月～令和9年3月の12か月分の保育料を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県御浜町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6026万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2666万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	3360万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【物価高騰対応重点支援】御浜町・生活応援オレンジ商品券給付事業 事業費：1億3,803万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内の小売店舗で利用できるオレンジ商品券（使用期限：令和8年11月まで）を町民一人あたり1万7千円分給付し生活支援を行う。

◆【物価高騰対応重点支援】小中学生給食費無償化事業 事業費：3,209万8千円

物価高騰に直面する子育て世帯に対し、学校給食費を無償化することで子育て世帯の生活負担を軽減する生活支援を行う。

◆【物価高騰対応重点支援】水道料金負担軽減事業 事業費：2,025万8千円

物価高騰に直面する町民及び町内を拠点とする事業者に対し、水道料金のうち、1契約当たりの基本料から440円／月を10月分軽減することで対象者（事業者）の負担を軽減することで生活または事業の支援を行う。ただし、官公庁は軽減対象に含まれない。

◆【物価高騰対応重点支援】タクシー料金助成事業 事業費：531万1千円

物価高騰に直面する町民のうち移動手段を持たずタクシー料金助成の制度を利用している方に対し、初乗り料金（680円）のみで利用できる利用券を300円で利用できるようにし、対象者の負担を軽減することで生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

三重県紀宝町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 6438 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 6438 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆紀の宝商品券給付事業 事業費：1 億 7, 6 5 1 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための紀の宝商品券（使用期限：令和 8 年 9 月 3 0 日まで）を町民 1 人あたり 1 万 5 千円分発行。令和 9 年 4 月 1 日までに 6 5 歳になれる方を含む 6 5 歳以上の方については、1 人あたり 5 千円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	104億3128万円
うち令和7年度 交付決定額	14億9200万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	80億6895万円（77%）
残額	8億7032万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金負担軽減支援事業 事業費：5億1,956万円

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていないLPガスを利用する県内の一般消費者等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。（対象：県内でLPガスを利用する一般消費者等）

事業者支援

◆物価高騰対応滋賀県未来投資支援事業（R7補正分） 事業費：23億2,700万円

物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等において持続的な賃上げの実現につながるよう、未来を見据えた意欲的な取組を支援する。（対象：県内中小企業等）

◆農畜水産業経営強化緊急対策事業（みらいの農業振興課） 事業費：11億円

気候変動の影響や、生産コスト高騰の長期化等厳しい状況にある県内農畜水産業者等に対し、生産性・品質向上に向けた機器導入や、県産食材の販路拡大等に必要な経費を支援する。（対象：県内農畜水産業者等）

◆物価高騰対策事業（琵琶湖流域下水道事業会計） 事業費：7億5,212万円

原油価格・物価高騰等に伴い、電気、都市ガスの光熱費および薬品費の負担が大きい流域下水道事業に対して、支援金を支給することにより、流域下水道事業の安定運営を図る。（対象：琵琶湖流域下水道事業、流域下水道施設（4施設））

◆原油価格・物価高騰対策事業（企業庁水道用水供給事業） 事業費：3億4,324万円

物価高騰対策として、広域に水道用水を共有している滋賀県企業庁に対し価格高騰分を支援する。（対象：水道用水供給事業（水道用水供給事業施設））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県大津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	27億3669万円
うち令和7年度 交付決定額	23億6788万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6881万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付金支給事業 事業費：22億5470万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高に直面している市民の家計負担を迅速に軽減することを目的に、物価高対応子育て応援手当支給対象児童を除く市民を対象に、7,000円/人の現金給付（くらし応援給付金）を行う。

◆物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業 事業費：1億3887万円 ※食料品特別加算を活用

食材の物価高騰により、不足する賄材料費に本交付金を充当することで、学校給食費の値上げを回避し、保護者負担を軽減する。

◆水道料金基本料金の免除事業 事業費：2億7013万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市内の水道契約者（住民）に対して、水道料金の基本料金を減免する。

◆ポケットおおつ利用基盤整備事業 事業費：1億5116万円 ※食料品特別加算を活用

大津市公式アプリ「ポケットおおつ」を活用し、大津市内の対象店舗で使用可能なポイントを発行する。

事業者支援

◆大津市生産性向上推進事業費補助事業 事業費：4500万円

中小企業者及び小規模企業者が業務の効率化、省人化等により生産性の向上を目的として実施する事業に要する経費について補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県彦根市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億9959万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9959万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆彦根市生活応援クーポン事業 事業費：8億9959万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に対して、食料費等の購入のために市内の参加店舗にて使用可能な電子クーポンもしくは紙クーポン（使用期限：最長で令和8年11月末まで）を市民1人あたり8,000円分発行し、配布を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県長浜市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	11億8663万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4326万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	6億4337万円 (54%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆事業者応援「ながはま割」デジタルクーポン事業 事業費：5億円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者と消費者に対し、必要な支援をきめ細やかに実施するため、市内店舗を対象としたデジタルクーポン事業を行うもの。【割引原資額】4.5億円【割引率】最大40%（1クール当たり2,000円上限）
※1,000円ごとに使える400円分割引クーポン5枚セット発行

◆大学生等生活応援給付金給付事業 事業費：9,138万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内在住の大学生等に対し、給付金（1人当たり2万円）を支給することにより、その学生に対する修学応援及び家計の負担軽減を図る。

◆公共下水道基本料金臨時減免事業 事業費：2億1,616万円

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、公共下水道使用料の基本料金4か月分を減免するもの。

◆上水道基本料金臨時減免事業 事業費：2億9,002万円

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、上水道基本料金を減免するためのシステムを改修し、水道料金の基本料金4か月分を減免するもの。

事業者支援

◆路線バス運賃キャッシュレス化補助事業 事業費：2,445万円

原油価格・物価高騰等により運送コストが上昇している中、地域住民の移動手段として運行しているコミュニティバスについて、公共交通事業者の生産性向上の観点から事業継続を下支えするために、キャッシュレス化の補助をするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 滋賀県近江八幡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億8417万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1672万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1040万円（14%）
残額	5706万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第3弾家計応援商品券配布事業 事業費：4億3,441万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で近江八幡市に住民登録がある全市民を対象に、1人あたり5,000円分のチケットを発行。市内店舗・事業者等のみで利用可能なチケットを発行することで、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。（使用期間：令和8年5月11日から令和8年8月31日まで）

◆水道料金に係る基本料金減免事業 事業費：9,806万円

市内で上水道を使用する個人及び事業者（官公署を除く）に対して、上水道料金の基本料金を減免。物価高騰による市民生活への影響緩和を図る。（期間：令和8年4、5月の検針分）

◆私立保育施設給食費に対する物価高騰対策支援事業 事業費：1,233万円 ※食料品特別加算を活用

私立保育施設に対し支援を行う事で、食料品価格等の物価高騰による値上げを防ぎ、保護者の費用負担を軽減するとともに、安心安全な給食の継続を図る。（期間：令和8年4月から令和9年3月まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県草津市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	10 億 2456 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	10 億 2456 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆草津市物価高騰対応くらし応援給付金給付事業 事業費：11 億 9477 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対して、食料品等の物価高騰による負担を軽減し、市民の生活を維持するため、全市民 1 人当たり 8 千円の現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県守山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8939万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5730万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1388万円（17%）
残額	1821万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計サポート給付金事業 事業費：4億6,500万円（うち交付金4億5,500万円） ※食料品特別加算を活用

市民の食料品等の物価高騰による負担を軽減することを目的に、迅速な支援を実施するため、全市民に対し一律5,000円の現金給付を行う。

対象：令和8年2月1日において本市の住民基本台帳に登録されている者

◆物価高騰対応もりもり守山プレミアム商品券事業 事業費：1億430万円（うち交付金1億230万円）

物価高騰による影響を受けている市民への生活支援、また地域内の消費喚起等による地域経済の活性化を目的に、市内飲食店や小売店舗などで利用できる購入金額にプレミアム率30%分を上乗せした「もりもり守山プレミアム商品券」を発行する。

◆小中学校給食物価高騰対策支援事業 事業費：4,795万円 ※食料品特別加算を活用

給食物資が高騰している状況下、小学校給食費5,200円の超過分（国の制度である5,200円の抜本的負担軽減の超過分）および中学校給食費の改定前の額に据え置くことで、保護者負担を軽減するよう支援を行う。（市内小中学校13校に対して実施）

◆家庭用・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金事業（物価高騰臨時対応） 事業費：3,000万円

電気料金を含む物価高騰の影響を受ける家庭および中小企業等において、再生可能エネルギーの導入促進、徹底した省エネルギー化の推進を図るため、太陽光発電システム、蓄電池システム、その他省エネルギー設備の導入を支援する。（【太陽光】発電容量1kwあたり35千円、上限180千円 【蓄電池】蓄電容量1kwhあたり35千円、上限280千円 【省エネ設備】（家庭用）補助率1/10 ※（中小企業等）補助率1/2、上限500千円

事業者支援

◆中小企業等デジタル化促進事業費補助金（物価高騰臨時対応） 事業費：400万円

物価高騰が中小企業等のコスト増を招き経営を圧迫していることから、新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係るデジタル技術を活用した販路開拓や、事業の効率化につながる取組を支援する。（補助率1/2 上限200千円×20件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県栗東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6861万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9119万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	6115万円（13%）
残額	1627万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆栗東市物価高騰対策給付金給付事業 事業費：3億8,729万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめ、市民それぞれの実情に応じて、幅広く活用できるよう現金給付（全市民1人当たり5,000円）を緊急的に実施することで、物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減を図る。

◆学校給食費の負担軽減（中学校） 事業費：2,103万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による公立中学校の給食費値上がり分を支援し、保護者負担を軽減する。

◆公立保育園給食材料費高騰分 事業費：1,449万円 ※食料品特別加算を活用

公立保育所（認定こども園の保育園籍含む）の利用者に対して、物価が高騰する中で給食費（主食費、副食費）の価格上昇分を徴収しないことにより、子育て世帯の支援を行う。

事業者支援

◆中小規模農業者用農業機械購入補助金 事業費：120万円

昨今価格が高騰している農業用機械の購入を補助することにより、物価高の影響を受ける農業者の負担軽減を図り、本市農地を守ることに繋げていく。

◆農業薬剤高騰対策支援事業 事業費：41万円

未だに続く、農業薬剤の高騰による農業経営への影響を緩和するため、補助を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県甲賀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億2240万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1740万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0500万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域応援クーポン配布事業 事業費：5億7033万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の消費を下支えするため、1人あたり6,000円相当の生活応援クーポン券を全市民に配布する。

◆通学定期券補助事業（物価高騰対応） 事業費：2710万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、通学定期券（有効期間6ヶ月間）を利用されている高校生等（甲賀市民限定）にJR西日本が展開するWESTERポイントを付与し支援を行う。

◆水道料金の減免（物価高騰対応） 事業費：1億3310万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、水道基本料金の減免（令和8年6月請求分）を行うことで経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆物価高騰対策住宅リフォーム補助金 事業費：3626万円

原材料価格高騰の影響を受けている市内建設事業者の受注拡大を図り、地域経済の活性化につなげるため、リフォームを行う市民に対しその経費を支援する。（補助上限：一般住宅10万円 空き家50万円）

◆学校給食事業（物価高騰対応/中学校分） 事業費：2400万円

市立中学校において、物価高騰の影響を受けながらも質・量を確保した給食提供を継続し、給食費を値上げすることなく子育て世帯の経済的負担軽減を図る。（1人当たり9,700円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県野洲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0490万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8125万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	1362万円（3%）
残額	1003万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆野洲市生活応援給付金給付事業 事業費：3億8125万円 ※食料品特別加算を活用

市民の皆さんの食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、令和8年2月1日時点で野洲市に住民登録のある方に対し、市民1人当たり現金7,000円を給付する（世帯全員分を世帯主の受取口座へ振り込みます）。

◆食材の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業 事業費：1362万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響により、不足する食材費に本交付金を充当する。保護者負担増加の抑制に加え、質・量ともに安定的な学校給食の提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県湖南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億5455万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1488万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	3967万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆湖南くらし応援券交付事業 事業費：3億5,560万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図るため、市民1人あたり6千円分の食料品等に使用できる商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を交付する。

◆省エネ家電買換促進事業 事業費：4,985万7千円

家庭によるエネルギー費用負担を軽減するため、住宅に設置する省エネ家電等の買い換えに要する費用（補助上限（補助率）：給湯器15万円（1／3）、エアコン5万円（1／3）、LED照明1万円（1／2）、冷蔵庫5万円（1／3））を補助することにより、省エネ家電等の普及を促進する。

事業者支援

◆中小企業等収益力向上支援事業 事業費：3,000万円

物価高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備に向け、収益力向上やDX推進に資する設備投資への補助を行う。（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の1／3）を補助。

◆自治会等活動支援事業 事業費：1,290万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の負担緩和や省エネの取組を行うため、自治会館等の省エネ機器購入に係る費用に対して補助を行う。（補助上限：30万円、補助率：設備導入費用の2／3）を補助。

◆スマート農業技術導入による物価高騰対策支援事業 事業費：500万円

農林水産物の生産・調整・加工・貯蔵施設の電気料金高騰に対する支援のため、農作業の省力化や効率化に資する農業機械等の導入に要する経費の一部を補助することで、農業経営の合理化と営農継続を推進する。（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の1／2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県高島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億9546万円
うち令和7年度 交付決定額	5億9546万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業（地域通貨アイカの支給） 事業費：4億6,382万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減および厳しい経済環境に直面する市内事業所を支援するため、市民（基準日（令和8年3月1日）に住民基本台帳に登録されている全市民）1人あたり1万円分の地域通貨アイカ（使用期限：令和8年9月30日まで）を支給する。

◆子育て応援図書カード給付事業 事業費：3,288万6千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援し、子どもたちの豊かな教養や健やかな成長を育むとともに、子育ての下支えを図るため、18歳以下の子ども（平成19年4月2日から令和8年3月1日の間に生まれた子どもで基準日（令和8年3月1日）に住民基本台帳に登録されている子ども）1人あたり5千円分の図書カードを支給する。

事業者支援

◆中小企業者等賃上げ対策支援事業 事業費：1億1,188万8千円

市内の中小企業者等は、エネルギー・原材料価格等の高騰に加え、最低賃金の上昇などによる職員の処遇改善に向けた負担により経営環境が一段と厳しさを増していることを踏まえ、一定の賃上げ（賃上げ月の前月と比較して3.5%以上）を行った場合において、その負担を軽減するための支援金（6万円/人。上限は20人・120万円）を給付し、市内経済の活力維持および賃上げ環境整備に資する。（予算上限あり。1800人分・1億800万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県東近江市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億8817万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8680万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	6083万円（6%）
残額	4054万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援三方よし商品券事業 事業費：9億8680万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び市内の消費喚起により市内事業者を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的に、市民一人当たり8,000円分の東近江市地域応援三方よし商品券を配付。

対 象 者：令和8年2月1日時点で東近江市の住民基本台帳に登録されている人

配 布 方 法：4月中旬以降に、世帯主宛てに世帯全員分を簡易書留で郵送

使 用 期 間：令和8年5月1日から令和8年7月31日まで

商品券内訳：中小店専門券1,000円×4枚、全店舗共通券1,000円×4枚

取 扱 店 舗：東近江市三方よし商品券取扱店舗及び登録のある市内大型店

◆給食費物価高対策支援事業 事業費：4983万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受け増額した給食費について、経済的な影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、学校等（公立中学校、幼児施設）の給食費を減額（教職員等を除く。）又は減額相当分の支援金を民間保育所へ交付し、保護者の経済的負担を軽減する。

◆東近江市省エネ家電購入促進事業 事業費：1000万円

家庭における省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫（冷凍庫含む）及びLED照明器具への買換えを補助金の交付により支援することで、物価高騰の影響を受けているエネルギー費用負担の軽減を図る。

エアコン、冷蔵庫 補助上限4万円（補助率1/2）

LED照明器具 補助上限2万円（補助率1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県米原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8856万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5800万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	3056万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆米原スマイル応援ギフトカード事業 事業費：4億180万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、汎用性の高いプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年12月末まで）を市民1人当たり1万円配布

◆中学校入学支援給付事業 事業費：2,229万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和9年度に中学校入学を予定している子どもを持つ保護者に対し、中学校入学時に必要となる学用品等を購入するための支援金として、子ども1人当たり6万円（準要保護対象者の場合9万円）を給付

◆子育て世帯福祉医療助成事業 事業費：1億1,000万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を目的として、小中学生および高校生世代までの医療費が無料となるよう自己負担分を助成

◆子育て世帯応援金給付事業 事業費：1,161万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を目的として、国保税として徴収している18歳以下の子どもに係る均等割額を実質ゼロにするための応援金を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県日野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0871万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0022万円（96%）
うち令和8年度 交付決定額	849万円（4%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援日野町暮らし応援クーポン券事業 事業費：1億7,924万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「日野町暮らし応援クーポン券」を、日野町住民一人あたり9千円分配布する。

◆物価高騰対策支援おさんぽPAYプレミアムチャージ事業 事業費：350万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた個人消費者の購買意欲を高めるため、おさんぽQRポイントカード保有者が、おさんぽQRカードへ電子マネー5,000円分チャージする毎にプレミアムポイント500ポイントを付与する。

◆物価高騰に伴う保護者学校給食費への臨時的支援事業 事業費：240万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、燃料費・食材費高騰に伴う給食費の増嵩分に対し、その費用を保護者へ転嫁せず、町で支援することにより、子育て世帯への負担軽減を図る。

◆物価高騰に伴う保護者保育所給食費への臨時的支援事業 事業費：359万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、燃料費・食材費高騰に伴う給食費の増嵩分に対し、その費用を保護者へ転嫁せず、町で支援することにより、子育て世帯への負担軽減を図る。

◆物価高騰に伴う臨時的新生児おむつ支給事業 事業費：259万2千円

物価高の中、新たに出生した乳児の養育者に対し、安心して子育てできるよう、子育ての正しい知識の提供を行うとともに経済的支援を行い、子育ての孤立や経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援 事業費：2,473万円

エネルギー価格や食料品価格の高騰により、事業実施にあたり負担となっている町内の障がい・介護・保育・医療施設等に対し、令和7年4月から令和8年3月にかけて運営に使用された燃料費等を補助することで、事業の継続を支援する。

（単価は、障がい・介護・保育・医療施設等のサービス内容等に応じ、個別に設定）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県竜王町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	8904 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	8904 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆竜王町地域応援商品券配布事業 事業費：1 億 1 1 5 5 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 8 千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県愛荘町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0797万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0797万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券交付事業 事業費：2億500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、町内での消費を喚起し、町内事業者を支援することで地域経済の活性化を図ることを目的に、住民1人当たり8,000円分の商品券を交付する。（8,000円の内訳は、共通券5,000円、中小取扱店専用券3,000円）

◆元気なまちづくり補助事業（物価高騰対応） 事業費：1,405万5千円

物価高騰の影響を受ける自治会活動を支援する観点から、自治会活動に必要な施設の維持管理経費や管理備品等の価格高騰に対応するため、現行の補助制度における補助上限額および補助率を改定し、自治会負担の軽減を図るもの。（自治ハウス整備事業：補助率1/2から2/3、地域の未来づくり支援事業：補助率1/3から1/2、補助上限額30万円から50万円）

◆地域公共交通応援事業（物価高騰対応） 事業費：140万円

物価高騰の影響を受ける学生の保護者に対して、近江鉄道（鉄道・バス）利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、地域公共交通の利用を促進し、地域公共交通の維持を目指すもの。（定期券（鉄道・バス）購入費用の20%、上限額1万円（併用最大2万円））

事業者支援

◆省エネ設備導入支援事業（物価高騰対応） 事業費：600万円

物価高騰の影響を受ける町内中小企業等に対して、省エネルギー性能の高い設備等の導入にかかる費用の一部を助成することで、コスト削減、生産性の向上および作業環境の改善を図る。（設備の導入費用の1/2を助成、上限額20万円）

◆農業資材等価格高騰対策事業 事業費：505万9千円

物価高騰の影響を受ける町内の農業者を支援するため、農業資材等購入にかかる費用の一部を助成することで、農業経営の負担を軽減し生産への機運を醸成する。（10アール当たり 水稻400円、麦300円、大豆・そば300円、施設果菜20,000円、露地野菜3,000円、花き16,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県豊郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9620万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	9620万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度物価高騰対応生活支援金給付事業 事業費：6,914万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面している町民の生活を維持することを目的に、食糧費等の物価高騰対策緊急支援として1世帯あたり20,000円を世帯主に一括給付。

◆令和8年度物価高騰対応下水道使用料減免事業 事業費：1,517万円

物価高騰の影響を受ける生活者・事業者を支援することを目的に、町内の下水道利用者（住民・事業者（※公共機関除く））に対して、令和8年4月～7月の4か月分の下水道使用料基本料金を減免。

◆令和8年度物価高騰対応在宅高齢者支援助成金交付事業 事業費：974万円

電気・灯油等のエネルギー価格の高騰を踏まえ、本町に住所を有する在宅高齢者の冷房および暖房経費の経済的負担軽減を図るため、電気代、灯油代、ガス代等の冷暖房経費の一部を助成。

事業者支援

◆令和8年度物価高騰対応福祉事業所等物価高騰負担軽減支援事業 事業費：600万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた福祉事業所や医療機関等に対し、負担軽減を目的に補助金を交付。（対象：14事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県甲良町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9907 万円
うち令和7年度 交付決定額	9907 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆甲良町くらし応援券交付事業事業費 事業費：4,216.1 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高による食料品購入の負担軽減および道の駅に出荷する農業者支援世帯に対し、道の駅で利用できる1.5万円分の商品券配布。

◆非課税世帯給付金事業費 事業費：830 万円

令和6年度甲良町非課税世帯に対する物価高騰支援給付金の受給世帯かつ、3/1時点で住民登録のある世帯に1世帯あたり1万円の給付

◆第2回水道料金減額に係る水道事業会計繰出・補助 事業費：4,942.4 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～3月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆省エネ家電買換え支援事業 事業費：600 万円

各自治会長を対象者に平時は各字行事に使用、災害時には避難所としても使用する各自治会の公民館のエアコンを省エネ型に更新に対し500千円を上限に補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県多賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0250万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0250万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援者給付金事業 事業費：5,735万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰対策緊急支援として1世帯あたり1人あたり7,000円を世帯主に一括給付。75歳以上の方には3,000円を加算。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：2,126万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金等について、料金を減免。

事業者支援

◆中小企業支援事業 事業費：1,500万円

中小企業事業者への支援として生産性向上に対する支援や光熱費高騰対策費補助を実施。

◆農業者支援事業 事業費：574万円

肥料高騰支援として、水稻・麦などの作付面積に応じて補助。

◆社会福祉事業所等支援事業 事業費：334万円

介護・福祉施設が使用する電気料金やガス料金の高騰分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	170億2812万円
うち令和7年度 交付決定額	108億9300万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	16億0250万円（9%）
残額	45億3262万円（27%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆乳幼児家庭外出支援事業 事業費：4億円

長引く物価高騰の影響により、子ども連れでの外出に負担がある子育て世帯に対し、5千円相当のお出かけグッズセットを配布するとともに、公共施設等におけるベビーケアルームの設置を進め、乳幼児を連れた外出を支援。

事業者支援

◆医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：25億2700万円

物価高騰が続く中、光熱費・食材費・医療材料費・燃料費について、利用者への価格転嫁が困難な医療機関や福祉施設等の負担を軽減するため、各施設に対し支援金を支給。（施設種別ごとに単価を設定、補助対象施設：病院、有床診療所、高齢者施設・障害者施設等（通所系事業所・入所施設・訪問系事業所）、保育所等（私立幼稚園含む）等）

◆生産性向上・人手不足対策事業 事業費：8億円

物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施。（補助上限：2,000千円、補助率：3／4等）

◆賃上げ実現緊急支援事業 事業費：10億円

持続的な賃上げの実現に取り組む中小企業者等を緊急的に幅広く支援。（補助上限：500万円、補助率：①サービス業等－中小企業者2／3、小規模企業者3／4、②その他の業種－中小企業者1／2、小規模企業者2／3等）

◆暮らしを支える交通ネットワーク支援事業 事業費：4億円

物価高騰が続く中でも欠かすことのできない乗合バス・タクシー・中小民鉄・公共ライドシェア等の地域公共交通事業者等が実施する人材確保対策、省エネ・生産性向上、利用者環境改善等の取組を支援。（補助率：1／2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

国令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府京都市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	104億4165万円
うち令和7年度 交付決定額	61億4165万円（59%）
うち令和8年度 交付決定額	15億9765万円（15%）
残額	27億0235万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援デジタル地域ポイント給付事業 活用額：45億600万円 ※食料品特別加算を活用

市内参加店舗での食料品や日用品の購入などに利用できる、1人あたり5千円相当のデジタル地域ポイントを市民に給付。併せて、利用可能店舗を市内に限定することで、地域企業にも効果を波及させ、地域経済の活性化を図る。

◆京都市暮らし応援給付金（令和7年度住民税非課税世帯） 活用額：16億7,800万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり5千円を給付。

◆京都市物価高対応子育て応援手当の給付 活用額：9億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

0歳から高校生年代の子を養育する保護者に対し、国の給付額（対象児童1人あたり2万円）に市独自で5千円を上乗せし、合計2万5千円を支給。

事業者支援

◆賃上げ環境整備支援事業 活用額：3億9,000万円

中小企業等が業務プロセスの改善等に関し専門家によるサポートを受けながら、省力化や生産性向上に資する設備投資や機器を購入する場合、賃上げを要件として支援を行うことで、「生産性向上と賃上げの好循環」の実現を図る。

◆中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業 活用額：1億500万円

物価高騰や担い手不足等の課題を抱える中小企業等の経営基盤の強化を通じ、賃上げを促進するため、人材育成や働きやすい就労環境の整備等に取り組む地域企業に対して、補助金を交付することで、企業の労働生産性の向上を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府福知山市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億8986万円
うち令和7年度 交付決定額	6億8067万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0920万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度福知山市食料品等高騰対策臨時特別給付金事業 事業費：2億8922万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の価格高騰の影響を最も受ける低所得世帯に1世帯あたり2万5千円を現金給付。

◆物価高騰対策定額給付金事業 事業費：3億9144万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の価格高騰の影響を受ける全市民へ1人あたり5千円を現金給付。

◆学校給食管理運営事業（小学校給食費負担軽減分） 事業費：919万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響により、学校給食食材費が高騰していることから、小学校給食食材費に充てる。

事業者支援

◆福知山市中小企業者経営基盤強化・賃上げ特別支援事業 事業費：3255万円
市内の中小企業者の賃上げ整備のため、先端設備等の導入に支援金を給付。（支援金1,500千円×5社、支援金3,000千円×5社）

◆スマート農業DX導入支援事業 事業費：2666万円
農業の経営基盤の強化と高収益化を図るため、市内の農業者等に対し、スマート農業機械の購入に要する経費を補助。（補助率2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府舞鶴市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億5862万円
うち令和7年度 交付決定額	6億6795万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9067万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まいづる生活応援商品券発行事業 事業費：2億6,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている生活者の負担軽減を図るとともに、地域内の消費喚起を促進するため、全市民に対しプレミアム商品券（1万円で1万5千円分の商品券、使用期限：令和8年8月31日まで）を2万セット販売。また、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して5千円分の商品券を配布。

◆給食費高騰対策事業 事業費：3,096万円 ※食料品特別加算を活用

市内認可保育所、認定こども園、幼稚園及び認可外保育施設に通う3歳児以上の全ての就園児童を対象に、各施設における給食費の支援を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

◆水道基本料金無料事業 事業費：1億7,590万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月請求分（3月検針）から9月請求分（8月検針）の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について無料とする。

事業者支援

◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち事業者支援金） 事業費：2億9,576万円

物価高騰に直面する市内事業所の負担を軽減するため、従業者数に応じた定額支援金の支給を行うことで、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

◆事業者等物価高騰対策支援事業（うち中小企業支援補助金） 事業費：4,440万円

物価高騰に直面する市内中小事業所の負担を軽減するため、生産性等の向上・改善に向けた積極的な投資、賃上げに取り組む事業者への重点支援を行うことで、適切な価格転嫁と賃上げの好循環を促し、地域経済の活力維持と雇用の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府綾部市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0171万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7950万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	6837万円（17%）
残額	5384万円（13%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券等発行事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付き商品券1万3千円分を1万円で販売（上限5セット）。令和8年2月15日時点で令和7年度住民税非課税世帯もしくは住民税均等割のみ課税世帯については、1世帯あたり1万3千円分の商品券を配布。（使用期限：令和8年11月末まで）

◆学校給食補助事業 事業費：1721万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小学校及び中学校に対して、物価高騰による給食費の値上げ相当分の補助金（令和8年1～3月分については、1食あたり50円を上乗せ、令和8年4月分からについては、1食あたり100円を上乗せ）を交付することで物価高騰の影響を受けた給食費の保護者負担を軽減。

事業者支援

◆社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業 事業費：3331万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等運営法人に対して、令和7年4月～12月の9か月分の電気価格等の値上げ相当分及びガソリン等の暫定税率相当分の給付金を支給。（入所施設：定員1人あたり2530円/月、通所施設：定員1人あたり980円/月 等）

◆タクシー運行維持確保事業費補助金 事業費：1809万円

タクシー事業者に対して、夜間運行の配車分の補助金等を交付することで物価高騰の影響を受けたタクシー事業者の支援と利用者の利便性向上、地域の交通手段の確保を図る。（1時間あたり5200円/台、キャッシュレス決済導入補助 30800円/台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府宇治市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	16億0749万円
うち令和7年度 交付決定額	9億2140万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	6億8609万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆うじの生活おうえんクーポン事業 事業費：4億8000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰を受ける消費者等への支援として、食料費等の購入のためのプレミアム付デジタルクーポン（1口7千円相当の商品券を5千円で販売。プレミアム率40%）を1万5千セット発行。市民1人当たり2口まで購入可能。（7月6日より1口追加し、3口まで購入可能）

◆商店街等販売促進支援事業 事業費：1000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等をはじめとした物価高騰を受ける消費者等への支援として、商店街が実施する販売促進事業等への支援を実施。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：3億3000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1期～3期分の水道料金基本使用料等の半額減免を実施。

事業者支援

◆介護保険施設等物価高騰対策事業費 事業費：3340万円

物価高騰の影響を受けている介護保険施設に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援。
（訪問等：20千円/施設、通所等：5千円/利用定員1人、入所等：10千円/利用定員1人）

◆民間保育所等物価高騰対策事業費 事業費：3250万円

物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対し、交付金を活用して安定的な運営を支援。
（家庭的保育事業：100千円/施設、保育所・認定こども園・幼稚園：10千円/利用児童1人 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府宮津市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億7160万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7100万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	7489万円 (28%)
残額	2571万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みやづ暮らし応援券発行事業 事業費：1億7,100万円 ※食料品特別加算を活用

市内店舗・事業所で食料品の購入を含め利用できる商品券を、市民1人あたり10,000円分を全市民に配布

◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業(R7補正分) 事業費：631万円

物価の高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、物価高騰対応子育て応援手当(15,000円/人)を給付

事業者支援

◆自治会集会施設照明LED化支援事業 事業費：2,100万円

自治会が所有又は管理する施設の照明のLED化に係る経費に対し、自治会へ補助を行う。(団体への補助上限：300千円、補助率10/10)

◆物価高騰対策支援事業(市内事業者) 事業費：1,850万円

物価高騰の影響により厳しい経営環境下にある市内事業者の人材確保や労働環境の改善、生産性向上の取り組みを支援し、市内事業者の安定的な事業活動の実現を図る。(求人情報サイト等への求人情報掲載料等に係る経費の補助、業務効率化・生産性向上のためのシステム導入等に係る経費の補助等)
(補助率1/2)

◆物価等高騰に係る公共交通事業者支援事業 事業費：738万円

物価高騰や人件費上昇の影響を受けている路線バスの安定した運行を確保するため、幹線バスの運行に係る経費の増額分の一部(14,752千円×1/2)を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府亀岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億0518万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4097万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6421万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第8弾かめおか応援クーポン事業 事業費：4億9,280万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格などの物価高騰に伴う生活者支援を目的として、市内対象店舗で利用できる買い物クーポン券を市民1人につき5,000円分（500円券×10枚）配布する。

◆水道基本料金の免除による生活者等支援推進事業 事業費：1億5,300万円

本市と給水契約のある市民と事業者（官公署を除く）を対象に、令和8年4月～7月検針の4カ月分の水道料金のうち基本料金の免除を行う。

◆第2子以降保育料無償化事業 事業費：1億483万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、第2子以降の保育料を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

◆保育所等のおむつ無償提供事業 事業費：2,380万円

従来は各家庭から登園時に持参していた紙おむつの調達を市が一括で行い、物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。また、布おむつを使用する園に対して利用料を助成する。

事業者支援

◆小中学校のLED化事業 事業費：986万円

エネルギー価格の高騰が続く中で、市内小中学校の施設内照明のLED化を実施し、電気料金を削減することで、施設管理の負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府城陽市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7 億 5024 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9464 万円 (39%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4 億 5561 万円 (61%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2 億 5, 0 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者への支援や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行します。

◆水道料金及び下水道使用料減免事業 事業費：1 億 4, 8 0 0 万円

物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減のため、水道料金 2 期 4 か月分の基本料金の 1 / 2 減免及び下水道使用料 1 期 2 か月分の基本使用料の 1 / 2 減免を行うもの。（実施時期は令和 8 年度 1 期～3 期を想定）

事業者支援

◆総合運動公園等 LED 化事業 事業費：7, 0 0 0 万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける、直接住民の用に供する施設として市民等に多く利用されている総合運動公園等の管理運営事業者を支援するため、照明の LED 化によりエネルギー経費の低減を図る事業に対し、補助金を交付します。

◆特産物生産おうえん補助金事業 事業費：4, 0 0 0 万円

物価高騰の影響を受ける認定農業者等が特産物を生産するために必要な機械、雇用環境構築、直売所の環境整備等の支援を行うため、補助金を交付します。

◆中小企業低利融資支援事業 事業費：3, 6 1 1 万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業に対して、市制度融資の利子を補給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府向日市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億2302万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9500万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2802万円（44%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆向日市物価高騰対策ギフト券配布事業 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が続く中、市民への支援策の一環として、一人あたり5千円分のギフト券を配布することで、食料品購入等の消費下支えを通じた生活者支援を行う。

◆水道事業会計繰出（物価高騰対策） 事業費：2億円

物価高騰の影響が続く中、市民及び市内事業所への支援策の一環として、3期分（令和8年6月及び7月検針分、8月及び9月検針分、10月及び11月検針分）の水道料金の基本料金減免を行う。

◆向日市立小中学校の給食材費物価高騰による値上げ分の補助 事業費：2,900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う学校給食費の値上がり分について、値上がり分相当額の補助を実施することで、食料品を含む物価高騰の負担増を強いられている市立小中学校児童生徒の保護者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府長岡京市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億0095万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3157万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	2769万円（4%）
残額	4169万円（6%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金給付事業事業費：3億6,960万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で低所得世帯の生活を維持するため、令和7年度市町村民税均等割が非課税の8,500世帯に世帯あたり3万円を支給し、また、これに該当しないで令和6年中の世帯主所得が900万円以下の27,000世帯に世帯あたり5千円を支給する。

◆プレミアム付電子商品券支援事業事業費：2億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の消費を支えるため、プレミアム付電子商品券（3,000円/口×60,000口、1,500円/口×13,000口）を発行する。

◆学校給食事業事業費：2,769万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食費の値上げについて、学校給食用物資の値上げ相当額に対する助成を行い、保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆福祉事業者等事業継続支援事業事業費：3,758万円

物価高騰の影響を受ける福祉事業者等がサービスを継続できるよう、高齢福祉施設150ヶ所に24,150千円、障がい福祉施設160ヶ所に9,280千円、保育・教育施設35ヶ所に3,228千円の支援を行い事業運営の下支えを行う。

◆公共交通事業者支援事業事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者が交通手段を維持・確保できるよう、営業所の改修等による労働環境改善費用（バス事業者：5,000千円、タクシー事業者：5,000千円 ※費用の1/2を上限）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府八幡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億5436万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	6億5436万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計支援給付金 事業費：4億3,440万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民に対し、家計支援（6,000円給付）を行うことで、市民の生活を維持する。

◆水道事業会計補助金 事業費：1億5,480万円

物価高騰の影響を受けている市民や市内の法人に対し、負担軽減を図るため、水道の基本料金を減免（口径13mmの水道基本料金相当額を4カ月分（2期分）減免）する経済対策を行う。

◆学校給食費物価高騰対策補助金 事業費：6,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による学校給食費増額を保護者負担への転嫁を抑制し、献立通りの給食提供を維持するため、公立小中学校給食費へ助成する。小学校へは1食当たり40円、中学校へは1食当たり145円の補助を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府京田辺市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2987万円
うち令和7年度 交付決定額	1764万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	6億1223万円（97%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者直接支援交付金 事業費：4億6520万円 ※食料品特別加算を活用

食品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、全市民を対象にギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり5千円配布。

◆水道料金減免事業 事業費：6617万円

物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、官公庁を除く住民・事業者の水道基本料金を減免。

◆中学校給食物価高騰支援事業 事業費：2705万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食費への影響がみられる中、保護者の負担を軽減するため支援を行う。

事業者支援

◆路線バス運行負担事業 事業費：5000万円

市民生活に不可欠な地域の路線を維持するため、社会情勢の変化による燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者へ負担金を拠出。

◆中小企業売上拡大等支援事業補助金 事業費：1390万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者が積極的に行う売上拡大やコスト削減に向けた取組に対して、市商工会と連携し支援を行うことにより事業者の利益拡大につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府京丹後市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億0384万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9676万円（37%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4214万円（55%）
残額	6495万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度補正予算住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 事業費：2億2,294万円 ※食料品特別加算を活用
食料品など物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、1世帯あたり3万円を支給。

◆物価高対応子育て応援手当 事業費：3億3,889万円 ※食料品特別加算を活用
食料品の高騰など物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を維持するため、対象児童1人当たり5千円を支給

◆物価高騰対応高齢者インフル予防接種及び带状疱疹予防接種支援事業 事業費：7,774万円
物価高騰の影響を受ける高齢者及び低所得者等の経済的負担軽減を図るため、予防接種に係る負担を軽減する。

◆物価高騰対応小学校給食材料費支援補助金 事業費：1億3,824万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響により、食材費が高騰する中、子育て世代の給食費負担を軽減するため、小学校に補助金を交付する（2,177名、市内全小学校（公立小学校14校）の児童の保護者）

事業者支援

◆物価高騰対応小規模事業経営支援事業費補助金 事業費：6,770万円
商店街の振興を図ることを目的とした販売促進活動を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府南丹市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3926万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3926万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援事業 事業費：3億2024万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、食料品等の購入に使える商品券を市民全員に1人あたり1万円配布。

◆水道事業会計繰出・補助 事業費：1億414万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を支援するため、令和8年6月～9月使用分の4か月分の水道料金のうち基本料金部分（月額1,980円）を減免。

事業者支援

◆障害者福祉事業所支援事業 事業費：1050万円

物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（入所系15千円/定員1人×461人＝6,915千円、通所系7千円/定員1人×467人＝3,269千円、訪問系40千円/事業所×8事業所＝320千円）

◆高齢者福祉事業所支援事業 事業費：2341万円

物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（入所系15千円/定員1人×1,267人＝19,005千円、通所系7千円/定員1人×390人＝2,730千円、訪問系40千円/事業所×42事業所＝1,680千円）

◆就学前教育・保育事業所支援事業 事業費：470万円

物価高騰の影響を受けている私立の就学前教育・保育事業所を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付。（幼稚園10千円/定員1人×200人＝2,000千円、認定こども園15千円/定員1人×180人＝2,700千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府木津川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億0871万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0020万円（62%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1968万円（27%）
残額	8883万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆木津川市暮らし応援給付金支給事業 事業費：5億20万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰対策として、より迅速で一人ひとりのニーズに沿えるよう、全市民に対して6千円の現金を給付する。

◆学校給食費物価高騰対応事業 事業費：2,850万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。

◆防犯対策機器購入費補助金事業 事業費：2,000万円
地域の犯罪抑止と住民の安心・安全な生活環境の実現を図るため、防犯カメラ等防犯対策機器の購入費用を支援する。
（補助金額：対象経費の2分の1（上限20,000円）千円未満切捨て）

事業者支援

◆賃上げ応援支援事業 事業費：5,000万円
物価高騰の影響により厳しい経営を強いられる状況においても、正規雇用者に対し5%以上の賃上げを行った中小企業に対して補助を行う。
（補助対象：賃上げを行った従業員1人あたり5万円／上限額：1社あたり50万円／1社・事業所あたり1回限り）

◆木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金 事業費：2,266万円
物価高騰の影響を受ける農業者・農業団体の農業経営への影響を緩和するため、販売金額に応じた給付金を給付する。
（補助金額：販売金額30万円以上100万円未満：2万円／販売金額100万円以上300万円未満：5万円／販売金額300万円以上500万円未満：10万円／販売金額500万円以上1,000万円未満：15万円／販売金額1,000万円以上：20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府大山崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5272万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5272万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金事業 事業費：9,034万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている町民を支援し、食料品等の購入に充てられるよう、1人につき一律5千円を世帯主へ給付。

◆物価高騰対策水道・下水道事業会計補助事業 事業費：3,960万円

一般家庭及び事業者（官公署を除く）の水道・下水道使用料基本料金1期分（令和7年12月～令和8年1月の使用分）を減免。

◆中学校給食無償化事業 事業費：2,726万1千円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の保護者負担の軽減を図るため、中学校給食の給食費（1食あたり407円）1年分（令和8年4月～令和9年3月分）を免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府久御山町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億0419万円
うち令和7年度 交付決定額	8374万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	2046万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くみやま地域応援商品券（くみやま生活応援ギフト）発行事業 事業費：5,204万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者支援並びに地域経済等の活性化を目的として、町内の登録店舗で使用できる食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり3千円分発行。

◆水道料金助成事業 事業費：3,170万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～5月の2か月分（生活困窮者は4月～7月の4か月分）の水道料金のうち基本料金部分について減免。（町内公共施設は除く。）

◆水道料金助成事業（R8実施計画分） 事業費：3,000万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～7月の2か月分（生活困窮者は8月～11月の4か月分）の水道料金のうち基本料金部分について減免。（町内公共施設は除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府井手町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0982万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0982万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆井手町プレミアム付き商品券物価高騰対応発行補助事業 事業費：5,600万円 ※食料品特別加算を活用

井手町商工会のプレミアム付き商品券発行事業（1万3千円相当の商品券を1万円で販売）について、3割のプレミアム分と発行に係る事業費分を補助。
令和8年3月21日から行う第1弾と令和8年夏ごろに行う第2弾の2回に分けて補助を実施。
販売額1億5,000万円の3割のプレミアム分4,500万円及び事務費分1,100万円

◆物価高騰対策学校給食費支援事業（令和7・8年） 事業費：1,280万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に係る食材費高騰分について、保護者の負担なく給食を適切に提供できるよう物価高騰分（約35%）を補助。
令和7年度事業費580万円 令和8年度事業費700万円

◆物価高騰対策上下水道使用料等減免事業 事業費：5,370万円

住民生活や事業者への支援として水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料、下水道使用料の基本料金について、最大12ヶ月分の減免措置を令和7年度から引き続き実施。（水道料金の減免額については、ご利用いただいている水道の口径によって異なります。）
例）最も利用の多い口径20mmの場合 水道基本使用料555円 メーター使用料135円 下水道使用料1,017円で計20,848円減免。

事業者支援

◆農業用肥料物価高騰対策支援給付事業 事業費：350万円

農業用肥料価格高騰の影響を受けている農業者・農業団体に対し、価格高騰の影響の緩和、農業経営の安定、生産意欲の向上等により営農継続を図ることを目的に肥料購入費の補助を実施。
肥料購入額から高騰前肥料見込額を引いて算出した肥料の高騰分に対し8割5分を補助。

◆福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 事業費：210万円

公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス3事業所（弥勒、みのり、訪問看護スイート）・障害福祉サービス3事業所（あんじゅ、かめさん、ソーシャルインクル）に対し、各サービスの安定的な提供体制を確保するため、光熱費・燃料費ごとに単価を設定しその見合い分を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府宇治田原町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億2118万円
うち令和7年度 交付決定額	2530万円 (21%)
うち令和8年度 交付決定額	9588万円 (79%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：6,560万円

物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金6検針分（12か月）を減免する。

◆まちを元気にするプレミアム商品券発行事業補助金 事業費：2,380万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1セット7,000円相当の商品券を5,000円で販売。プレミアム率40%。）を1万セット発行。町民1人当たり3セットまで購入可能。

◆小中学校給食費支援事業 事業費：301.1万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者の負担軽減を図るため、小中学校の給食費改定に伴う値上げ分の学校給食費1～3学期分を負担する。

事業者支援

◆地域公共交通事業者支援事業 事業費：617.4万円

町内外を結ぶ交通は路線バスのみであることから、地域住民の移動を確保・維持するため、物価・資材高騰による燃料価格高騰の影響を回避しにくい輸送形態である路線バス運行事業者に対し支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府笠置町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3307 万円
うち令和7年度 交付決定額	3276 万円 (99%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	31 万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度食料品等物価高騰支援給付金事業 事業費：2,183万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減することを目的に、全住民を対象に現金の給付（一人当たり2万円）を行い、住民の生活を支援する。

◆令和7年度物価高騰対策水道基本料金支援事業 事業費：1,093万円

エネルギー価格高騰による経済的負担を軽減するため、速やかな支援の実施の観点から町内水道基本料金の1年間分相当額を現金給付し、住民や事業者を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府和束町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8861万円
うち令和7年度 交付決定額	4918万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	3943万円 (44%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰緊急支援給付事業（生活者支援） 事業費：5,412万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対応事業として、令和7年12月22日に和束町内の食料品店等で利用可能な地域ポイント（使用期限：令和8年3月末まで）を全住民一人あたり1万円分、世帯主一人あたり1万円分、65歳以上の方に3千円分を付与。

◆物価高騰緊急支援給付事業（地域ポイント） 事業費：3,163万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対応事業として、令和8年7月1日に和束町内の食料品店等で利用可能な地域ポイント（使用期限：令和9年1月末まで）を全世帯主一人あたり1万8千円分付与。

事業者支援

◆地域福祉活動事業物価高騰対策支援事業 事業費：180万円

和束町社会福祉協議会の職員給与について、物価高騰等を踏まえた令和7年度人事院勧告に伴う賃上げを実施するための給与の上乗せ分を補助する。（令和7年度人事院勧告どおりに賃上げした金額と現行給与との差額を補助）

◆物価高騰緊急支援給付事業（広域観光バス運行事業） 事業費：733万円

和束町と宇治市、宇治田原町を結ぶ定期路線バスの運行に必要な経費を支援し、地域交通の充実を図り観光客の増加を図る。（R8.6.6～R8.10.4までの土日祝日に1日4便、R8.12.12～R9.3.28までの土日祝日、1日6便）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府精華町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0464万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0464万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：2億5,650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による家計への負担を軽減するために、全住民を対象に町内の参加店舗で利用できるオリジナル商品券6,000円分を配布。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：6,440万円

町内の給水契約者に対して、令和8年2月～5月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆医療福祉等事業所物価高騰対策支援事業 事業費：2,190万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増加を踏まえ、医療・福祉等のサービス提供事業者に対し補助金を交付することで経営安定化を図る。（医療機関、高齢者施設施設、障害者施設、民間子育て支援施設、一般廃棄物収集運搬業者）

◆中小企業等賃上げ環境整備応援事業 事業費：1,000万円

町内の中小企業・小規模事業者が賃上げに踏み出せる環境を整備するため、売上げ向上や生産性向上に向けた取組に対する補助金を交付することで経営安定化を図る。（補助率1/2、上限500千円）

◆農業資材価格高騰対策支援事業 事業費：1,000万円

原油価格高騰等の影響による農業資材の価格高騰によって、農作物生産コストが増大している農業者に対し、農産物の生産に必要な資材購入経費を支援することで、農業者の負担軽減を図る。（補助率1/2、上限50千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府南山城村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6122 万円
うち令和7年度 交付決定額	6122 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆南山城村物価高騰対策くらし応援事業 事業費：4,976.3万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担の軽減を図るため、全村民を対象にギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり2万円分配布。

◆南山城村地域応援商品券配布事業 事業費：1,334.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担軽減のため、全世帯を対象に地域応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1万円発行。

事業者支援

◆エネルギー価格等高騰対策支援事業 事業費：200万円

食料品価格等の高騰に直面する事業者に対し、燃料購入費等に対する負担軽減のための支援。（定額補助：200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府京丹波町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1960万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1960万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆京丹波町生活応援商品券事業 事業費：7,355万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり5千円分発行。
- ◆物価高騰に伴う水道料金の減免対策事業 事業費：1億3,222万円
町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。
- ◆物価高騰に伴う中学校保護者支援事業 事業費：1,084万円 ※食料品特別加算を活用
町内中学校に通う生徒の保護者に対して、家計負担を軽減するため令和8年度の学校給食費を無償化。

事業者支援

- ◆社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業 事業費：700万円
町内の社会福祉施設に対して、サービスを提供するために必要な経費の長引く物価高騰に対して物価高騰対策支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府伊根町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6301 万円
うち令和7年度 交付決定額	6301 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度伊根町臨時地域振興券発行事業 事業費：6,729 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民を支援するため、地域振興券を発行。1世帯あたり37,000円分。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府与謝野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2591万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6219万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	5690万円（17%）
残額	683万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026 与謝野町くらし応援商品券事業（物価高騰対応生活者支援事業） 事業費：2億3756万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分発行。

子育て世帯については、こども1人あたり1万5千円分を加算して発行。

◆水道料金の減免対策事業費 事業費：3145万2千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1千1百円）を減免。

※ただし公共施設を除く

◆2026 与謝野町くらし応援商品券事業（高齢者向け）（物価高騰対応生活者支援事業） 事業費：4533万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を65歳以上の町民1人あたり5千円分発行。

事業者支援

◆障害者福祉サービス利用者生活支援事業 事業費：1166万6千円

障害福祉サービス利用者の食事代の一部（1食あたり1百円）を助成するとともに、食事を提供する障害福祉サービス事業者に対しても補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	432 億 0141 万円
うち令和7年度 交付決定額	357 億 0141 万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	75 億 0000 万円 (17%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子ども食費支援事業 事業費：142億2,086万円

物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子ども及び19歳から22歳の若者を対象に、申請型10,000円相当のお米PAY大阪（お米クーポン）またはその他食料品の給付による食料支援を実施。
（当該事業については、別途、令和7年度予備費15億8,010万円を活用。）

◆社会福祉施設職員等支援事業 事業費：140億9,100万円

全産業平均と比較して収入の少ない介護・保育等従事者は、物価高騰による家計への影響も相対的に大きいため、社会福祉施設等の従事者等に対し1人当たり3万円のギフトカードを配付。

事業者支援

◆医療機関等光熱費高騰対策支援事業 事業費：61億6,184万円

物価高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な事業継続を支援するため、府内の病院、診療所、薬局等に対し、光熱費等の高騰に係る支援を実施。

◆中小企業賃上げ促進事業 事業費：51億8,437万円

府内中小企業・小規模事業者の賃上げの取組がより確実なものとなるよう、賃上げや賃上げの宣言を行った当該事業者に対し、設備投資や利益率の向上、販路開拓に関し、補助金による支援などを実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府大阪市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	164億8002万円
うち令和7年度 交付決定額	164億8002万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業2026 事業費：228億9,465万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、市内居住者を対象に、食料品購入も可能な小売店舗を含め、市内対象店舗で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行する。
（1口あたり10,000円の購入額で13,000円の買い物が可能・1人あたり4口まで）

事業者支援

◆令和7年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金（介護サービス事業所等） 事業費：28億5,606万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、社会福祉施設等に対し支援金を支給する。
（介護施設等（入所）：34千円/定員、介護施設等（通所）：20千円/定員、障がい福祉施設等（入所）：25千円/定員、障がい福祉施設等（通所）：20千円/定員、保護施設：47千円/定員）

◆医療関係施設等に対する物価高騰対応支援（令和7年度） 事業費：3億1,410万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、医療関係施設等に対し支援金を支給する。（施術所、助産所、歯科技工所：60千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府堺市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	62億5125万円
うち令和7年度 交付決定額	18億0691万円（29%）
うち令和8年度 交付決定額	44億4434万円（71%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券の発行支援 事業費：22億4381万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1口4,500円相当の商品券を3,000円で販売。プレミアム率50%。）を120万口発行。市民1人当たり4口まで購入可能。

◆水道料金の減免 事業費：19億8600万円

約35万件の市内の給水契約者（家庭・事業者）に対して、令和8年2月～7月検針分（6か月分）の水道料金のうち基本料金を免除。なお、公共施設（国・地方公共団体が給水契約者の場合）は対象外。

◆中学校給食費の無償化 事業費：13億1579万円 ※食料品特別加算を活用

市立中学校及び市立特別支援学校中学部に通う生徒（対象者：19,004名）の学校給食費を無償化。なお、教職員が喫食する給食については、必要額を徴収し、無償化の対象外とする。

◆子育て世帯・若者への食費支援 事業費：8億9300万円 ※食料品特別加算を活用

堺市の全てのこどもたち及び大学生等若者に1人当たり5,000円分のお米クーポン又はその他の食料品を給付。

事業者支援

◆おでかけ応援制度の無償化 事業費：8億8635万円

65歳以上の堺市民が一乗車100円で公共交通機関を利用できる「おでかけ応援制度」を無償化。利用できる交通機関は南海バス、近鉄バス、阪堺電車、堺市乗合タクシー。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府岸和田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	18億0660万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0556万円（11%）
うち令和8年度 交付決定額	16億0104万円（89%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆岸和田市プレミアム付デジタル商品券発行事業＋地域ポイント事業 事業費：6億4000万円 ※食料品特別加算を活用

持続可能な都市経営、地域課題に対応し、重点的な支援策の実施に資するため、地域共通ポイントシステムを導入する。また、そのシステムを活用し物価高騰に直面する生活者及び市内事業者を支援し、地域経済活性化を図るため、食料品等を購入可能な市内事業所のみで利用可能なプレミアム付きデジタル商品券を発行する。

◆国の経済対策に係る水道料金の減額事業 事業費：5億100万円

物価高騰の影響を受けている市民・事業者を支援するため、水道料金の基本料金部分を全額減免する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1億9461万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者（子育て世帯）を支援するため、中学校の給食費を無償化する。（職員は支援の対象外とする。）

◆令和7年度岸和田市住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金 事業費：1億3245万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者（低所得世帯）に一人当たり5,000円を給付し、食料品等を購入できるよう支援する。

事業者支援

◆介護サービス等事業者への物価高騰支援金 事業費：7671万円

物価高騰等に直面する介護サービス事業所を支援するため、補助金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府豊中市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	30億5842万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5842万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食費支援事業 事業費：11億6,452万円 ※食料品特別加算を活用

市内の全世帯に対しお米券（使用期限：令和8年9月まで）を配布し、米価高騰による家計への負担感軽減を図るもの。
1世帯あたり4,400円を発行。

◆プレミアム付デジタル商品券 事業費：9億9,800万円 ※食料品特別加算を活用

一口あたり2,000円のプレミアムが上乗せされたデジタル商品券（使用期限：令和8年9月まで）を発行し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。
影響を特に強く受ける子育て世帯については、1世帯あたり3,000円を加算して発行。

◆プッシュ型マチカネポイント付与事業 事業費：8億5,640万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル地域ポイントをプッシュ型で付与し、物価高騰による家計負担の軽減を図るもの。一人当たり3,000円を付与するとともに、ひとり親家庭および19歳～22歳の若者については、3,000円を上乗せする。

◆小学校給食費を前倒しで無償化 事業費：2億3,206万9千円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度1月～3月の市立小学校の給食費を無償化する。

◆学校給食食材費高騰対応 事業費：4億2,555万5千円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、物価高騰による増額分を保護者負担とせず公費負担とするもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府池田市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8億6308万円
うち令和7年度 交付決定額	7億3823万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	1億2485万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金等減免事業 事業費：3億5731万円

市内の上下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～8月検針分の4ヶ月分の水道料金等のうち基本料金部分について、料金（月額880円等）を減免。

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口7000円相当の商品券を5000円で販売。プレミアム率40%。）を10万口発行。市民1人当たり最大4口まで購入可能。

◆物価高騰対策食糧支援事業 事業費：3375万円 ※食料品特別加算を活用

市内に一定期間在住する16～29歳の方に食料品現物を無償で配布（配布時期：令和8年6月）。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1億4065万円 ※食料品特別加算を活用

国による市立小学校の給食費無償化に合わせて、市立中学校及び義務教育学校（後期課程）の令和8年度給食費を無償化し、保護者負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府吹田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26億4648万円
うち令和7年度 交付決定額	26億4648万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：7億4,081万円 ※食料品特別加算を活用

1口7千円の食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年8月まで）を5千円で販売。1人あたり3口まで購入可。

◆高齢者へのギフトカード送付事業 事業費：5億3,325万円 ※食料品特別加算を活用

市内65歳以上の高齢者を対象に、食料費等の購入のためのギフト化カード5千円分を配付。

◆物価高対応子育て応援手当事業 事業費：6億8,307万円

18歳までの子ども1人あたり1万円を支給。

事業者支援

◆中小企業者の生産性向上に向けた補助事業事業 事業費：1億4,000万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、市内に主たる事業所を有し、創業1年以上の事業実績がある中小企業者に対して、生産性向上に資する設備導入費用（補助上限：200万円、補助率：設備導入費用の2/3）を補助。

◆福祉施設等への応援金事業事業費 事業費：3億2,080万円

市内に所在する保育所等、障がい児通所支援事業所、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、定員等に応じて支援金を交付することで経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府泉大津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億6543万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7858万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	8685万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆泉大津くらし応援クーポン事業 事業費：5億7858万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活を直接的に支援するため、全市民を対象に割引クーポン券（1人あたり7000円分、利用期限：令和8年12月25日）を配布する。

◆学校給食費の食材費高騰支援事業 事業費：6425万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰により献立の多様性や質・栄養価を維持することが困難な状況の中で、現行の給食費では不足する費用を保護者負担とせず、交付金を活用することで引き続き安全・安心な給食を提供する。

◆公立就学前施設給食物価高騰対策支援事業 事業費：1292万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立就学前施設給食において、価格高騰が顕著である食材費に対して本補助金を活用することにより、保護者負担額を増加させることなく、引き続き、安全・安心で質の高い給食を提供する。

◆米の安定供給支援事業 事業費：1100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民に対して、主食である米をはじめとした農産物を安価に購入できる機会を提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府高槻市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	28億2852万円
うち令和7年度 交付決定額	21億2852万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	7億0000万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**プレミアム付商品券事業（第8弾）** 事業費（商品券販売収入を除く）：27億3298万5千円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けている市民や市内のお店を支援するため、食料品購入にも使用できる1口2000円で最大5500円の商品券が購入できるプレミアム付商品券（スクラム高槻”地元のお店応援券”第8弾）を実施。利用開始は令和8年9月からで、1世帯当たりの購入口数を4口に拡大。
- ◆**水道事業会計負担事業（小口径：令和8年4月～9月分）** 事業費：8億1337万6千円
物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、主に家庭用で使用されている口径（13・20・25mm）の水道使用者又は所有者を対象に、水道料金の基本料金を6か月間（令和8年4月～9月検針分）無償化する。

事業者支援

- ◆**地域医療活動補助事業** 事業費：1億1400万円
物価高騰の影響を受けている市内の保険医療機関等に対し、地域医療体制の継続・維持を図るため、支援金を支給する。
（特定機能病院：300万円/施設、地域医療支援病院：150万円/施設、一般病院：75万円又は45万円/施設、医療診療所：30万円又は15万円/施設 等）
- ◆**社会福祉施設等物価高騰対策支援事業** 事業費：9960万円
物価高騰の影響を受けている市内の社会福祉施設等に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。
（入所・入居系：30万円/施設（定員29人以下の場合15万円/施設）、通所系・訪問系：15万円/施設）
- ◆**教育・保育施設及び障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援事業** 事業費：4005万円
物価高騰の影響を受けている市内の教育・保育施設等（公立除く）に支援金を支給することで安定した事業運営の継続を図る。
（認定こども園等：30万円/施設、小規模保育所等：15万円/施設、認可外保育施設等：30万円又は15万円/施設、障がい児通所支援事業所15万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府貝塚市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億9187万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9800万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6486万円（33%）
残額	1億2901万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域ポイント市民給付事業 事業費：4億5,490万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で貝塚市の住民基本台帳に登録のある市民に対して、市民生活を支援するとともに、地域経済の活性を図ることを目的として、食料費等の購入のための市内加盟店で利用可能な「地域ポイント券（5,000円相当、利用期限：令和8年9月まで）」を配布する。

◆物価高騰に対応した学校園給食食材費追加支援補助事業 事業費：1億8,050万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費を管理する学校給食会に対して、物価高騰の影響による給食食材費の増額分及び国及び府からの基準額に基づく支援額を超える部分を補助することにより、市内の小・中学校及び幼稚園に通う児童・生徒・園児の保護者が負担する給食費を値上げすることなく、給食の質及び量を維持し、安定的な供給を図る。

◆保育所等食材費補助事業 事業費：2,136万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける民間保育所等に対して、給食の提供に係るコスト上昇分を補助することにより、保護者の家計負担の増加を避けるとともに、給食の質及び量を維持し、安定的な提供を図り、民間保育所等の運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府守口市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	12 億 6940 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	12 億 6940 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆守口市生活応援商品券発行事業 事業費：12 億 8832.5 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民に対して、食料品を含む消費の下支えを通じた生活安定支援と市内消費喚起による地元事業者への経済的支援を目的に、市内各店舗で利用できる独自商品券「守口市生活応援商品券」を発行する。

○支援方法：市民に対して、1 人あたり 9,000 円分の商品券を配布

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府枚方市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	31億9519万円
うち令和7年度 交付決定額	19億0399万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	12億9121万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰対策に係る給付金 事業費：19億1,144万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、各世帯に市民一人当たり4千円の現金支給を行う。

◆水道料金の福祉減免制度対象世帯への支援 事業費：3,420万円

水道料金の福祉減免制度対象世帯に1世帯当たり3千円を「食料品の物価高騰対策に係る給付金」に加算して現金支給を行う。

◆学校給食費支援事業 事業費：3億4,697万円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇による小中学校の給食の食材料費の上昇分を補填する形で支援することにより、保護者負担となる給食費を引き上げることなく、食材料を安定的に確保し、献立通りの給食を継続して提供する。

◆物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：12億9,121万円

水道料金の基本料金等を減免することにより、家計負担軽減や事業者支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府茨木市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	19億9110万円
うち令和7年度 交付決定額	9億9110万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	10億0000万円（50%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重点支援地方交付金を活用した水道料金の基本料金免除事業 事業費：11億8,398万円

家庭における日常生活を支援するため、水道料金の基本料金を10か月分（令和8年6月～令和9年3月）免除。

◆重点支援地方交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業 事業費：11億6,697万 ※食料品特別加算を活用

市内飲食店や小売店舗等で食料品等に利用できるプレミアム付商品券（使用期限：令和8年8月まで予定）を1冊5,000円分の商品券を2,500円で販売。1世帯あたり3冊まで、65歳以上のみで構成される世帯は4冊まで購入可能。

◆小学校給食費の無償化事業 事業費：1億6,089万 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期（令和8年1月～3月）に係る小学校給食費を無償化。

◆省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）への買い換え補助事業 事業費：1億1,843万

家庭の経済的負担を軽減するとともに、省エネの促進を図るため、市内店舗で買い換え（新規購入は対象外）、購入・設置（6月1日～9月30日）が完了する新品のエアコン・冷蔵庫を対象に、省エネ家電への買い換えを補助。

事業者支援

◆賃金を引き上げた中小企業等への支援事業 事業費：2億7,820万

人材の確保と従業員の生活支援を両立するとともに、物価高騰の影響を受ける市内中小企業等を支援するため、賃金の引上げを行った事業者に対し、賃金引上げ奨励金を支給（従業員1人あたり3～5万円）することで市内中小企業を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府八尾市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	23億6835万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1835万円（85%）
うち令和8年度 交付決定額	3億5000万円（15%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八尾市物価高騰対応市民応援給付金 事業費：16億9,887万円6千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける市民に対し、食料品の支援を含めた家計の負担軽減を図るため、1人あたり6,000円の市民応援給付金を支給する。

◆水道基本料金の減免 事業費：3億7,976万円9千円

物価高騰が市民生活に多大な影響を及ぼしていることに鑑み、家庭及び事業者への支援策として、令和8年3月検針分からの水道料金の基本料金4ヶ月分を無料とする。ただし、官公庁を除く。

◆中学校給食無償化事業（物価高騰対応） 事業費：3億7,552万円7千円 ※食料品特別加算を活用

給食費を全額無償化することにより、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業 事業費：6,256万9千円

物価高騰の影響を受ける市内保険医療機関（病院、診療所）、保険薬局に対し、支援金を交付することで経済的負担を軽減する。

◆介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業 事業費：6,218万6千円

光熱水費及び食糧費の高騰に伴う負担を軽減し、介護サービスの提供体制の維持・継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府泉佐野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5492万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5492万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費：5072万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、大阪府が実施している「子ども・若者食費支援事業システム」を活用し、大阪府事業で実施される、対象者一人あたり10,000円相当の食費支援に加え、さらに対象児童一人あたり一律3,000円相当の食費支援を実施。

◆さのぼ物価高騰対策業務 事業費：8億500万円 ※食料品特別加算を活用

地域ポイント「さのぼ」カード保有者に対して、1人あたり10,000ポイントを付与。

◆水道減免繰出事業 事業費：3500万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額275円（2・3月検針分、月額550円（4月検針分の3月分））を減免。

事業者支援

◆原料米価格支援事業 事業費：1000万円

原料米（加工用米、酒造好適米、主食用米）の価格高騰の影響を特に受けている食料品、酒類等製造業の事業者に対し、経営の維持と安定を図っていたくため、令和7年中の原料米の仕入価格高騰分に対し補助金（補助上限100万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府富田林市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4456万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8943万円（28%）
うち令和8年度 交付決定額	7億5514万円（72%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食費支援事業（R7・R8） 事業費：5億4454万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰等の影響を受けた市民への支援策として、令和8年1月1日時点で住民登録のある全市民に対し、1人あたり4,400円分のおこめ券（使用期限：令和8年9月30日まで）を世帯単位で配布し、家計の負担軽減を図る。

◆水道基本料金半額減免延長実施事業（R7・R8） 事業費：2億6251万円

大阪広域水道企業団を通じて、市内の水道契約者（市民・事業者）に対し、令和8年2月～令和9年1月分の12か月分の水道料金のうち基本料金部分の半額（一般家庭の場合、12か月で税別4,776円）を減免することで、物価高騰等の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図る。

◆令和8年度プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：2億5141万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けた市民・事業者に対して、プレミアム付デジタル商品券の発行を通じて市内での消費者喚起を促し、地域経済の活性化を図るとともに市内事業者および市民生活を支援する。

◆中学校給食無償化事業（9月分） 事業費：1754万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため、市立中学校において、令和8年9月の1か月分の給食（1食410円）を無償提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府寝屋川市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	20 億 6260 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	20 億 6260 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応現金給付事業 事業費：22 億 4,080 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰に直面する市民生活の負担軽減のため、令和 8 年 1 月 1 日現在の給水契約者及び集合住宅において直接給水契約のない方に対して、一括現金給付（1 世帯あたり 18,020 円）を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府河内長野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億8365万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8365万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆河内長野市食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：8億9,272万5千円 ※食料品の特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けるすべての市民に対して、
1人あたり7,000円分の市内の取扱登録店舗で食料品などの購入に使える電子クーポンまたは紙クーポンを配布します。

◆保育施設副食費免除事業 事業費：8,465万8千円

3歳～5歳児を対象に、令和8年4月～令和9年2月までの間、副食費を無償化します。

◆こども習い事・体験チャレンジ手当支給事業 事業費：7,622万9千円

新小学5年生～新中学3年生を対象に、習い事や文化・スポーツ・芸術などに触れる機会を得られるよう、一人あたり2万円の手当を支給します。

◆学校給食支援事業 事業費：5,796万8千円 ※食料品の特別加算を活用

小学校では、令和8年4月より、国による支援基準額を超過する食材費を市が負担し、給食費を完全無償化します。
また中学校では、選択制給食時の給食費の一部軽減に加え、全員給食が開始後の令和9年1月～3月の間、給食費を無償化します。

◆バス無料デー実施事業 事業費：4,280万5千円

令和7年度に引き続き、令和8年4月から令和9年3月まで、毎月第1・第3土曜日に無料デーを実施し、公共交通の利用を促進します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府松原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億3571万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2103万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	4億1469万円（37%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応臨時給付金事業 事業費：6億7,929万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化し、家計にその影響が強く及んでいる現状を鑑み、全市民に向けて1人当たり現金5,000円の給付を行うことで、迅速により広く食料品の支援をはじめとした家計の負担の軽減を図ることを目的に臨時給付金を支給するもの。

◆令和7年度松原市臨時プレミアム付商品券事業 事業費：2億7,675万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた世帯に対する食料品の支援をはじめとした家計支援と市内消費の喚起による市内事業者の販売促進を目的に、10,000円分の購入で3,000円（紙商品券）または4,000円（電子商品券）分のプレミアムがついた市内の取扱加盟店で利用することのできるプレミアム付商品券を発行するもの。

◆水道基本料金の無料化事業 事業費：2億5,324万円

物価高騰対策として、市民生活及び経済活動を支援することを目的に市内すべての家庭及び事業者に対する令和8年3月～8月検針分の水道基本料金の減額を実施するもの。

◆物価高騰対応キャッシュレス還元事業 事業費：2億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

松原市内の対象店舗にてPayPayで決済を行った方に対し、20%のポイントバック（1決済あたり上限1,000円、最大5,000円まで）を行うことで、長引く物価高騰の影響により、家計への負担が増大している市民の生活を支援するとともに、市内の経済の活性化及び市内事業者への支援に繋げるもの。

◆松原市立中学校における学校給食無償化事業 事業費：1億4,845万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的負担軽減を目的に令和8年度（令和8年4月から令和9年3月まで）の中学校給食費を全額免除するもの。なお、子育て世帯への経済的負担軽減を目的に実施するものであり、教職員分は支援対象としていない。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府大東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1526万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7970万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	2億3557万円（23%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰市民生活支援事業 事業費：9億9千3百万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等をはじめとした物価高騰による負担を軽減するため、全市民1人あたり8千円の現金給付を行う。

◆水道基本料金無償化（R7補正分） 事業費：3億3千9百万円

物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業者等の水道基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出しすることで、経済負担の軽減を図る。※公共施設については対象外

事業者支援

◆自治会防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業（R7補正分） 事業費：1千万円

エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている自治会に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。

◆商店街防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業（R7補正分） 事業費：53万円

エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている商店街組織に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府和泉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	16億2234万円
うち令和7年度 交付決定額	11億6234万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	4億6000万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆お買い物割引チケット事業（第8弾） 事業費：12億1886万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市民生活の支援（食料品の支援含む）を行うとともに、消費喚起及び商業活性化を図るため、全市民にお買い物割引チケット（1人あたり6,000円分）を配布するもの。

◆物価高騰に伴う学校給食費の支援事業 事業費：8400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化し、安定的な給食運営の継続が困難な状況下において、現行の給食費では不足する費用を公費負担（小学校：月500円、中学校：月590円）することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。

◆水道料金減額事業 事業費：2億8031万円

物価高騰対策として、市民生活及び事業者支援を目的に、水道料金の基本料金全額を6か月間減額するもの。

事業者支援

◆小中学校の光熱費高騰分への充当 事業費：3億1314万円

エネルギー価格高騰の影響により、光熱費が増加している状況の中、価格高騰分に対し、当該交付金を充当することで、安定的な学校運営の継続を図るもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府箕面市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億7977万円
うち令和7年度 交付決定額	7億2400万円（67%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	3億5577万円（33%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対応市緊急支援事業 事業費：7億2,400万1千円 ※食料品特別加算を活用

米をはじめとした食料品価格高騰は子育て世帯から高齢者世帯まで幅広く全世代に、また所得有無等にかかわらず大きな影響が生じているため、価格下落のめどが立っていない中で、安定的な市民生活を支援していくために緊急的に支援金を1人5,000円給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府柏原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4928万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3887万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0628万円（32%）
残額	413万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援商品券事業 事業費：4億200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民生活への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の振興を図るため、食料品等の購入に活用できる「柏原市地域応援商品券（利用期間：7月1日～9月30日まで）」を1人あたり5,000円分発行する。利用可能店舗は柏原市内の登録店舗に限る。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：9,628万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立中学校の保護者の負担を軽減するため、令和8年度の中学校給食費全額（11カ月分）に相当する支援を行う。

◆水道料金減免実施負担金事業 事業費：5,200万円

物価高騰の影響を受ける生活者等を支援するため、柏原市の給水区域内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額704円相当）を減免する。

◆水道料金減免実施負担金事業 事業費：1億1,000万円

物価高騰の影響を受ける生活者等を支援するため、柏原市の給水区域内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額704円相当）を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府羽曳野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億6789万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6789万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布事業 事業費：7億842万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担を軽減し、地域経済の活性化を図るため、商品券配布による購買促進支援事業として、食料品購入を含む生活者支援を行う。（65歳以上 8,000円分 64歳以下 5,000円分支給）

◆水道料金の減免対策事業 事業費：2億4,556万円

物価高騰が長期化する中、生活者・事業者・団体等が少なからず影響を受けており、支援対象の属性を問わず、分け隔てなく経済的負担の軽減を図るため、広く利用されている上水道にかかる基本料金12か月分を半額減免等する。

◆学校給食費支援事業 事業費：4,116万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰による影響を受ける市立学校に通う児童又は生徒の保護者負担を増やすことなく、安定的な学校給食を実施するため、食材費等の値上がりの一部分を学校給食費保護者負担支援金として支給する。（支援対象から教職員は除く。また1学期・2学期に限る。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府門真市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1748万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0971万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0777万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：約6億3,500万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に住民登録のある12歳以上の者に対し、門真市内で使えるプレミアム付デジタル商品券を発行することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

✔ 1口5,000円で7,500円分のデジタル商品券を販売 ✔ 20万口発行、先着1人2口まで（1人あたり最大5,000円分お得）

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業 事業費：約2億3,400万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の者に1人5,000円分のJCBギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業 事業費：約7,600万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に居住する妊婦及び18歳以下の子どもに1人5,000円のお米クーポン又は食料品セットを現物で給付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。なお、大阪府と子ども食費支援事業に係る協定を締結し、大阪府との共同実施のもと、大阪府が構築したシステム（子ども・若者食費支援事業システム）を活用して事業を実施する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した中学校給食費無償化事業 事業費：約1億777万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者（子育て世帯）を支援することを目的に、保護者が負担すべき中学校における学校給食費を全額無償化することで、保護者の経済的負担の軽減をはかる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府摂津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億2975万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2975万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策割引券発行事業 事業費：5億7,040万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた店舗及び市民の家計の支援を目的として、食料品等の購入に利用できる割引券（利用期限：令和8年6月30日まで）を、市内の登録店舗で利用できる形で、市民1人当たり6,500円分発行する。

◆小学校給食事業 事業費：6,234万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、食料品等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和7年度3学期に係る小学校給食費を無償化します。

事業者支援

◆物価高騰対策介護サービス事業所等支援金事業 事業費：1,950万円

摂津市内に所在する介護サービス事業所等のうち、大阪府の指定または本市の指定・委託を受けた特定のサービスに該当する介護事業所に対し、支援金を支給します。

◆物価高騰対策医療施設等支援金事業 事業費：1,400万円

摂津市内に所在する、保険医療機関の指定を受けた病院・診療所、保険薬局の指定を受けた薬局に対し、支援金を支給します。

◆物価高騰対策障害福祉サービス事業所支援金事業 事業費：775万円

摂津市内に所在する障害福祉サービスを提供する事業所（指定管理施設を除く）に対し、支援金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府高石市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億6988万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4564万円 (52%)
うち令和8年度 交付決定額	2億2424万円 (48%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き電子商品券事業 事業費：1億7,032万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できるプレミアム付電子商品券を発行する。

◆水道料金減免事業 事業費：8,043万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免する。

◆地域商品券配付事業 事業費：1億9,483万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できる紙の商品券を配付する。

事業者支援

◆民間特定教育・保育施設等物価高騰対策運営支援助成金 事業費：1,616万円

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市内の民間特定教育・保育施設に対し助成金を交付することで、保育運営の負担軽減を図り、もって安定的な教育・保育を提供することとともに、実費徴収に係る給食費の値上げを抑制することを目的とし、助成金を交付する。

◆医療・介護・障がい福祉サービス施設等への物価高騰対応支援金事業 事業費：5,779万円

社会生活の維持に不可欠な施設の円滑な運営を支援するため、公定価格で運営され、物価高騰や賃上げの影響を価格に転嫁できない医療・介護・障がい福祉サービス施設に対し、支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府藤井寺市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億3744万円
うち令和7年度 交付決定額	0円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	6億3744万円 (100%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みんなの暮らし応援給付金事業 事業費：4億6,750万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高に直面している市民の家計負担を迅速に軽減するため、市民を対象に1人あたり6000円の現金給付を行う。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1億9,430万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、大阪広域水道企業団藤井寺水道センターの契約者に対し、基本料金を6か月間免除する。

◆学校給食費負担金事業 事業費：2,169万円 ※食料品特別加算を活用

食材費等の物価高騰による影響を受ける市立学校に通う児童又は生徒の保護者負担を増やすことなく、安定的な学校給食を実施するため、食材費等の値上がりの一部分を負担する。（支援対象から教職員を除く。）

◆こども食堂物価高騰対策補助金 事業費：130万円

物価高騰の影響を受けるこども食堂の運営を支援するため、市内で活動するこども食堂に対し補助金を交付する。

事業者支援

◆民間保育施設物価高騰対策支援金 事業費：835万円

物価高騰の影響を受ける保育所等の運営を支援するため、市内の民間保育施設に対し補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府東大阪市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	41億7831万円
うち令和7年度 交付決定額	41億7831万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金支給事業 事業費：42億6千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が所得や世代を問わず市民全体におよぶ中、市民生活を幅広く支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、市民一人当たり7,000円の給付金を支給します。また、非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に属する市民に対して世帯員一人あたり2,000円の給付額を上乗せします。

※事業費の全部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府泉南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億4481万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4481万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域振興券配布事業 事業費：6億950万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び市内事業者支援のため、市内登録店舗で利用できる地域振興券（使用期限：令和8年7月末まで）を1世帯あたり2万円分発行。

事業者支援

◆物価高騰対応施設園芸生産者支援事業 事業費：1500万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている、市内農地等にて園芸施設を用いて農産物（野菜・花卉等）を生産する事業者等に対し、ビニールハウス等園芸施設で用いられる電気料金について、直近1年分のエネルギー価格の高騰分の1／2を支援（上限50万円／件）。

◆物価高騰対応漁業協同組合支援事業 事業費：300万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内漁業協同組合に対し、使用する冷蔵施設等の電気料金について、直近1年分のエネルギー価格の高騰分の1／2を支援（上限150万円／件）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府四條畷市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3480万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3682万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	9797万円（18%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援・地域経済活性化事業（令和7年度・特別加算分） 事業費：4億3584万円 ※食料品特別加算を活用

市内で使用できる食料費等の購入のための商品券を1人あたり7千円分発行。（令和8年4月末現在に、本市住民基本台帳に登録のある人等）加えて、市内経済の下支えを目的に配布。

◆水道基本料金減免事業 事業費：1億6982万円

使用の有無にかかわらず安定給水を維持する必要がある中で、物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者の経済的負担軽減として、水道の契約に伴い固定的に生じる基本料金の検針6ヶ月分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府交野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億9279万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5004万円（22%）
うち令和8年度 交付決定額	5億4276万円（78%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道基本料金8ヶ月分免除 事業費：3億2,200万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、上水道基本料金の8ヶ月免除措置を実施する。（公共施設分を除く）

◆下水道基本料金8ヶ月免除 事業費：2億4,515万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の8ヶ月免除措置を実施する。（公共施設分を除く）

◆上水道基本料金の2ヵ月免除事業 事業費：7,869万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、上水道基本料金の2ヶ月（R8.2月～3月検針分）免除措置を実施（公共施設分を除く）

◆学校給食費値上げ分に対する補助事業 事業費：2,755万円 ※食料品特別加算を活用

材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から2度値上げしている学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、当該値上げ相当分を補助し、保護者負担を据え置く（教職員分を除く）

◆小学校1～4年生給食費無償化事業 事業費：3,837万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、小学校1～4年生の給食費R8.1月～3月分の無償化を実施（教職員分を除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府大阪狭山市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億7394万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9279万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	2億8115万円 (49%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆高齢者さやりんポイント給付事業 事業費：1億4,336万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けた高齢者に対する生活支援として、65歳以上の市民に8,000円分のさやりんポイントを給付。
- ◆水道基本料金減免事業 事業費：1億6,056万円
市民・事業者を対象に水道料金の基本料金を、令和8年4月検針分から9月検針分までの6か月間、無料化。
- ◆さやりんポイントプレミアムチャージキャンペーン事業 事業費：2億4,594万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受けた市民生活の支援、地域経済活性化を図るため、チャージ額の50%分の「さやりんポイント」を追加付与。
- ◆市循環バス運賃無料化事業 事業費：1,600万円
物価高騰の影響を受けた生活者支援として、令和8年5月と9月の2か月間市循環バスの運賃を無償化。
- ◆保育所・認定こども園等給食費補助事業 事業費：1,663万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、給食費（主食費）を補助。

事業者支援

- ◆エネルギー価格高騰対策事業者支援事業 事業費：1,839万円
電気・ガス及び燃料費の高騰の影響を受けた中小企業に対し、事業の継続を支援するため、電気・ガス及び燃料の使用量に応じ給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府阪南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億2579万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0540万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	1億1639万円（22%）
残額	400万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：3億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰による市民生活の負担増を踏まえ、市民生活を支援するとともに、市内の事業者を支援することで地域消費の拡大と地域経済の活性化を図るため、市域内に店舗がある商店等において使用できる地域振興券（紙媒体・使用期限：令和8年9月末）1人あたり6千円を全市民に配布。

◆はんなん地域ポイント事業（追加分） 事業費：4,245万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するとともに、市内店舗での消費を喚起し、事業者支援につなげるため、「はんなん地域ポイント」を導入して市独自のポイントを給付する事業の上乗せ分とする。

◆教育・保育施設物価高騰対策給食費等支援事業 事業費：4,596万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市内の幼稚園、保育所、認定こども園に通う児童の保護者に対して、令和8年4月から令和9年3月までの給食費やランチ弁当代を無償化します。

◆小・中学校給食物価高騰対策事業 事業費：2,815万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている小学校に通う児童の保護者に対して、令和8年4月から令和9年3月までの給食費を無償化します。また、物価高騰の影響を受けている中学校に通う生徒の保護者については、1食あたり70円を支援しております。

事業者支援

◆阪南市物価高騰対策漁業経営継続支援補助金事業 事業費：1,272万円

各漁協に対して燃油費用及び船の維持管理費等を支援することで、本市の重要な産業である漁業の経営継続を図る。
市内3漁協に登録されている漁船159隻における燃油費用（1隻約800リットル相当、漁8日分）及び船の維持管理費等を交付対象とする。
（内訳：漁船1隻につき一律80千円×159隻＝12,720千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府島本町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8510万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2920万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	5590万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業 事業費：2億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。住民1人あたり6千円の商品券を配布。

◆中学校給食食材高騰対策事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減のため、令和8年4月から令和9年3月分までの中学校給食費を全額免除。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：531万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の医療機関・薬局を支援する。（病院50万円、一般診療所10万円、歯科診療所10万円、薬局10万円）

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業【介護事業所分】 事業費：244万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の介護・障害サービス事業所を支援する。（特別養護老人ホーム35万円、地域密着型特別養護老人ホーム20万円、介護老人保健施設35万円、グループホーム20万円、通所介護（入浴あり）10万円、通所介護（入浴なし）5万円、住居介護支援3万円、訪問介護3万円、訪問看護3万円、有料老人ホーム5万円）

◆保育所等物価高騰対策支援給付金事業 事業費：200万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の保育所及び認定こども園を支援する。（保育所30万円、認定こども園30万円、小規模保育所10万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府豊能町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3063万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3063万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆お買い物クーポン券配布事業 事業費：2億1,186万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのお買い物クーポン券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり12,000円分発行。

◆子育て生活応援給付事業 事業費：786万円

18歳以下の子どもがいる子育て世帯に対して、子ども1人あたり5,000円を給付。

◆在宅高齢者等外出支援事業 事業費：458万円

一般の交通機関や自家用自動車での外出が困難な高齢者や障害者の方に対し、物価高騰が続く中、高齢者等の経済的負担の軽減や自立した生活支援を目的として、自宅から町内への外出を支援するための送迎サービスを行う。

事業者支援

◆介護サービス事業所支援事業 事業費：580万円

町内に所在する介護サービス事業所に対して、電気・ガス等の物価高騰に係る支援金を交付することにより、事業運営の安定化を図る。（1事業所あたり20万円）

◆障害福祉サービス事業所等支援事業 事業費：170万円

町内に所在する障害者（児）通所事業所、相談支援事業所及び障害者入所施設に対して、電気・ガス等の物価高騰に係る支援金を交付することにより、事業運営の安定化を図る。（定員50名以上の入所施設：1施設あたり30万円、その他の施設及び事業所：1施設又は1事業所あたり20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府能勢町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 5918 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 5918 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆能勢町物価・食料品等価格高騰対策商品券交付事業 事業費：1 億 6 千 9 1 3 万 5 千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 7 月 1 5 日まで）を、令和 8 年 1 月 3 1 日時点で本町に住民登録のある方に対し、1 人あたり 1 万 8 千円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府忠岡町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8001万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0601万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	7400万円 (41%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆忠岡町地域振興券事業 事業費：8,987万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、忠岡町内の消費喚起および地域商業の活性化を図ることを目的に、忠岡町内の登録店舗で食料品等の購入に使える地域振興券（1人あたり5,000円）を配布する。

◆物価高騰対策臨時省エネ製品買い替え促進事業 事業費：860万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける住民生活への支援及び温室効果ガスの削減を目的に、一定基準を満たす省エネ製品（エアコン・電気冷蔵庫・照明器具・電球）への買い替えを行う住民に対し、購入費の一部を補助する。

- ・補助額：エアコン・冷蔵庫・・・30,000円
- 照明器具・電球・・・20,000円

◆水道使用料減免事業 事業費：4,275万円

町内全世帯（ただし、用途が一般専用・共用のみを対象とする。官公庁は除く。）に対して、令和8年3月～令和8年8月の6カ月分の水道料金のうち基本料金（全額）を免除する。

◆小学校給食費負担軽減事業 事業費：588万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計への影響をふまえ、町内在住の小学校児童の保護者に対して、学校給食費の全部又は一部を補助する。
※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

◆中学校給食費負担軽減事業 事業費：2,542万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計への影響をふまえ、町内在住の中学校生徒の保護者に対して、学校給食費の全部又は一部を補助する。
※給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府熊取町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億4799万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5468万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	9332万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券事業 事業費：2億4311万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている住民生活及び地域経済を支援するため、熊取町内に居住する住民に対して、町内の店舗、事業所等で使用できる地域振興券を一人につき5,000円交付する。

対 象 者：令和8年1月1日基準日に熊取町住民基本台帳に記載されている者

令和8年8月28日までに記載された新生児

使用期間：令和8年3月25日から令和8年8月31日

◆町立小中学校給食費無償化等事業 事業費：1億4357万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響が大きい子育て世帯の支援及び教育費の負担が増える小中学生の保護者に対し、子育て支援の充実を図るため、町立小学校及び町立中学校の全生徒の給食費無償化（食材価格高騰対応に係る費用含む）することにより、子育て世帯の生活を支援する。

対 象 者：小中学校に通う生徒の保護者

期 間：令和7年度小学校給食費食材価格高騰分を支援（3学期に関しては全額無償）

令和7年度中学校給食費全額無償化

◆町立小中学校給食費無償化事業 事業費：2億2997万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響が大きい子育て世帯の支援及び教育費の負担が増える小中学生の保護者に対し、子育て支援の充実を図るため、町立小学校及び町立中学校の全生徒の給食費無償化（食材価格高騰対応に係る費用含む）することにより、子育て世帯の生活を支援する。

対 象 者：小中学校に通う生徒の保護者

期 間：令和8年度小・中学校給食費全額無償化

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府田尻町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	4716 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4716 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム振興券事業 事業費：1 億 4 9 2 4 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム振興券（1 口 5 千円相当の商品券を 1 万円で販売。プレミアム率 100%。）を 14,000 セット発行。町民 1 人当たり 2 セットまで購入可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府岬町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億8111万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3583万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	4529万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

住民生活支援金事業 事業費：8,890万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で、生活者の食料品購入等の経済的な軽減負担のため、全住民を対象に1人あたり5,000円を給付する。

◆住民生活支援事業現役世代加算 事業費：3,445万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり5,000円の給付に加え、19歳から64歳までの住民を対象に1人あたり5,000円の加算を行う。

◆住民生活支援事業高齢者加算 事業費：2,865万円 ※食料品特別加算を活用

1人あたり5,000円の給付に加え、65歳以上の高齢者を対象に1人あたり5,000円の加算給付を行う。

◆物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：4,478万円

町内水道契約者（住民・事業者）に対して、8月使用分～1月使用分の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について料金（月額911円）を減免。

事業者支援

◆有害鳥獣駆除事業補助金（物価高騰対策） 事業費：50万円

有害鳥獣対策協議会に対し、支援補助金を交付し、ワナ等の必需品購入にかかる負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府太子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5495万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1922万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	3545万円（23%）
残額	28万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆太子町生活応援おこめ券配布事業【第二弾】 事業費：1億1,728万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民に対し、1人あたり8,800円分のおこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を配布することにより、家計への応援並びに地域経済の活性化を目的とする。

◆学校園給食費物価高騰対策補助事業 事業費：1,519万円 ※食料品特別加算を活用

町立の学校園の給食費における食料品等物価高騰分（令和8年3月～令和9年3月の1食あたり80円分）の支援を行い、保護者負担を増やすことなく、安定的な給食の提供を行う。なお、教職員の給食費は対象として含んでいない。

◆水道基本料減免事業 事業費：2,119万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年8月～令和9年3月の8か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額418円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大阪府河南町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9141万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9141万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨推進事業 事業費：1億5101万円 ※食料品特別加算を活用

- ・全住民へ6,500円分のカナちゃんコイン（地域通貨）プリペイドカードを令和8年5月～6月頃に送付。
- ・カナちゃんコインを使って買い物すると、決済額の20%のポイントを還元。令和8年3月と12月頃に計2回実施。

◆大阪広域水道企業団負担 事業費：3420万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年8月～令和9年3月の8か月分の水道料金のうち基本料金を全額減免。

◆学校給食費物価対策臨時事業 事業費：587万円 ※食料品特別加算を活用

令和4年度から小中学校の学校給食を実施しており、食材の物価高騰が続くなかにおいても、学校給食の質や量を維持し、おいしい給食を児童・生徒たちに提供。

事業者支援

◆介護施設等・医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：620万円

町内の介護施設等（入所施設、通所施設、訪問施設）および医療機関等（診療所（医科・歯科）、保険薬局、施術所）に対して補助することで安定的なサービスや事業を継続できるよう支援。

◆肥料価格高騰緊急対策支援金事業 事業費：136万円

農業収入100万円以上の個人・法人に、支援金を給付。給付額は、売上額に応じ、大阪府肥料価格高騰対策支援金の1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府千早赤阪村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0182万円
うち令和7年度 交付決定額	1231万円（12%）
うち令和8年度 交付決定額	8951万円（88%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆千早赤阪村応援商品券事業 事業費：1億149万円 ※食料品特別加算を活用

長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して、村内登録店舗のみで利用できる商品券（1人20,000円分）を全村民に配布し、村民の経済的負担を軽減するとともに、地域経済の喚起・下支えを行う。

◆学校給食安心安全（学校給食無償化事業）事業 事業費：836万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年度における給食費の保護者負担額を0円とし、対象児童生徒の100%に無償化を実施する。

◆副食費補助事業 事業費：353万円 ※食料品特別加算を活用

村内在住の幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子の保護者に対し、月額4,900円を上限に副食費の補助を行い、経済負担を軽減する。

◆千早赤阪村路線バス等通学定期券購入補助金事業 事業費：300万円

燃料高騰の影響を受ける学生の通学に係る世帯に対して、定額助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	327億7971万円
うち令和7年度 交付決定額	212億6164万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	9億2104万円（3%）
残額	105億9703万円（32%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひょうご家計応援キャンペーンはばタンPay+（プラス） 事業費：102億8500万円

長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、プレミアム付きデジタル商品券を1口5,000円（1人につき4口まで）販売。

◆LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減 事業費：5億3600万円

LPガス利用者（消費家庭・販売事業者）への支援として、473,000契約を対象に、令和8年1月～3月のLPガス利用料金に対して支援金（1契約あたり1,050円）を給付。

◆出産・産後ケア施設整備事業 事業費：5600万円

物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた出産や産後ケアを行える環境を整備するため、老朽化した設備・備品の更新等、現場ニーズに対応した緊急支援を実施。300千円×373施設×1/2

事業者支援

◆医療機関等における光熱費等高騰対策 事業費：25億848万円

物価高騰の影響を受けている医療機関に対して、光熱費及び食糧費の上昇分を支援。
（有床施設：29千円/床、無床施設：43千円/施設、薬局：43千円/施設）

◆稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業 事業費：21億1600万円

売り上げの増加につながる設備導入に対して中小企業を支援することで、物価高騰や社会情勢の変化にも負けない“稼ぐ力”の強化につなげる。
（設備投資補助金3,000千円/件）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県神戸市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	110億2727万円
うち令和7年度 交付決定額	10億5000万円（10%）
うち令和8年度 交付決定額	88億8391万円（81%）
残額	10億9336万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆社会福祉施設に対する運営支援事業 事業費：9億1,400万円 ※食料品特別加算を活用

介護・障害福祉サービス施設や児童福祉施設等に対して、光熱費・食材費等の支援を実施することで、当該施設の持続的な運営を実現し、利用者に対する安定的なサービス提供につなげる。

◆学生を起用したスマホ教室の開催 事業費：1億600万円

物価高騰の影響を受ける学生に対して、雇用機会の創出と報酬単価の引上げによる金銭的な支援を行うため、学生を起用した高齢者向けのスマホ教室を開催する。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策・設備更新補助事業 事業費：4億4,600万円

物価高騰の影響を受ける市内中小事業者に対して、持続的なコスト削減を支援することで、経営基盤の強化と成長を促進するため、既存設備から省エネ設備への更新費用を補助する。（補助上限：50万円、補助率：設備導入費用の1/2）

◆省力化を促進する製品の研究・開発・実証補助金 事業費：1億5,000万円

物価高騰の影響を受ける市内事業者に対して、業務の省力化につながる製品を開発する際の研究・開発費用、開発した製品の実証事業にかかる費用を補助する。（補助上限：5,000万円）

◆燃油価格高騰を踏まえた公共交通事業者への運行継続支援事業 事業費：7,500万円

燃油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者に対して、運行経費の一部（燃料費等）について、保有台数に応じた支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県姫路市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	41億5787万円
うち令和7年度 交付決定額	41億5787万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ギフトカード配布事業 事業費：30億円 ※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰による生活費の負担軽減のため、全市民を対象に、世帯員1人につき5,000円分を合計した金額をチャージしたプリペイド型ギフトカードを世帯ごとに1枚給付。（使用期限：令和8年12月末まで）。

◆省エネ家電買換え促進事業 事業費：5億7,000万円

物価高騰対策、地球温暖化対策の一環として、省エネ基準を達成している住宅用家電製品（エアコン及び冷蔵庫）に買換えた市民に対し、買換え費用の一部を補助。（1件あたりの補助上限額70千円）

◆物価高騰の影響による公立小中学校等における学校給食用食材購入費 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者支援として、給食物資高騰に係る費用の一部を公費負担し、安定的に学校給食を提供。

事業者支援

◆地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業 事業費：2億4,000万円

市内で運行（運航）継続に取り組む地域公共交通事業者に対し、運行（運航）に係る燃料価格高騰の影響を受けた経費を支援。（支援対象：乗合バス事業者、定期航路事業者、鉄道事業者、タクシー事業者）

◆福祉施設等物価高騰特別対策給付金事業 事業費：3億2,000万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立福祉施設等の負担を軽減することにより、市民へのサービスの安定的な提供を確保するため、給付金を給付。（支援対象：障害福祉サービス事業所、保育所、放課後児童クラブ、高齢者福祉施設等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県尼崎市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	33億6708万円
うち令和7年度 交付決定額	27億2329万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	6億4379万円（19%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆全市民へのお米券の配布（尼崎市物価高騰対策生活応援事業） 事業費：17億6694万円 ※食料品特別加算を活用
食料費などの物価高騰に直面する市民に対して、スーパーやドラッグストアで使えるお米券（1人当たり3,080円分）を配布（使用期限：令和8年9月30日まで）
- ◆水道事業会計・下水道会計繰出・補助 事業費：6億8000万円
市民・事業者を対象に6月か7月検針分について、水道料金の基本料金と下水道使用料の基本使用料を全額減免
- ◆あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施（SDGs「あま咲きコイン」推進事業） 事業費：4億1306万円
物価高騰の負担を軽減するとともに、落ち込んだ地域経済の消費喚起を図るため、電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、コイン購入（チャージ）時及びコイン利用による決済時のポイント還元事業を実施

事業者支援

- ◆省力化・生産設備導入補助支援補助金 事業費：1億1000万円
製造業や飲食・サービス業、建設業、運送業などの中小企業者の売上げの拡大や生産性の向上を後押しするために、省力化や生産性向上のための設備などを導入する経費の一部を補助
（補助上限：【通常枠】製造業200万円、非製造業100万円、【拡充枠】全業種（要件あり）500万円）
- ◆信用保証料補助金（信用保証料補助金関係事業） 事業費：1億2000万円
中小企業者の資金繰りをスムーズにし経営リスクを減らすために、兵庫県中小企業融資制度の協調支援型特別貸付の信用保証料の一部を補助（対象となる融資に係る信用保証料のうち1/4以内を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県明石市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	26億3162万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2000万円（24%）
うち令和8年度 交付決定額	20億1162万円（76%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆市民生活応援事業（プリペイド式ギフトカード配布事業） 事業費：9億4,349万円 ※食料品特別加算を活用
生活者に対する食料品等の支援として、19歳以上の市民1人あたり3,000円のプリペイド式ギフトカードを配布し、物価上昇分を補助する。
- ◆水道料金無料化事業 事業費：5億7,314万円
物価高騰対策として、水道料金の基本料金を4か月間免除することで市民の負担を軽減する。
- ◆プレミアム付デジタル商品券事業（あかしタコPay） 事業費：4億7,060万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響が大きい食料品の支援を含めた、市民の生活支援のため、プレミアム率50%のデジタル商品券を販売し、物価上昇分を補助する。
- ◆学校給食無償化事業 事業費：1億4,300万円 ※食料品特別加算を活用
学校給食会に対して食材費上昇分を補助することで、小中学校給食費を無償化する（教職員等を除く）。

事業者支援

- ◆社会福祉施設等への物価高騰対策補助事業 事業費：1億4,646万円
障害・介護サービス事業所や子育て支援施設等に対して、物価高騰分（食材料費や光熱水費等）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県西宮市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	33億2365万円
うち令和7年度 交付決定額	17億2216万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	16億0149万円（48%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券交付事業 事業費：13億7,175万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するための市民への支援として、全世帯を対象に、1世帯当たり4400円分の「おこめ券」を交付する。

◆西宮市立学校給食費支援事業（第二次） 事業費：4億3,494万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による生活への影響を緩和するため、子育て世帯への経済的支援を行う。市立学校給食費について、令和8年1月分から3月分を0円とする。

◆水道料金の減免措置事業 事業費：5億3,020万円

物価高騰による生活への影響を緩和するため、水道料金の基本料金を2か月間免除する。（公共施設は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県洲本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3511万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	5億3511万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品高騰対応特別給付金支給事業 事業費：3億4,050万円 ※食料品特別加算を活用
食料品高騰への支援（一人あたり7千円の現金給付）を行うことで、市民生活の負担軽減を図る。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：8,900万円 ※食料品特別加算を活用
プレミアム付き商品券発行を実施することにより、市民の経済負担の軽減を図る。（1口5千円で商品券を販売。プレミアム率25%。）を3万9千セット発行。市民1人当たり10セットまで購入可能。

◆学校給食等に係る負担軽減事業 事業費：5,589万円 ※食料品特別加算を活用
給食事業を実施する教育施設等へ補助を行い、保護者負担金の無償化により経済負担の軽減を図る。（小学校については軽減交付金を控除した額、中学校については全額。いずれも教職員分は除く。）

事業者支援

◆高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業 事業費：3,150万円
物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける高齢者福祉施設や障害福祉施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。（入所系施設・通所系施設：施設数に応じ定額補助。訪問・居宅介護等サービス：1施設あたり26千円）

◆飼料費高騰対策事業 事業費：1,710万円
物価高が続く中で、飼料価格高騰の影響を受ける畜産業者を支援し、事業の維持を図る。（1頭あたり搾乳牛10千円、肥育牛3千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県芦屋市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億6464万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3109万円（41%）
うち令和8年度 交付決定額	3億3356万円（59%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰による負担を軽減するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費（予算）：2億30万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰に直面している生活者の負担を軽減するとともに市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及促進を図る観点から、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った者に対し、一定のポイント（還元率20%・上限1,000円/回、6,000円/実施期間）を付与するもの【令和8年2月実施】。

◆水道の基本料金及び下水道の基本使用料の減免による物価高騰対策支援事業 事業費（予算）：3億6,900万円
物価高騰による影響を受ける市民・市内事業者等を支援するため、水道基本料金及び下水道基本使用料の減免（2期4か月分）を行うもの。なお、公共施設を対象に含んでいない【令和8年6月～9月検針分】。

事業者支援

◆介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業 事業費（予算）：6,079万円
物価高騰による影響を受ける市内の事業所等（障がい福祉サービス事業所・施設等、介護保険サービス事業所、私立保育所等（認可施設）、障がい児通所支援事業所、放課後児童健全育成事業を実施する事業所（市が運営するものを除く））に支援金を支給し、物価高騰下においても、市民生活に必要な福祉サービスの安定的な提供を図る。

◆省エネ設備導入のための大規模改修促進事業（エネルギー等の物価高騰を踏まえた市内中小企業等への支援）（令和8年度） 事業費（予算）：400万円
エネルギー等の物価高騰によって経営状況の悪化に直面する市内の中小企業や社会福祉法人の経営状況を向上させるため、市内に有する事業所への省エネ性能の高い設備導入に必要な大規模改修費用に対して補助をするもの。光熱費の削減を推進するとともに、あわせて市内の温室効果ガスの削減を推進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県伊丹市

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	15 億 7770 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	10 億 8134 万円 (69%)
うち令和 8 年度 交付決定額	4 億 9636 万円 (31%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業事業費 事業費：1, 4 8 0, 5 0 3 千円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に「バニラ Visa ギフトカード※」を配付し、食料品等の物価高騰の影響を受けている家計の負担を軽減します。

※バニラ Visa ギフトカード・・・プリペイド式のカード、Visa 加盟店で利用可能

支援内容：1 人あたり 6, 0 0 0 円分

配布方法：世帯人数分の金額を 1 枚にまとめて世帯主に郵送

◆公共料金等負担軽減事業（令和 7 年度補正分） 事業費：2 4 0, 7 3 1 千円

全市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料を、1 期・2 か月分（令和 8 年 2 月・3 月徴収分）減免し、公共料金等の負担を軽減。

減免額：一般的な家庭（口径 2 0 mm）の場合

○水道基本料金 1, 1 4 4 円

○下水道基本使用料 1, 2 9 8 円 1 世帯あたり 2, 4 4 2 円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県相生市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億0137万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0137万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆相生市生活応援商品券事業 事業費：2億9,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の家計負担を軽減するとともに、市内商店及び飲食店での消費を促進し、地域経済を活性化させるため、市民1人（令和8年1月1日時点で相生市に住民登録がある人）に対し、額面10,000円（1,000円券×10枚）を配布する。

◆公共施設電気料金高騰分支援事業 事業費：4,755万円 ※食料品特別加算を活用

直接住民の用に供する施設が物価高騰の影響を受けている中で、取り組みや活動を継続し、運営を円滑に行うことを目的として、市内公共施設の施設電気料金高騰分を支援する。

◆給食事業負担金支援事業（食材費高騰分） 事業費：355万円

食料費価格等の物価高騰の影響を受けている中で、食材費高騰分を市民に転嫁することなく、負担軽減を図るため、学校給食会に対し、児童生徒の給食費（食材費高騰分）相当分を支援する。

事業者支援

◆カキ種苗確保支援事業 事業費：2,000万円

種苗価格が高騰し、経営に影響が出ている養殖カキの生産者に対して、持続可能なカキ養殖経営の確立を図るため、カキ種苗購入費用の補助を行う。（補助上限：100万円、補助率：カキ種苗購入費用の1/2）

◆燃料価格高騰に係る運送事業者支援事業 事業費：66万円

燃料価格高騰の影響を受けている市内運送事業者の負担軽減を図るため、燃料価格高騰分に対する支援金を交付する。（兵庫県トラック協会相生支部加盟の運送事業者に対し、トラック1台あたり5,500円を交付）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県豊岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4529万円
うち令和7年度 交付決定額	7億9529万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0687万円（10%）
残額	1億4313万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：17億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等も購入可能な市内事業所で使えるプレミアム付商品券（使用期限：令和8年9月30日）1セット12,000円分を8,000円（プレミアム率50%）で市民対象に販売する。購入上限は1人2セット、子ども1人につき購入上限1セット追加。

◆市民の省エネ家電買換え支援 事業費：2億470万円

市民の省エネルギー性能の高い家電の導入を促進することで、エネルギー負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量を削減する。補助率1/3以内（補助額1万円～5万円）とする。※対象は市内店舗で買換えにより購入する家電、1世帯1回限り。

◆水道基本料金無償化第2弾 事業費：8,716万円

市内の水道利用者（口径13mmまたは20mm）※に対して、令和8年1月、2月または2月、3月の2か月分の水道料金のうち基本料金を減額する。
※公共施設を除く

事業者支援

◆農林水産業者物価高騰緊急支援事業 事業費：9,376万円

農業機器や燃料代等高騰により生産コストが増大している市内農林水産事業者を対象に、生産コスト低減に資する機器導入を支援する。補助率1/2以内（対象事業者ごとに上限50万円）※対象機器は購入価格20万円（税抜）の農林水産機器等

◆中小企業者向けエネルギー価格高騰対策等支援事業 事業費：9,331万円

市内中小企業者がコスト削減を図るために行う省エネ設備への更新及び熱中症予防対策設備導入の取組みを支援する。補助率1/2以内（省エネ設備：下限10万円～上限50万円、熱中症対策設備：下限5万円～上限30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県加古川市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	20 億 6870 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	15 億 0623 万円（73%）
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 5170 万円（7%）
残額	4 億 1076 万円（20%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援ギフト配付事業 事業費：14 億 6200 万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象に、食料品の物価高騰による負担軽減を図るため、1 人あたり 5 千円相当分のギフト（デジタル又はカタログ）を支給する。

◆市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：5 億 8792 万円

キャッシュレス決済利用時にポイントを還元するキャンペーン（還元率 20%、上限：1,000 ポイント／回、3,000 ポイント／期間）を実施し、物価高騰等により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗等を支援するとともに、消費の下支えを図る。

◆学校給食費保護者負担軽減事業（R7 国補正分） 事業費：1 億 5170 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への対応として、学校給食に係る食材価格の高騰に対して、給食費の増額は行わず、不足分に交付金を充てることにより、保護者の負担抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県赤穂市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2523万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9800万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2723万円（53%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あこう地域応援デジタル商品券事業 事業費：1億275万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのデジタル商品券（1口3千円相当の商品券を2千円で販売。プレミアム率50%。）を8万口発行。市民1人当たり10セットまで購入可能（使用期限：令和8年9月まで）。

◆物価高騰対策学校給食費補助金 事業費：9,638万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、学校給食会に対して、給食費の無償化に要する食材費支援を行う。

◆物価高騰対策下水道使用料改定軽減事業 事業費：2,800万円

市内の水道使用者（市民・事業者）に対して、下水道使用料の改定に際し、従量使用料の各区分の単価からそれぞれ5円を控除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県西脇市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億7339万円
うち令和7年度 交付決定額	2784万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	4億1373万円（87%）
残額	3182万円（7%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券等発行事業 事業費：2億9045万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期限：令和8年12月末まで、プレミアム率50%）を発行。物価高騰による影響を特に受ける低所得世帯については、1世帯当たり7,500円分の商品券を配布。

◆学校給食センター物価高騰緊急対策事業 事業費：1175万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食費の値上げ相当分を学校給食センター特別会計に繰り出すことで、物価高騰分の給食費の価格転嫁を抑止し、保護者等の負担が増加しないようにする（対象：市内の中学校に通う生徒の保護者、期間：令和8年4月～令和9年3月）。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億3284万円

市内の水道契約者（住民・事業者（官公庁等一部を除く。））に対して、令和8年2月～7月検針（6か月分）に係る水道料金のうち基本料金部分（月平均1,450円）を減免。

事業者支援

◆生産性向上・賃金引上げ応援事業 事業費：500万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、厚生労働省の業務改善助成金を受給して生産性向上や賃金引上げに取り組む事業者に対し、補助金（補助上限：20万円、補助率：1/10または1/8）を支給する。

◆介護・障害福祉サービス等事業所物価高騰対策事業 事業費：153万円

市内に所在する介護・障害福祉サービス等事業所の経営安定化・業務継続を図るため、支援金（介護サービス等事業所：13.7～286千円/事業者、障害福祉サービス等事業所：13.7～93.5千円/事業者）を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県宝塚市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	17億7862万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9800万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	8億7481万円（49%）
残額	581万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宝塚市物価高対応くらし応援事業 事業費：10億5,428万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券を市民一人当たり3千円発行。65歳以上の高齢者には一人当たり3千円、住民税非課税世帯の世帯員には一人当たり1千円を加算。（重複加算はなし）

◆宝塚市水道事業会計繰出（水道基本料金の減免） 事業費：6億1,257万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月までの2期（4箇月）分の水道基本料金の減免を行う。

◆給食事業（物価高騰対応分） 事業費：4,976万円 ※食料品特別加算を活用

市内中学校給食の食材購入費（教職員分は除く）高騰分について、1食あたり55円の保護者負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県三木市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億4307万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1626万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	6億2681万円（84%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金基本料金無償化事業 事業費：2億9,514万円

市内の水道契約者（住民・事業者）を対象に、令和8年4月～11月の8か月間、水道料金のうち基本料金部分を無償化。

◆物価高対応プレミアム付商品券事業 事業費：7,600万円 ※食料品特別加算を活用

プレミアム率30%のデジタル商品券を40,000セット（2億6,000万円分）発行。
1セット6,500円相当の商品券を5,000円で販売。市民1人当たり最大8セットまで購入可能。

◆学校給食費半額助成事業 事業費：5,688万円 ※食料品特別加算を活用

中学校の給食費を半額助成し、保護者の経済的負担を軽減する。
また、アレルギー等の理由で弁当などを持参している生徒についても、給食費の半額相当分を支援。

事業者支援

◆中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備事業（中小企業賃上げ設備投資推進事業補助金） 事業費：2,500万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する機械設備等を新たに導入する事業者に支援を行う。
（補助上限：250万円、補助率：設備導入費用の1/2）

◆中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備事業（中小企業サポートセンター事業） 事業費：1,800万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者への支援として、経営指導員による伴走支援を中小企業サポートセンターにて実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県高砂市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億1551万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	7億1551万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家計応援事業 事業費：6億9,217万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり7千円分発行。

◆水道料金減免事業 事業費：7,593万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,500円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県川西市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億9312万円
うち令和7年度 交付決定額	8億8694万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	5億0619万円（36%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆川西市物価高騰対策おこめ券配付事業 事業費：8億6,283万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰による負担を軽減するため、全市民に1人あたり4,840円分（440円分×11枚）の全国共通おこめ券を配付（使用期限：令和8年9月30日まで）。

◆川西市物価高騰対策水道基本料金免除事業 事業費：3億7,250万円

原油等高騰による負担を軽減するため、市内給水世帯・事業所（公共施設を除く）に対する水道基本料（R8.6～11月検針分）を免除する。

◆令和8年度1学期の学校給食費の無償化 事業費：8,382万円 ※食料品の特別加算を活用

原油等高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市立学校の給食費を1学期分無償化する。

事業者支援

◆川西市原油等高騰対策中小企業支援金事業 事業費：8,748万円

原油等高騰の影響を受ける中小企業等を支援するため、市内に事務所又は事業所を有する中小企業等に対して、燃料油、電気及びガスに係る経費を対象に上限40万円を支援する。

◆川西市物価高騰対策障害福祉サービス事業所支援事業 事業費：200万円

原油等高騰の影響を受ける市内の障害福祉34事業所（移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業及び地域活動支援センター事業）に対し、光熱費や食糧費等の上昇分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県小野市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億5025万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7000万円（60%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8025万円（40%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応プレミアム商品券事業 事業費：3億2,210万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（プレミアム率50%、使用期限：令和8年9月23日まで）を60,000冊発行（市民一人当たり最大2冊まで）。対象者は令和8年2月1日時点で本市に住民票がある全市民。

◆物価高対応地域商品券配布事業 事業費：1億7,930万円 ※食料品特別加算を活用

地域商品券（高齢者一人当たり5,000円分、子ども一人当たり10,000円分、使用期限：令和8年12月31日まで）を配布し、物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1,625万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食会計の赤字に伴う中学生分の給食費の値上げ検討が必要な状況となっている中、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の高騰分を補助することで給食会計を支援し、給食費の値上げを防ぐ。（本事業において、教職員分の給食費は含んでいない。）

事業者支援

◆病院経営緊急支援対策事業 事業費：1億6,289万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公営企業（病院）について、経営悪化を防止し、住民の生活の安定を確保するため、負担金の繰出額を増額（令和3年度比）する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県三田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億6620万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9537万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	3億7083万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三田市家計応援給付金 事業費：5億6,835万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月9日時点で三田市の住民基本台帳に登録されている人全員に、1人当たり5千円を給付します。

◆水道基本料金の免除事業 事業費：2億5,700万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月請求分（3月1日から6月30日検針分）の水道基本料金4カ月分を免除します。

◆中学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：6,029万円 ※食料品特別加算を活用

市立中義務教育学校の給食費を無償とし、交付金を活用して充実した給食の提供を行います。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県加西市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2773万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2600万円（29%）
うち令和8年度 交付決定額	3億0173万円（71%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度学校等給食負担軽減 事業費：2億7615万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世代の生活や経済負担を軽減するため、こども園及び小中学校の給食費を無償化。

◆令和8年度水道料金基本料金減免 事業費：1億1600万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額を減免。

◆令和8年度下水道使用料基本料金減免 事業費：1億8600万円

市内の下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 兵庫県丹波篠山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億4449万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6921万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	1億3223万円（24%）
残額	4305万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆丹波篠山市物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：4億3,910万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の皆さんの生活を支援するため、地域経済への波及も期待できる即効性の高い対策として、市民1人あたり10,000円を現金支給いたします。

◆物価高騰対策における給食費保護者負担一部無償化事業 事業費：4,933万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い子育て世帯の養育費や生活費が増加していることを踏まえ、幼稚園児・こども園児・小学生・中学生等の給食費を半額又は全額減額するため、交付金を充当いたします。

◆乳幼児医療費助成事業（県補助に係る市負担分） 事業費：2,162万2千円

物価高騰に伴い子育て世帯の養育費や生活費が増加していることを踏まえ、外来、入院ともに自己負担ゼロとすることで、医療費の心配なく子どもを受診させられる環境を整備するため、交付金を充当いたします。

◆こども医療費助成事業（高校生市単独分） 事業費：1,993万円

物価高騰に伴い子育て世帯の養育費や生活費が増加していることを踏まえ、通院及び入院にかかる自己負担額をゼロとすることで、医療費の心配なく子どもを受診させられる環境を整備するため、交付金を充当いたします。

事業者支援

◆上限運賃制事業補助金： 2,813万4千円

物価高騰、原油高騰に伴い燃料費等や交通費など、移動に係る費用が増加している中、日常生活に必要な移動手段である公共交通機関（路線バス）の運賃に上限を設け、交付金を充当し超過分に対する助成事業を実施することで、地域の公共交通に対する支援、生活者の経済活動を支えます。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県養父市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億5403万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1697万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	3706万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7 特別デジタルクーポン事業 事業費：3億1,589万円 ※食料品特別加算を活用

市内の事業所等で使用可能な食料費等の購入のためのデジタルクーポンを、全市民2万635人（予定）を対象に1人あたり1万5千円分発行。
 利用期間：令和8年5月21日～9月30日
 クーポン総額 309,525千円、事務費6,370千円（R7 特別デジタルクーポン事業（事務費）及び自治体DX事業費）

◆水道基本料金負担軽減対策事業（R8年3・4月検針分） 事業費：3,680万円

市内の水道契約者（住民・事業者 ※官公庁及び1年に1度検針する施設を除く）に対して、令和8年3・4月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆社会福祉施設物価高騰対策給付金事業 事業費：995万円

介護保険サービス事業者及び障害（児童）福祉サービス事業者 全57施設に対し、光熱費等の上昇分を支援するため、給付金を支給。
 （給付額：定員等に応じて段階的に設定）

◆医療機関等物価高騰対策給付金事業 事業費：1,684万円

市内医療機関等の運営にかかる電気・ガス代等の上昇分に対する緊急的な支援として一定の補助を行い、市民への安定的なサービスを確保する。
 （病院・診療所（有床）3施設 29千円/床、診療所（無床診療所）43千円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
兵庫県丹波市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7 億 9749 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	7 億 9749 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援事業 事業費：9 億 4,710 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 11 月 30 日まで）又は電子マネー（使用期限：令和 8 年 12 月 31 日まで）を 1 人につき 1 万 5 千円分交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 兵庫県南あわじ市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億2857万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2857万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：1億7,930万円 ※食料品特別加算を活用

市内商店街及び商工会加盟店等で使える商品券を発行。

販売単価＝13,500円を1万円で販売（プレミアム率35%） 申込上限＝1世帯4セットまで総販売数＝40,000セット

◆生活応援給付事業 事業費：3億9,103万円 ※食料品特別加算を活用

全世帯（約20,000世帯）へプレミアム付商品券1セット（13,500円分）を給付。

住民税非課税世帯（約5,400世帯）及び住民税均等割のみ課税世帯（約1,400世帯）に対してプレミアム付商品券1セット（13,500円分）を追加給付。

ひとり親世帯（約300世帯）、障害児童のいる世帯（約100世帯）、妊婦（約100人）に20,000円の商品券を追加給付。

◆物価高騰に伴う学校給食費負担抑制事業 事業費：4,346万円 ※食料品特別加算を活用

食材等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減しつつ、地場産食材等を活用した安全・安心な学校給食を提供。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策事業 事業費：4,250万円

原油価格等の高騰により影響を受けた事業者を対象に、事業所の省エネルギー化のための設備更新や、事業用車両のエコ車両等への更新に対して補助金を交付。

◆社会福祉施設等物価高騰支援事業 事業費：1,354万円

市内の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所の運営にかかる令和7年度の経費見込額のうち、物価上昇分の3分の1相当額を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県朝来市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8701万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8701万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あさご元気応援券配布事業 事業費：3億2,935万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、市内対象店舗で食料品購入等に使用できる商品券1万円相当分（65歳以上は3,000円上乗せ）を全市民に配布。

◆水道料金の減免事業 事業費：6,030万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、水道料金の3か月分（1～3月請求分）の基本料金全額を減免。

◆大学生等生活支援臨時給付金支給事業 事業費：1,100万円

物価高騰の影響を受ける朝来市外で下宿する大学生等の扶養者に対し、大学生等の食費及び住居費の一部を支給することにより、当該大学生等を扶養する世帯の生活を支援。

事業者支援

◆社会福祉施設等光熱費等高騰対策給付金支給事業 事業費：1,959万円

光熱費・食費等の高騰により運営に大きな影響を受け、また報酬単価等が据え置かれている社会福祉施設等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、一時支援金を支給。

◆医療機関等光熱費等高騰対策特別給付金支給事業 事業費：1,213万円

市内医療機関等に対し、物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう一時支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県淡路市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5億7682万円
うち令和7年度 交付決定額	3億3612万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	2億4070万円 (42%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：4億4200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の支援として、商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万円分発行する。

◆地域活性化ふれあい商品券事業（物価高騰対応） 事業費：1億4290万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の支援、市内での消費拡大による市内事業者支援を行うため、プレミアム商品券（プレミアム率25%）を販売する。

◆小中学校給食費無償化事業（物価高騰対応） 事業費：2億119万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、小・中学校の給食費を無償化する。

◆保育所等副食費無償化事業（物価高騰対応） 事業費：3198万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、保育所・認定こども園等の副食費を無償化する。

事業者支援

◆各福祉施設（障害者施設・高齢者施設・保育施設）物価高騰対策支援事業 事業費：1643万円

物価高騰の影響を受ける各福祉施設に対し、継続的・安定的にサービスを提供できるよう一時支援金を支給する。（種別及び定員等の規模に応じて定額）

◆地域公共交通等運行継続支援事業補助金（物価高騰対応） 事業費：2000万円

物価高騰の影響を受ける地域公共交通等事業者に対して、一時支援金を交付する。（事業種別、台数等に応じて定額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県宍粟市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9370万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2601万円（26%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6769万円（74%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道（基本料金）支援事業 事業費：1億4,700万円

市内の水道契約者（住民・事業者・総合病院・下水道施設・診療所（官公庁除く））に対し、令和8年1月～4月の4か月分の水道基本料金を減免することで、物価高騰による市民生活や事業運営にかかる負担を軽減し、市民の暮らしの安定と地域経済維持・活性化を図る。

◆低所得の子育て世帯への物価高騰支援給付金 事業費：1,418万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、困窮する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯、住民税（均等割）が非課税の世帯）の負担軽減を図るため、支援金を給付する。（児童1人あたり2万円）

◆しそ物価高騰生活応援給付金事業 事業費：1億7,708万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、緊急的な生活支援として1人あたり5千円を給付する。

事業者支援

◆収益力向上環境整備支援事業 事業費：3,000万円

市内事業者の賃上げに向けた環境整備を後押しするため、生産性や収益力の向上及びDX推進に資する取組を行う事業者に対し、収益力向上等に資する機械装置購入費等を支援する。（補助上限：100万円、補助率：必要経費の3分の2）

◆農業機械導入支援事業（物価高騰対応） 事業費：3,000万円

農作物生産コスト高騰の影響を受ける農業者（認定農業者、集落営農組織及び実施計画書の水張面積の合計が1ha以上の農業者）に対し、農業機械購入経費等を支援する。（補助上限：スマート機械200万円・一般機械100万円、補助率：必要経費の3分の1）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県加東市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9706万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9706万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援事業 事業費：3億6,311万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、世帯員1人当たり現金8千円を世帯主に交付。

◆水道事業会計への補助（水道料金の減免） 事業費：1億4,993万円
市内の水道利用者（住民・事業者）に対して、令和7年9月～令和8年3月の6か月分の水道料金の減免を実施するために水道事業会計に補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 兵庫県たつの市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億8516万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8516万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0000万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援商品券発行事業事業費 事業費：7億4,121万1千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、市内登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和8年9月30日、市民1人当たり1万円）を発行する。

◆家庭用蓄電池導入支援臨時経済対策事業事業費 事業費：706万円

家庭用蓄電池の導入を行い、太陽光発電設備と一体的に運用する者に対し補助金を交付する（141千円/kwh×1/3×5kwh（上限））ことにより、再生可能エネルギーの普及による負担軽減及び地球温暖化対策の推進を図る。

事業者支援

◆介護サービス事業所等臨時経済対策事業事業費 事業費：2,765万6千円

社会機能の維持に不可欠な役割を担う、介護、障害福祉の事業所に対し補助金を交付することにより、利用者負担の増加を抑制し、安定した経営及びサービス提供の維持を図る。

◆農林畜水産業臨時経済対策事業事業費 事業費：460万2千円

事業活動に直接的な影響を受ける市内農林畜水産業者に対し、令和7年8月から令和8年1月請求分の電気料金の一部を補助する（低圧電力：1.5円/kwh、高圧電力：0.8円/kwh）ことにより、事業活動の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県猪名川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8109万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7588万円（98%）
うち令和8年度 交付決定額	521万円（2%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：1億2千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民の生活を支援するため、デジタル商品券を発行。プレミアム率30%で一人あたり1口1,000円（最大10口）まで申込が可能。さらに、購入の有無にかかわらず、全住民を対象に最大2,000円分のデジタル商品券を給付。

◆省エネ家電製品購入補助金事業 事業費：608万円

猪名川町内の販売店で対象の省エネ家電製品を、新品（未使用）で合計5万円以上購入および設置した場合に最大3万円までの補助金を交付。

◆水道料金の減免事業 事業費：1億4千万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月請求分～6月請求分までの4か月分の水道料金のうち基本料金及び従量料金（20㎡まで）を減免。

事業者支援

◆交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金事業 事業費：980万円

燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者の持続的な運行を支援するため、燃料費の増騰分を支援。対象となるバス、鉄道、タクシーの3事業者に対し、総額980万円の支援金を交付。

◆中小企業者への物価高騰対策支援事業 事業費：1千万円

原油・原材料等の物価高騰により、厳しい経営状況に直面する事業者の事業継続を支援するため、町商工会を通じて、加盟事業者に総額1,000万円の支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県多可町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億7867万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1600万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	6267万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆多可町地域振興商品券配布事業 事業費：1億6360万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり8千円分発行。町内の店舗や事業所で使用することで地域内の経済循環を高める。

◆物価高対策子育て応援手当事業 事業費：4820万円

国の実施する子育て応援手当（子ども1人に2万円）に、2万円を上乗せし、子育て世帯への負担軽減を図る。

◆住宅用省エネエアコン設置費補助事業 事業費：1007.5万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている住民に対し、熱中症等の事故を未然に防ぎ、健康維持及び負担軽減を図る。

◆学校給食費無償化等支援事業（中学生対象） 事業費：2757万円 ※食料品特別加算を活用

食材費・光熱水費等が高騰する中、学校給食を無償化し、保護者負担の軽減を図るとともに、安全・安心の学校給食を推進する。

事業者支援

◆中小・小規模事業者物価高騰対策事業 事業費：3965万円

原油価格や物価の高騰による地域経済への影響に対応するため、事業活動において使用する光熱費（電気代・ガス代）及び燃料費（ガソリン・軽油・重油・灯油）を補助し、町内事業者の事業継続を支援する。（上限30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県稲美町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億0336万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0336万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	1億0000万円 (33%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆稲美町地域振興商品券事業 事業費：3億2,810万円 ※食料品特別加算を活用

- （概要） 物価高騰等の影響を受けている町民生活及び町内事業者を支援するため、町内の参加店舗で利用できる商品券を交付し、町経済の活性化を図る。
- （支援内容） 高騰する生活品（食料費）等のため1人あたり商品券1万円（500円×20枚）
- （支援対象） 基準日において町内に住民票を有する人
- （事業費） 商品券換金交付金 3億1,000万円 交付に伴う事務費 1,810万円
（3億2,810万円に1億9,336万円交付金を充当）

◆水道料金基本料減免事業 事業費：1億1,564万円

- （概要） 物価高騰等の影響を受けている住民及び町内の事業者に対する支援を行うため、町水道の公的機関及び口径50mm以上を除く契約分の水道基本使用料を免除する。
- （支援内容） 水道料金基本使用料の6か月間免除
- （支援対象） 住民及び町内の事業者（町水道の公的機関及び口径50mm以上を除く）
- （事業費） 1億1,564万円（1億1,564万円に9,000万円交付金を充当）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
兵庫県播磨町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 9566 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9566 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援ギフトカード配布事業 事業費：3 億 3 1 万 2 千円 ※食料品特別加算を活用

町内に住所を有する方に対して、ギフトカード 7,000 円分を配布するとともに、65 歳以上の高齢者には 3,000 円分を加算し配布します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県市川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6831万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6831万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費：4,297万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格当の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援をするため、一人12千円ずつの地域商品券を配布する。

◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費：8,743万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格当の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援をするため、一人12千円ずつの地域商品券を配布する。

◆こども園給食費無償化事業 事業費：630万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を特に受ける子育て世帯に対して、こども園給食費（3～5歳児）を無償化にすることにより保護者負担を軽減する。

◆省エネ家電買替購入支援事業 事業費：1,558万円

電力、ガス等のエネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭における電気代とエネルギー消費量の削減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネ性能に優れた家電製品等への買替えを支援する。

事業者支援

◆農業経営者への物価高騰対策支援事業 事業費：2,830万円

農業用肥料等が高騰し農業経営が厳しくなっており、農業機械の更新が困難になっている認定農家及び営農組織に対し、経営面積に応じて補助金の上限額を設定し農機具等に対する補助により経営改善を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県福崎町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0366万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2800万円（63%）
うち令和8年度 交付決定額	7566万円（37%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：1億6000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、全町民（令和8年1月31日時点で福崎町に住民登録がある者または令和8年2月1日から令和8年6月30日までの転入者・出生者等）を対象に、食料品にも利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を、1人当たり8000円分配布する。

◆令和8年度学校給食費等無償化事業 事業費：5023万6000円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の物価上昇分の負担を公費により賄い、加えて中学校生徒の給食費を無償化し、町外通学生徒の給食費分を補助する。

◆令和8年度プレミアム付商品券事業 事業費：600万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び中小企業者を支援するため、プレミアム付商品券（1万2000円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率20%。）を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県神河町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 6122 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9219 万円 (57%)
うち令和 8 年度 交付決定額	6903 万円 (43%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰等生活支援商品券事業 事業費：9219 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を 1 世帯あたり 2 万円分交付する。サービス業 5 9、飲食店 3 3、製造業 3、建設業 3 の合計 9 8 事業所で商品券を利用可能。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県太子町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億3881万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5881万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	8000万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業 事業費：2億1,551万千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町内の住民の方を対象とし、食料品の支援を含む生活を支援するための商品券の配布を行う。1人あたり7000円分発行。

◆水道料金基本料金改定分減免事業 事業費：1億2,154万8千円

物価高による地域経済や家計への影響に対応するため、水道基本料金に対して本交付金を活用し、水道基本料金について全額減免する。6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,375円）を減免。

◆学校給食食材等管理事業（R8.1-3月精米代価格上昇分） 事業費：174万7千円 ※食料品特別加算を活用

町内の学校に通う小中学生等の保護者（教職員は除く）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の精米代価格上昇分に対して支援金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県上郡町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億6576万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6576万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かみごおり生活応援物価高対応特別給付金 事業費：1億4705万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により家計負担が増大している町民の生活を支援するため、19歳以上の町民に1人あたり12,000円を現金給付する。

◆かみごおり子育て応援物価高対応特別給付金 事業費：434万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により家計負担が増大している子育て世帯の生活を支援するため、国の2万円給付に加え、0歳～18歳の子どもに1人あたり3,000円を現金給付する。

◆物価高騰対応こども医療費助成事業 事業費：500万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、乳幼児医療・こども医療費の所得制限を撤廃し、これまで所得超過により助成を受けられなかった世帯の医療費を町が助成する。（中学生まで：入院外来、高校生：入院のみ）

◆令和8年度学校給食保護者負担抑制事業 事業費：309万円 ※食料品特別加算を活用

生徒に安定的に学校給食を提供するため、食材の物価高騰による影響額を保護者に転嫁することなく町が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。（1食あたり60円を支援）

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：825万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に対して、物価高騰に伴う支出増分を支給することにより、サービスの安定的な提供を維持する。（区分や定員数・従業員数に応じて50,000円～500,000円を支給）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県佐用町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5698万円
うち令和7年度 交付決定額	1630万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	2億4068万円（94%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民の暮らし支援事業（R08） 事業費：1億4,900万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため地域振興券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆佐用町簡易水道事業会計繰出・補助（R08） 事業費：8,850万円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者に対し、水道料金基本使用料6カ月分（令和8年4月から令和8年9月請求分）を減免。

◆佐用町簡易水道事業会計繰出・補助（R07） 事業費：1,630万円

物価高騰の影響を受けている町民や事業者に対し、水道料金基本使用料2カ月分（令和7年12月から令和8年1月請求分）を減免。

◆学校給食無償化事業（R08） 事業費：1,161万円

別途実施する小中学校等の学校給食基準額無償化に加え、基準額を超える部分（1食あたり80円）を補助し、学校給食費を完全無償化。

◆自治会施設照明LED化事業（R08） 事業費：800万円

自治会集会施設のLED化に係る費用に対し、1施設あたり20万円を上限として1/2を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県香美町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8981万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5698万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	3282万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策応援券配布事業（国のR7補正分） 事業費：2億8922万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が町民生活に大きな影響を与えていることから、生活を支援するため、食料品の購入にも使用可能な商品券（使用期間：令和8年2月13日～令和8年8月31日）を1人当たり2万円分発行。

◆給食費無償化事業 事業費：3481万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、保育所、認定こども園、幼稚園、小学校及び中学校の給食費を無償化することで、負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

兵庫県新温泉町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3287万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0287万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	3000万円 (13%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券発行事業 事業費：1億9,471万円 ※食料品特別加算を活用

町民への食料品価格高騰対策等の家計負担軽減及び生活応援を目的に、町内事業所で使えるクーポン券を発行。

対 象 者：基準日（令和8年3月1日）に新温泉町の住民基本台帳に記録されている方

交 付 額：1人あたり15,000円

使用期間：令和8年4月10日から令和8年9月30日

◆ごみ袋配布事業 事業費：1,504万円

物価高騰対策としてごみ袋を一定量無償配布し、家計負担の軽減を図る。

対 象 者：全町民

事業規模：ごみ袋2種類（74万枚）

◆農産物等利用促進事業（大学生等支援） 事業費：450万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける大学生等に対し、町内農産物等を送付することで、生活支援を行う。

対 象 者：町内出身の大学生、短期大学生、専門学生等

事業規模：1人あたり1万円相当×450人＝4,500千円

事業者支援

◆事業者賃上げ応援奨励金事業 事業費：4,075万円

採用の強化や雇用の維持等のために賃金の引上げに取り組む町内の事業者に対し、賃上げ応援奨励金を交付。

給 付 対 象 者：町内企業

賃上げ対象期間：令和7年8月4日から令和8年3月31日

給 付 額：25,000円/人 ※上限あり

受 付 期 間：令和8年4月10日から令和8年9月30日

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	127億3266万円
うち令和7年度 交付決定額	40億7866万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	86億5400万円（68%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券発行事業 事業費：33億5,000万円

物価高騰の影響を受ける県民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、実質消費の回復を促すプレミアム商品券を発行。
（1口15,000円相当の商品券を10,000円で販売。プレミアム率50%。56万口発行 等）

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：14億7,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し光熱費等の物価高騰分を助成。
（病院・有床診療所：病床1床あたり86,200円、診療所等：1診療所あたり49,000円 等）

◆介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業 事業費：11億9,500万円

エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設等に対し物価高騰分等を支援。
（入所系：定員一人あたり39,000円、通所系：定員一人あたり14,000円、訪問系：1事業所あたり61,000円 等）

◆中小企業等賃上げ環境整備支援事業 事業費：10億5,000万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている中小企業の省力化や収益化の向上に資する設備投資等を支援。
（補助金額：500万円（上限）、50万円（下限））

◆中小企業等賃上げ促進事業 事業費：10億5,000万円

物価上昇を上回る賃上げを後押しするため、従業員の賃金を一定以上引き上げる中小事業者等に対し給付金を支給。
（賃上げを行った従業員一人あたり50,000円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県奈良市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	31億9981万円
うち令和7年度 交付決定額	19億3981万円（61%）
うち令和8年度 交付決定額	7億920万円（22%）
残額	5億5080万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆低所得世帯（非課税世帯）に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：3億8250万円 ※食料品特別加算を活用
低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆子育て世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：5億6350万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や教育・子育て関連費用等の負担軽減を図り、子育て世帯の生活の安定を図る。
- ◆高齢者世帯に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：3億1950万円 ※食料品特別加算を活用
高齢者世帯に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、食料費や光熱費等の負担軽減を図り、生活の安定を図る。
- ◆所得世帯等に対する物価高騰対応臨時生活支援給付金事業 事業費：7億3850万円 ※食料品特別加算を活用
市民全体に対し、市民一人あたり5,000円の支援給付金を交付することで、可処分所得の減少等による家計負担の軽減を図り、市民生活全体の安定を図る。
- ◆市立中学校給食費無償化臨時事業 事業費：4億8452万円 ※食料品特別加算を活用
市立中学校における給食費を無償化し、保護者の負担を軽減することで、学習・生活環境の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県大和高田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億6704万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7090万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	9614万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年大和高田市物価高騰対応くらし応援ギフトカード配布事業（臨時） 事業費：6億539万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のためのバニラ Visa ギフトカード（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8,500円分発行。

◆令和8年度学校給食費免除事業（臨時） 事業費：8951万円 ※食料品特別加算を活用
給食費に係る物価高騰分の負担を軽減するとともに、小・中学生の保護者の家計全体における食費の物価高騰による影響の緩和を図るため、令和8年4月分～令和9年3月分の給食費を全額免除。

◆令和8年度学校給食における支援金支給事業（臨時） 事業費：1305万円 ※食料品特別加算を活用
小中学生の保護者の家計全体における食費の物価高騰による影響の緩和を図るため、市内在住の私立小中学校等に在籍する児童生徒保護者および市立小中学校の給食の提供を受けない児童生徒保護者へ、物価高騰分または給食費相当金額を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県大和郡山市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	7 億 8909 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	7 億 8909 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：8 億 4, 3 0 0 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び地域経済の活性化を目的として、商工会商品券「秀長ゆかりのまち地域応援商品券」（使用期限：令和 8 年 9 月 3 0 日）を市民 1 人あたり 9, 0 0 0 円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県天理市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億4708万円
うち令和7年度 交付決定額	5億3904万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	1億0804万円（17%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨活用推進事業 事業費：4億3,911万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル地域通貨（使用期限：令和8年6月まで）を市民1人あたり7千円分発行。（65歳以上の方については、1人あたり2千円分を加算して発行。）

◆住民税非課税世帯給付金事業 事業費：9,993万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、住民税非課税世帯の市民1人あたり1万円分を給付。

◆イチカポイント還元事業 事業費：591万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策による市民全体の支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、デジタル地域通貨の利用に付随して5%のポイントを付与。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：1億7,982万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、市立小学校に通う児童の給食費を免除し、保護者等の経済的負担を軽減する。国による給食費負担軽減交付金での支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を活用。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：9,585万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策のため、市立中学校に通う生徒の給食費を免除し、保護者等の経済的負担を軽減する。重点支援地方交付金を活用し、その他財源として一般財源を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県橿原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億3298万円
うち令和7年度 交付決定額	11億3298万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業（臨時） 事業費：9億7497万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の支援のため、電子クーポン（65歳未満）・デジタル商品券（65歳以上）を橿原市民一人あたり7,000円分発行する。（使用期限：令和8年12月まで）

◆令和8年度給食無償化等給付事業（臨時） 事業費：2億3813万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、橿原市立小学生5,286名・橿原市立中学生2,680名、合計7,966名（教職員は含まない）に対して、給食費を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県桜井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億1739万円
うち令和7年度 交付決定額	5億5123万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	6615万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン2026」配布事業 事業費：5億6,980万円 ※食料品特別加算を活用

市民1人につき、食料品等の購入に使える1万円分のクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を配布。

◆食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R7補正分】 事業費：3,502万円 ※食料品特別加算を活用

市立小・中学校の給食費2か月分（2・3月分）を免除。また、アレルギー等により給食提供を受けていない児童・生徒、および市立以外の小・中学校に通う児童・生徒の保護者には、給食費2か月分の相当額を給付。

◆桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（保育所）（臨時）【国R7補正分】 事業費：2,039万円 ※食料品特別加算を活用

市内の私立保育施設の運営事業者に対し、物価高騰の影響を受ける給食賄材料費の支援を実施。

◆桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（幼稚園）（臨時）【国R7補正分】 事業費：143万円 ※食料品特別加算を活用

市内の私立幼稚園の運営事業者に対し、物価高騰の影響を受ける給食賄材料費の支援を実施。

◆食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R7補正分】 事業費：7,520万円 ※食料品特別加算を活用

市立中学校の給食費11か月分を免除。また、アレルギー等により給食提供を受けていない生徒、および市立以外の中学校に通う生徒の保護者には、給食費11か月分の相当額を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県五條市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0669万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6669万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	4000万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆五條市地域振興券（第5弾）事業 事業費：4億2,046万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高の影響を受けた市民に対し、家計支援及び市内商店等に対する支援として地域振興券（1世帯当たり3万円×13,363世帯）を交付し、地域の店舗応援と市民生活の下支えを行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県御所市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1363万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4193万円（77%）
うち令和8年度 交付決定額	4082万円（13%）
残額	3088万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆御所市暮らし応援券（臨時物価高騰対策）① 事業費：2億4383万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者への臨時的家計支援、及び消費の落ち込みにより業績に大きな影響が及んでいる市内事業者の生活を守るため食料品等に使える応援券の利用促進を図る。

基準日を満たす全市民に対し応援券1万円を令和8年4月下旬頃に配布（利用期間：令和8年5月1日から令和8年9月30日まで）

◆学校給食費特別会計繰出・補助（物価高騰対策） 事業費：2394万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で子育て世帯の学校給食に要する費用を支援することで生活の安定を図る。

市内小中学校に在籍する児童生徒（要保護、準要保護を除く）を対象とする。

◆就学前教育・保育施設副食費無償化減免（物価高騰対策） 事業費：1146万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で就学前教育・保育施設を利用する子育て世帯の副食費に要する費用を支援することで経済的負担の軽減を図る。

就学前教育・保育施設を利用する児童の保護者を対象とする。

◆学校給食費補助金事業（物価高騰対策） 事業費：543万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で子育て世帯の保護者等が負担する学校給食等に要する費用を補助することで経済的負担の軽減を図る。

市立小中学校以外の学校に在籍している児童生徒を養育している保護者を対象とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県生駒市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億5252万円
うち令和7年度 交付決定額	8億3752万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1500万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ギフトカード配布事業 事業費：7億9,670万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で生活への負担が増している状況を踏まえ、生活者に対する食料品の支援を含む家計負担軽減を図ることを目的とし、ギフトカードを市民1人あたり5千円分発行する。住民税非課税世帯員については、1万円分を発行する。

◆学校給食費支援事業 事業費：5億7500万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の経済的負担軽減をより一層強化するため、令和8年度は市内小中学校の児童生徒を対象として学校給食費を1年間無償化する。

事業者支援

◆賃上げ促進給付金事業 事業費：8,306万円

物価高騰や最低賃金の上昇に直面する市内中小事業者に対し、賃上げ原資の一部を助成することで、当面の雇用維持と事業継続を支える。また、将来の賃金上昇圧力にも耐えうる強じんな経営体質の構築を促進し、持続的な事業発展と地域経済の安定を図る。

◆病院事業会計繰出・補助事業 事業費：1,810万円

光熱費等の高騰の影響を受けた生駒市立病院に対し、医療提供の負担を軽減し、安心して医療を受けることができる体制を確保する。（光熱費：49千円/床、食材料費：37千円/床）

◆介護施設光熱水費高騰支援事業 事業費：478万円

物価高騰の影響を受けている市内介護保険事業所に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。（入所系：39千円/人、通所系：14千円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県香芝市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億4851万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0547万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	4304万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応臨時ギフトカード配布事業 事業費：7億547万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、全市民を対象として一人当たり8,000円分のギフトカードを各世帯宛てに配付する。

◆第2子以降保育料無償化事業 事業費：1億3,049万6千円

物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、保育所、認定こども園及び小規模保育事業に係る保育料について、子どもの年齢や世帯の所得制限なく、第2子以降の保育料を無償化する。

◆小中学校新入生標準服無償化事業 事業費：4,607万9千円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校に入学する新1年生の保護者に対し、標準服購入に係る費用を補助する。

◆給食費臨時支援事業 事業費：1億6,231万8千円

物価高が続く中で、給食費を補助することにより、子育て世代の負担を軽減する。特に、小中学校の給食費を全額無償化することで、継続的かつ安定的な子育て支援につなげる。なお、本事業は、給食費負担軽減交付金による小学校等への支援額を超える給食費を補助するものである。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県葛城市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億1817万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0117万円（96%）
うち令和8年度 交付決定額	1700万円（4%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆応援かつらぎクーポン 2026 事業 事業費：4億0117万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分発行
- ◆令和8年度中学校給食費無償化事業 事業費：1700万円 ※食料品特別加算を活用
市立中学校の生徒の給食負担金を補助し、保護者の負担軽減を図る

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県宇陀市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億0760万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1114万円（27%）
うち令和8年度 交付決定額	2億9646万円（73%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援ウッピー商品券配布事業 事業費：2億9,034万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、1人あたり1万円分の商品券を配布し、生活支援を行う。

◆賄材料費高騰対策事業 事業費：717万円 ※食料品特別加算を活用

物価高による食料品価格高騰に直面する保護者の負担軽減を図りつつ、安全安心な給食の提供を維持するため、賄材料費の高騰分を支援する（教職員分を除く）。

◆こども食堂物価高騰対策支援事業 事業費：42万円

食材費等の物価高騰による影響を受けるこども食堂の運営団体に対し、負担軽減のための運営支援金を支給し、運営団体及び利用者を支援する。（上限6万円×7団体）

事業者支援

◆病院事業及び介護老人保健施設事業特別会計繰出金 事業費：9,200万円

宇陀市立病院事業特別会計及び介護老人保健施設事業特別会計におけるエネルギー価格の高騰分や食料品価格の高騰分、公共調達における価格転嫁の円滑化に要する経費に対し、繰出する。（エネルギー価格高騰分6,653万円、食料品価格高騰分394万円、公共調達価格転嫁円滑分2,153万円）

◆事業者物価高騰影響緩和対策支援事業 事業費：1,603万円

物価高騰による影響を受けている事業者を対象に、人手不足や賃上げ、光熱水費、省電力化による設備導入による負担軽減のための補助金を交付する。（上限10万円×160件、事務費3万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県山添村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8180万円
うち令和7年度 交付決定額	7000万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	1180万円 (14%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援(暮らし応援ギフト券配布)事業 事業費：6,400万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのギフト券を全住民に対し1人あたり2万円分発行。

事業者支援

◆小規模事業者持続的経営支援事業 事業費：800万円
村内の小規模事業者等の生産性向上、持続的発展のため、販路開拓等にかかる費用の一部を助成する。
通常補助の場合、対象経費の2/3、上限30万円

◆農林漁業物価高騰対策補助事業 事業費：700万円
物価高騰の影響を受ける村内農林漁業者の支援として、燃料、資材等購入費の一部を助成する。
営農計画書を提出している出荷農家に対して、令和7年1月1日から令和7年12月31日に購入した資材等を対象とする。
(上限10万円)

◆中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：370万円
村内中小企業の事業用に支出したエネルギー費用に対して補助を行い、事業の維持・継続を支援する。
支援金は経費によって異なる。1社あたり1万円～10万円

◆飼料高騰対策補助事業 事業費：100万円
物価高騰の影響を受ける村内畜産事業者の支援として、飼料購入費の一部を補助する。
令和7年1月1日から令和7年12月31日に購入した飼料を対象とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県平群町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2265万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9050万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	3215万円（14%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援クーポン券配布事業 事業費：1億9,050万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰対策として、1人あたり1万円分の町内で利用可能なクーポン券を配布する。（使用期限：令和8年8月まで）

◆令和8年度 町立小中学校給食費保護者負担金無償化事業 事業費：6,718万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援として、町立小中学校の給食費保護者負担金を1年間無償化することで、子育て世帯の経済負担を軽減する。

◆令和8年度 町立こども園給食費保護者負担金無償化事業 事業費：934万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援として、町立こども園の給食費保護者負担金を1年間無償化することで、子育て世帯の経済負担を軽減する。

◆令和8年度 町内私立こども園生活支援給付金事業 事業費：494万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援として、町内私立こども園に在籍する町内在住園児を対象に給食費相当額1年分を助成することで、子育て世帯の経済負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県三郷町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5370万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5370万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三郷町物価高騰対応生活者支援臨時事業（地域振興券） 事業費：2億8912万4千円（予定） ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける住民（生活者）に対し、食料品等の購入に使用できる地域振興券

（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり1万2千円分発行する。なお、対象者は、全住民（令和8年4月15日基準）とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県斑鳩町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1704万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1704万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆斑鳩町生活応援券発行事業 事業費：3億3,919万5千円 ※食料品特別加算を活用

町内の店舗で利用できる食料費等の購入のための生活応援券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける65歳以上の人については、1人あたり5千円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県安堵町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9879 万円
うち令和7年度 交付決定額	8896 万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	984 万円 (10%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業 事業費：9,573万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民の負担軽減や町内企業を応援するために、町独自の地域振興券を発行。発行対象者：令和8年1月1日時点で安堵町に住民登録がある方（対象人数：6,894人）。発行額：1人あたり1万2千円分を発行。利用期間：令和8年4月1日から令和8年8月31日まで。

◆安堵小中学校給食費無償化事業 事業費：217万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯に対し保護者負担の軽減を目的に、安堵小中学校において、11か月分の給食費を無償化する（対象児童：230人、対象生徒：110人）。なお、教職員に係る給食費は除く。期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（夏休み除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
奈良県川西町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 0871 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 0871 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策お買物券発行事業 事業費：1 億 1, 2 5 6 万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のためのお買物券（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を 1 人あたり 1 万 3 千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県三宅町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0973万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0973万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券事業臨時措置（物価高騰分） 事業費：7,102万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内住民に対し食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆高齢者移動支援に係る費用（地域公共交通） 事業費：657万円

物価高騰が続くなかで地域公共タクシーの補助券利用対象者に対し、補助券を配布することで高齢者移動の支援を行う。タクシー初乗り料金分（600円×48枚）を補助。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：432万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続くなかで学校給食費の無償化を行うことで子育て世帯の生活を維持する。対象小学校1校の生徒（237人）が対象。

◆防犯カメラ設置補助事業 事業費：200万円

物価高騰が続くなかで自治体が設置する防犯カメラに補助することで地域の防犯活動に裨益する。自治会が地域に設置する防犯カメラへの補助（20万円×10自治体）。

事業者支援

◆医療施設等光熱費等補助事業 事業費：113万円

物価高騰の影響を受ける医療機関を支援することで安定的に運営できることを目指す。国保中央病院の光熱費及び食料費を支援するための負担金増額と町内医療関連施設に対する光熱費補助（国保病院物価上昇分685千円、町内医療施設450千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県田原本町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億3685万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1186万円 (93%)
うち令和8年度 交付決定額	2499万円 (7%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券配布事業 事業費：3億1,813万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等に使用可能な地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を一人当たり1万円配布します。

◆学校給食費物価高騰分補助事業（米穀価格対応分） 事業費：83万円 ※食料品特別加算を活用

給食材料の米穀が本年10月分から値上げ（1kgあたり241円）した分に充当し、小中学生の給食費の保護者負担を据え置きします。

◆令和8年度学校給食費補助事業 事業費：2,105万円 ※食料品特別加算を活用

幼稚園・小学校・中学校の給食費を、令和8年4月～令和9年3月の12か月間無償化または一部免除する。

◆令和8年度保育所等副食費補助事業 事業費：510万円

幼稚園・保育所等の副食費を、令和8年4月～令和9年3月の12か月間一部免除する。

事業者支援

◆国保中央病院への物価高騰支援事業 事業費：223万円

4町（本町、三宅町、川西町、広陵町）の組合立である国保中央病院の光熱費等の物価高騰に直面している経営状況に対して4町が連携して財政支援を実施します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県曽爾村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4792 万円
うち令和7年度 交付決定額	4792 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品高騰対応村民支援臨時給付金事業 事業費：600万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、住民全員に1人5,000円の給付金を支給。

◆物価高騰対応高齢者支援臨時給付金事業 事業費：16,468万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、65歳以上の高齢者に1人25,000円の給付金を支給。

◆物価高騰対応低所得者支援臨時交付金事業 事業費：530万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、低所得世帯の世帯員に1人25,000円の給付金を支給。（65歳以上の高齢者、障害者、高校生以下の子ども及びその保護者を除く）

◆物価高騰対応子育て世帯支援臨時交付金事業 事業費：530万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の高騰が続き生活に影響が出ていることを踏まえ、高校生以下の子ども及び保護者に1人25,000円の給付金を支給。（65歳以上の高齢者を除く）

事業者支援

◆米の直接支払交付金事業 事業費：349万円

農業資材、肥料、燃料などの物価高騰に伴う生産農業者の負担を軽減するため、自家消費分10アール分を控除した面積に対して、1アールあたり1,500円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県御杖村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	4960 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4960 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆御杖村地域振興券発行事業 事業費：6, 5 6 6 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対する村民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、村民 1 人あたり 5 万円分の地域振興券（使用期限：令和 9 年 2 月まで）を交付する。

◆子育て世帯物価高騰対策図書カード交付事業 事業費：7 0 万円

物価高騰の影響に伴う子育て世帯の費用負担を軽減するため、村内の 18 歳以下の児童に 1 万円分のオリジナル図書カードを配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県高取町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1946万円
うち令和7年度 交付決定額	9345万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	1120万円（9%）
残額	1482万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9556万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために町内で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年12月まで）1人あたり1万5千円分を配布。

◆学校給食食材価格高騰対策（主食部分に係る）事業 事業費：88万7千円 ※食料品特別加算を活用

児童生徒等に栄養バランスのとれた食事を提供することで心身の健全な発達に資することを目的として、食材の物価高騰に係る令和7年度経費（主食部分（米、パン等））に対して交付金を充当。（教職員に係る分は除く。）

◆学校給食費無償化事業 事業費：880万8千円 ※食料品特別加算を活用

給食費の無償化により子育て世帯の経済負担を軽減することを目的として、給食費無償化に係る経費に対して交付金を充当。（教職員に係る分は除く。）

◆学校給食食材価格高騰対策事業 事業費：238万8千円 ※食料品特別加算を活用

児童生徒等に栄養バランスのとれた食事を提供することで心身の健全な発達に資することを目的として、食材の物価高騰に係る令和8年度経費（主食、副食分）に対して交付金を充当。（教職員に係る分は除く。）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県明日香村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1692万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0122万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	1570万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域内経済循環事業 事業費：5,700万円 ※食料品特別加算を活用

村内事業者で利用できる商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1世帯あたり2万円分発行。

◆給食費無償化事業（臨時） 事業費：9,280万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、一時的に児童・生徒（保育所・幼稚園・中学校）の給食費を無償化する。

事業者支援

◆賃上げ環境整備事業 事業費：2,000万円

最低賃金の引き上げを背景とした人件費の急激な上昇による負担の緩和を図り、持続可能な収益構造の構築に寄与するため村内事業者への支援を実施。

◆販売農家支援事業 事業費：1,600万円

農業資材や肥料等の価格高騰に影響を受けている販売農家に対し、販売手数料及び廃プラ廃棄手数料への支援を実施。

◆乗合交通事業者エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：9,470万円

物価高騰及びエネルギー価格の高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援を行うことで、収支の安定化を図り、持続可能な公共交通体系を目指す。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県上牧町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億3655万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3655万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆クーポン券（第6弾）発行事業 事業費：2億4,653万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための町内の登録店舗で利用できるクーポン券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万1千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県王寺町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6909万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4909万円（93%）
うち令和8年度 交付決定額	2000万円（7%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券事業 事業費：2億6618万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物品の購入等のための地域振興券（使用期限：令和8年6月末まで）を、町内に住民票のある者全員を対象に1人当たり1万円配布。

◆給食食材費高騰分対応事業 事業費：1500万円 ※食料品特別加算を活用

給食食材費の価格高騰に伴う学校給食費の値上げを防ぐため、町立幼稚園、小学校、中学校に通う子の世帯（教職員除く）にかかる高騰分の賄材料費（米、牛乳等）へ補填。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県広陵町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6309万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6309万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「ともに、広陵。もっと、広陵。」地域振興券発行事業（令和7年度補正対応） 事業費：3億6,870万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆学校給食無償化事業（令和7年度補正対応） 事業費：1億654万円 ※食料品特別加算を活用
町内小中学校における学校給食費を無償化し、子育て世代を支援する。

事業者支援

◆国保中央病院への物価高騰支援事業 事業費：181万円
光熱水費及び給食材料費の高騰分について、構成4町（川西町、三宅町、田原本町、広陵町）の負担割合に応じて国保中央病院に対する負担金を加算することにより支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県河合町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0016万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0016万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券配布事業 事業費：1億7,631万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者への支援として、お米を含む食料品等に活用できる地域振興券を町民一人当たり1万円配布する。

◆中学校給食費負担軽減事業 事業費：781万6千円 ※食料品特別加算を活用

町立中学校の給食費を1年間半額免除し、相当額を重点支援地方交付金を活用し補填することで子育て世帯の物価高騰による負担軽減を行う。

◆乳幼児食育支援給付金事業 事業費：1,251万円 ※食料品特別加算を活用

町内の未就学児一人あたりに給食費相当額の半額を1年間分を給付することで物価高騰に苦しむ子育て世帯への食育支援を行う。

◆給食食材価格高騰対策事業（学校） 事業費：191万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、給食を充実させる。また、町外の学校に通う生徒に対しては相当額を給付する。

◆給食食材価格高騰対策事業（こども園） 事業費：160万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰した給食食材費の値上がり分（教職員分を除く）を補うことにより、保護者に給食費値上げの負担を強いることなく給食を充実させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県吉野町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4419万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4419万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券配布事業 事業費：1億4,664万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として食料品支援にも繋がる町内で使用できる地域振興券（使用期限：令和8年12月31日まで）を町民一人あたり25,000円分配布し住民生活を直接的に支援し負担を少しでも軽減する。同時に町内消費を活性化することで物価高騰の影響を受けている事業者への支援も目的とする。

◆学校給食無償化事業 事業費：184.2万円 ※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者世帯全て（教職員分を除く）を対象に、物価高騰の影響を受ける学校給食費を補助することで、保護者負担の軽減を通じた子育て世帯への支援につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県大淀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億1797万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0591万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	1206万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大淀町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：2億272万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民及び事業者を早急に支援するため、食料品を中心とした生活必需品の購入に利用できる商品券（地域振興券）を町民一人当たり1万2千円配布する。

◆保育施設物価高騰対策支援事業 事業費：30万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内民間認定こども園に対して、従来通りの教育・保育の提供や栄養バランスや量を保った給食等を実施できるよう、支援金を交付する。

◆町立小中学校給食費物価高騰対策補助事業 事業費：901万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年2月・3月分の給食費を無償化する。

◆令和8年度町立中学校給食費物価高騰対策補助事業 事業費：1970万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年度分の給食費を無償化する。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：591万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護・障害サービス提供事業者のうち、訪問介護、居宅支援、訪問看護及び食事（空間）を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用料への転化抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県下市町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1708万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1708万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ごんたくん地域振興券臨時発行事業 事業費：1億2400万円 ※食料品特別加算を活用

町民1人あたり2万5千円分の地域振興券を交付し、食料品や物品等の購入支援を行い、食料品等の物価高騰による家計への影響緩和を図る。
高校生以下の子及び75歳以上の高齢者へは、1人あたり5千円分を追加交付し、子育て世帯及び高齢者世帯への重点的な支援を図る。
また、地域振興券の使用先が町内事業者であるため地域内消費を喚起し、町内事業者の支援も同時に図ることとしている

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県黒滝村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2805 万円
うち令和7年度 交付決定額	2805 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度黒滝村地域振興券事業 事業費：2,197万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり35,000円分発行。

◆家計支援水道基本料金臨時減免事業（N06、N07 期間延長分） 事業費：965万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,573円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
奈良県天川村

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	4806 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4806 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆天川村くらし応援地域振興券事業 事業費：50,50 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー食料品価格等の物価高騰による負担軽減を図るため、村内に住民票ある方全員に 1 人 4 万円分を配布（使用期限令和 8 年 31 日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県野迫川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2088 万円
うち令和7年度 交付決定額	2088 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援現金給付臨時対策事業 事業費：1,049万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰、とりわけ食料品や電気・燃料など生活に欠かせない支出の増加による家計への負担軽減を図るため、住民一人当たり現金3万円を支給する。

◆物価高騰対策生活支援地域振興券臨時対策事業 事業費：1,019万円 ※食料品特別加算を活用

生活に欠かせない食料品、燃料等の支出のために地域振興券を住民一人当たり3万円分配布。

事業者支援

◆区会光熱費高騰支援臨時対策事業 事業費：120万円

エネルギー価格の高騰により、区が管理・負担している集会所や街灯等の光熱費負担が増大している状況を踏まえ、地域活動の維持を図るため1地区辺り10万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県十津川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7447万円
うち令和7年度 交付決定額	7447万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域流通商品券配布事業 事業費：5,383万3千円 ※食料品特別加算を活用

十津川村管内でのみ利用できる地域流通商品券（使用期限：令和8年2月まで）を村民1人あたり2万円分発行。

◆高齢者等への物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：1,340万4千円

村内の高齢者及び低所得者（生活保護受給者）に対して支援金（1人あたり1万円）を給付。

◆ひとり親世帯への物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：24万円

村内のひとり親の子育て世代に対して支援金（対象児童1人あたり1万円）を給付。

事業者支援

◆中小事業者等省エネ設備導入事業費補助 事業費：1,000万円

エネルギー価格の高騰を踏まえ、高効率設備の導入を支援するため、村内に事業所を有する中小企業・小規模事業者に対して、省エネルギー化を図るための省エネ機器（エアコン、LED照明設備、冷凍冷蔵設備、温水器）の更新にかかる費用（補助上限：100万円、補助率：設備導入費用の3/4）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
奈良県下北山村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2706 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2706 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆◆下北山村生活応援商品券事業 事業費 2 8 3 5 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、村内で使用可能な商品券を配布して負担軽減を図る（使用期限：令和 9 年 1 月まで）全村民 1 人あたり 3 万 5 0 0 0 円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
奈良県上北山村

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2344 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2344 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かみきた生活応援商品券発行事業 事業費：2,614 万 8 千円 ※食料品特別加算を活用

主食であるコメ等の食料品、灯油等の燃料を村内で購入するための商品券（使用期限：令和 9 年 1 月 31 まで）を村民 1 人あたり 6 万円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県川上村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3634 万円
うち令和7年度 交付決定額	3634 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券事業 事業費：17,048千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり3万円分発行。

◆豊かな長寿事業 事業費：1,897千円

食料費等の購入のためのはつらつ応援商品券（使用期限：令和9年3月まで）を村内在住の80歳以上の方へ1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県東吉野村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	5070万円
うち令和7年度 交付決定額	5070万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰地域振興券（特別加算分）事業 事業費：6,750千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている村民や店舗を支援し、地域の振興を図るため、村民1人あたり3万円分の地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を発行。

◆物価高騰地域振興券事業 事業費：37,398千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている村民や店舗を支援し、地域の振興を図るため、村民1人あたり3万円分の地域振興券（使用期限：令和8年9月30日まで）を発行。

◆簡易水道事業会計・補助事業 事業費：6,820千円

光熱水費等価格高騰の影響を受けている家庭や施設に対し、その家計の下支えをするため本村の水道を使用するもの（公共施設を除く）に対し、令和7年12月～令和8年3月までの基本料金を免除。

◆子育て世帯物価高騰対策給付金事業 事業費：730千円

物価高が続く中、子育て世帯の生活を維持することを目的とした給付金による支援を実施。令和8年2月末時点の0～18才1人あたり1万円を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	128億6089万円
うち令和7年度 交付決定額	12億2321万円（10%）
うち令和8年度 交付決定額	82億6670万円（64%）
残額	33億7098万円（26%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援（LPガス 4～5月分） 事業費：5億1523万円

物価高騰等の対応を目的に、国のガス料金激変緩和措置の対象とならないLPガスの一般消費者等の負担を軽減するため、LPガス料金を減額するガス販売事業者に対し、減額相当分を支援

◆物価高騰に伴う子育て世帯支援（学校給食費無償化） 事業費：6億6469万円

物価高騰等の対応を目的に、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、学校給食費を無償とする市町村等が設置する公立学校及び県立特別支援学校に通う児童生徒の保護者負担分を支援。ただし、小学生及び特別支援学校小学部については、国の給食費負担軽減事業の基準額に基づく支援額を超える部分について活用

事業者支援

◆社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援 事業費：17億3万円

物価高騰等の影響による負担を軽減するため、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所・医療機関及び薬局等を対象に、光熱費等の一部を支援

◆県中小企業成長促進補助金 事業費：20億円

物価高騰等に対応し、持続的な賃金の向上や企業の成長を促すことを目的に、県内事業者に対して省力化・業務効率化や生産性向上等のために行う設備投資やシステム導入等及び原材料費高騰相当額の一部を支援

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県和歌山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	29億9890万円
うち令和7年度 交付決定額	29億9890万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券配布事業 事業費：23億1205.8万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品を含む物価高騰への支援及び事業者への支援を目的として地域商品券（使用期限：令和8年9月15日）を全市民に対し1人当たり6千円配布し、消費の下支えに加え、地域経済の回復へとつなげる。

◆物価高騰対応園児等給食費支援事業 事業費：2億9309.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続き、給食費等の値上げも見込まれるなか、各家庭の給食費及び食材費による負担を軽減するため3歳から5歳までの子どもの保護者に対し年額36,000円支援する。

◆物価高騰対応子育て支援事業 事業費：5億2258.3万円

物価高騰の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、本市の子どもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当の支給対象となった者に1万円を支給する。

◆物価高騰対応妊婦支援事業 事業費：9584.5万円

物価高騰の影響を受けている妊婦を対象に経済的支援を行い、安心して出産、育児を行える環境整備に寄与する観点から、和歌山市に妊娠の届け出を行った者に3万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県海南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億8473万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8473万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度プレミアムクーポン券事業 事業費：6億2,414万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を1人あたり1万3,000円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県橋本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億1370万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	7億1370万円（100%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰応援給付事業（75歳未満） 事業費：5億1,748万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に伴う生活者支援として、75歳未満の市民約4万6,500人に対し、1人あたり1万円分の地域通貨ポイントを給付します。
事業費には、地域通貨ポイントの給付費4億6,500万円のほか、システム利用料1,009万8千円、コールセンター等委託料4,238万7千円を含みます。

◆物価高騰応援給付事業（75歳以上） 事業費：1億4,614万3千円

食料品等の物価高騰に伴う生活支援として、75歳以上の市民約12,000人を対象に、1人あたり1万円の現金を給付します。
事業費には、現金給付費1億2,000万円のほか、消耗品・郵便料等330万円、システム構築等委託料2,284万3千円を含みます。

◆保育園等給食費軽減事業2026 事業費：3,709万7千円

物価高騰による影響を軽減するため、市内在住で認可保育園・認定こども園等に通う子ども1,236人の保護者を対象に、給食費（主食費・副食費）を6か月間無償化します。対象施設は市内在住の子どもが在籍する認可保育園・認定こども園・たんぽぽ園・つくしんぼ園・公立保育園31園です。
なお、職員は対象外です。

◆学校給食費軽減事業2026 事業費：5,983万6千円

物価高騰による影響を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒3,778人の保護者を対象に、学校給食費のうち食材費及び燃料費の物価高騰影響分を支援します。なお、教職員は対象外です。また、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国又は都道府県の基準額に基づく支援額を超える部分に重点支援地方交付金を充当します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県有田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4770万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4770万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化商品券事業 事業費：3億4770万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、市経済の活性化を図るための地域活性化商品券（使用期限：令和8年8月まで）を市民1人あたり1万4千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県御坊市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億2372万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2372万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あがらの御坊みんなで応援商品券2026 事業費：2億5,096万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を令和8年1月1日現在において、御坊市の住民基本台帳に記録されている方1人あたり1万円分発行。

◆省エネ家電製品買換促進事業補助金事業 事業費：2,000万円

物価高騰の影響を受けている家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買換えに対して補助を行い、市民の負担軽減を支援する。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億2,950万円

原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、一般世帯の生活支援、事業者の事業継続を支援する。（月額基本料金を8か月分を減免）

事業者支援

◆社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金事業 事業費：1,190万円

原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業者、障害福祉事業者、公衆浴場業を主としている事業者に対して事業の継続を支え、負担の軽減を図るため支援する。（支援金10万円～200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県田辺市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9 億 7909 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	9 億 7909 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援商品券事業 事業費：10 億 4,500 万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、全市民を対象に、市内の商店等で利用できる商品券を 1 人あたり 14,000 円分配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県新宮市

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	4 億 2293 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9000 万円 (69%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 3293 万円 (31%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新宮市暮らし応援商品券交付事業（物価高騰対応） 事業費：2 億 7,126 万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の支援を行うため、令和 7 年 12 月 1 日において新宮市に住民票を有している全市民に 1 万円分の商品券を交付。

◆新宮市新成人応援事業 事業費：7,509 万円

物価高騰の影響を受ける子育て世代の保護者への経済的支援及び新成人となる方の新生活の応援と郷土愛の醸成を目的として、令和 7 年度に満 18 歳となる子に現金 30 万円を交付。

◆水道基本料金減免 事業費：4,492 万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 8 月～9 月の 2 か月請求分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

◆新宮市高齢者等タクシー券交付事業 事業費：3,580 万円

物価高騰の影響を受ける高齢者等の移動支援や運転免許証の自主返納を促進する目的に加え、公共交通利用促進も兼ねた 1 人当たり 2 万円分のタクシー券を配布。

◆新宮市子育て応援入学等準備支援事業 事業費：3,141 万円

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に対し、翌年度小中高等学校などへの入学を控える子どもを持つ世帯に対し、就学などの準備に係る経済的負担の軽減を図り、地域全体で子どもを支え、誰もが安心して子育てできる新宮市の実現を目的として対象子ども 1 人につき 5 万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県紀の川市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億2432万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0589万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	2億1843万円（30%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付金 事業費：7億2600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品特別加算枠を活用し、物価高が続く中で市民への支援を行うために市民全員へ一人あたり1万2千円の現金を給付する。

◆赤ちゃん応援給付金 事業費：3,000万円

子育て世帯の出産及び育児に伴う経済的負担を軽減するために、紀の川市赤ちゃん応援給付金を支給。

◆子ども医療費助成 事業費：2億4651万円

子どもの医療費の自己負担分を助成。

◆ひとり親家庭医療費助成 事業費：5,913万円

ひとり親家庭等に該当すると認定された世帯の保護者と児童、または養育者に扶養されている児童が健康保険を使って医療機関などを受診したときの保険適用の自己負担分を助成。

◆商工会商品券 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

商工会が行う商品券事業の事業費を補助する。

◆学校給食費無償化 事業費：9,694万円 ※食料品特別加算を活用

市内中学校に在籍する学生の給食費を減免。（市外へ通学している場合も一般財源による別事業で補助を実施）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県岩出市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億1339万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1339万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆岩出市物価高騰対応商品券配布事業 事業費：3億9,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を軽減するため、市内加盟店舗のみで利用可能な地域商品券（使用期限：令和8年12月まで）を全市民に発行する（1人あたり6,000円分）。

◆すくすく赤ちゃんおむつ等支給事業 事業費：183万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、紙おむつとおしり拭き（1人あたり5,000円相当）を現物支給する。

◆水道事業会計操出金（水道基本料金免除） 事業費：1億2,181万円

物価高騰の影響を軽減するため、市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、4か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県紀美野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7338万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1926万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	5412万円（31%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：1億2,336万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた町民への支援を行うため、食料品にも使用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を住民1人あたり1万5千円分発行。

◆プレミアム商品券発行事業支援事業 事業費：1,440万円 ※食料品特別加算を活用

町内の消費拡大、地域商業、地域経済の活性化を目的に、町内に事務所を置く中小事業者で使用可能なプレミアム率30%の商品券（1,000円で13,000円分使用可能な商品券（使用期限：令和9年1月末まで））を4,800冊発行する。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：1,100万円 ※食料品特別加算を活用

誘客促進及び町内周遊等の宣伝を行うために、キャッシュレス決済を行った者に対して最大25%還元（上限5,000円/1人）を実施。

◆物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：3,162万5千円

物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者金銭的負担の軽減のため、令和8年4月～8月の5か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額6,325千円等）を減免。

事業者支援

◆新たな地域公共交通体系の整備に向けた調査事業 事業費：99万円

交通事業者の厳しい経営環境や人手不足等を踏まえ、持続可能な地域公共交通を確保するため、利用実態に即した運行手法の再編を検討するための調査を行い、交通事業者の安定的な事業運営及び地域住民の移動ニーズに即した交通サービスの確保を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県かつらぎ町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5077万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5077万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和七年度かつらぎ町物価高騰対応重点支援事業（物価高騰対策クーポン券発行） 事業費：2億5,597万円 ※食料品特別加算を活用
- 物価高の影響を受けている町民を支援するため、町民全員を対象として、町内の登録店舗等で食料品等購入に使用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万6千円分発行。
- 町内の登録店舗、事業所でクーポン券を使用してもらうことで、電力やガス、食料品等の物価高騰で影響を受けている町民の生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県九度山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9433 万円
うち令和7年度 交付決定額	9433 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆九度山町商品券配布事業（R7補正） 事業費：7,999万円 ※食料品特別加算を活用

食料費価格等の物価高騰に対する支援として、消費下支え等を通じた生活者支援も含め、基準日（令和8年1月1日）に住民基本台帳に記載されている住民を対象に1人あたり2万円の商品券（使用期限：令和8年9月まで）を配布。

◆水道使用料物価高騰対応経済的負担軽減臨時給付金事業（R7補正） 事業費：3,480万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～6月の6か月分の水道使用料を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県高野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8202 万円
うち令和7年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	8202 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策「りくぼくちゃんギフト券」配布事業 事業費：8,310 万円 ※食料品特別加算を活用

食国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、生活者に対する食料品等の物価高騰による負担を軽減するために、町民 2,554 人に対して町内の対象店舗で利用可能な地域振興券「りくぼくちゃんギフト券」を町民 1 人あたり 25,000 円分配布し、そのギフト券の発行を通じて町民や事業者の物価高騰に伴う負担を軽減し、地域経済を活性化させる。

◆高齢者世帯等エアコン設置支援事業 事業費：1,500 万円

物価高騰の影響により、エアコン購入費の捻出が困難な世帯もあることから、エアコンを保有していない高齢者世帯等に対し、エアコン購入費用を上限 10 万円とし助成する。また、エアコンの設置状況を現地確認するとともに、対象者の生活実態を把握することで、他の福祉サービスにつなげていく。

事業者支援

◆高野町交通事業者物価高騰対策支援事業 事業費：150 万円

燃料費の価高騰による影響を受ける中、地域に不可欠な交通手段を確保・維持する公共交通事業者に対し人手不足対策、資金繰り支援、物価高騰による影響緩和として補助金を交付することで町民及び観光客の交通手段を確保する

◆社会福祉施設等物価高騰対策臨時支援事業 事業費：30 万円

長期化する物価高騰の影響を受けているものの、公定価格により運営されているため、利用者等に光熱水費や食材料費などの経費負担を転嫁できない社会福祉施設等が、安全・安心で質の高いサービスの維持を図ることを目的とし、支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県湯浅町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0373万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0373万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ゆあさクーポン事業（第6弾） 事業費：2億1623万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への対策として、影響を受けている町民への食料品を中心とした生活支援と経済支援を目的に町内事業所で使用できるクーポン券（使用期限：令和8年6月30日まで）を1人あたり2万円分町民全員へ配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県広川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2556万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2556万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆広川町食料品等物価高騰対策商品券配布事業 事業費：1億1,615万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている広川町民に対して、消費の下支えと米などの食料品の物価高騰による負担を軽減させることを目的に、住民一人あたり18,000円分の商品券を配布する事業。

◆広川町公立学校給食費無償化事業 事業費：2,465万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯における経済的負担の軽減を目的に、小中学校等における学校給食費等を支援するために、小中学校の給食費の無償化に係る費用として充当する事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県有田川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億8037万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8037万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆有田川町応援クーポン券配布事業（第8弾） 事業費：4億0,090万円の内数 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高が続くなかでその影響を受けている町民（全町民）に対し、町内の事業所で利用できるクーポン券（地域商品券：ひとりあたり1万5千円：使用期限令和8年7月末）を発行し生活支援を行う。

また、事業者支援として、クーポン1枚あたり20%（上限額3万円）を事業者へ交付する。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県美浜町

■実施状況

<令和 8 年 6 月時点>

交付限度額	1 億 2806 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 2806 万円 (100%)
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美浜町物価高騰対応定額給付金事業 事業費：1 億 2,720 万円 ※食料品特別加算を活用

令和 8 年 1 月 1 日において美浜町の住民基本台帳に登録されている方に対して、1 人あたり 2 万円の現金を給付する。

◆上水道基本料金減免事業 事業費：994 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 2、3 月分の水道料金の基本料金について免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県日高町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4519万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4519万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活者支援給付金事業 事業費：1億7015.9万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている全町民（令和8年1月1日時点において町内に住所を有する者）に対して現金2万円を給付することにより、町民がそれぞれの生活状況に応じて活用し、食料品の価格高騰による家計の負担を軽減する。

◆水道料金免除事業（R7 補正分） 事業費：1320.7万円

町内の水道契約者（公共施設を除く）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金等（月額1,752円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県由良町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 1763 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 1763 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆由良町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：9, 120 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で影響を受ける町民に対し、町内の事業所で利用できる商品券（1 人 1 万 7 千円）を発行し生活支援を行うとともに、商品券 1 枚当たり 5 %を加算し事業者へ交付することにより事業者への支援も行う。

◆水道料金減免事業 事業費：4, 000 万円

物価高が続く中で影響を受ける町民及び事業者に対し、令和 8 年 6 月から 12 月分までの基本料金及びメーター使用料を減免することで、水道料金の負担軽減を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県印南町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億4668万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4668万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆印南町物価高騰対策生活支援給付事業 事業費：1億4,750万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている町内世帯に対し食料品を支援するため、1世帯あたり50,000円を現金支給する。

物価高騰の影響は世帯によってさまざまであり、町内の事業所・店舗が少ない当町においては、用途が限定される商品券よりも、幅広く利用できる現金給付が適している。

対象世帯については、町内全世帯約3,400世帯のうち、児童手当の旧所得制限限度額である622万円以下（扶養親族数0人の場合）である約2,950世帯とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県みなべ町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9741万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5541万円（79%）
うち令和8年度 交付決定額	4200万円（21%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みなべ町お買い物券配布事業 事業費：1億1864万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に直面する町民や事業者を支援することで、町民の負担軽減と事業者の経営支援を図るために、1人あたり10,000円（額面1,000円×10枚）の商品券を配布。

◆水道料金減免事業① 事業費：4,027万1千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～6月の6ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆水道料金減免事業② 事業費：4,027万1千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7月～12月の6ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

事業者支援

◆出漁支援緊急補助事業 事業費：500万円

物価高の影響を受ける漁業従事者に対して、漁業を営むために漁船に使用される燃油の購入費用について補助金を交付。（対象経費の20%以内）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県日高川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7565万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7565万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金事業 事業費：1億8459.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料品も含めた物価高騰で困っている町民の経済的負担を軽減するため、令和7年度内にプッシュ型で振込を行い、それ以降は申請受付後、順次振込。1人あたり20,000円を支給。

事業者支援

◆自治会活動支援金事業 事業費：756.5万円

自治会においても集会所の電気料金等の高騰が自治会の運営に影響を与えている。自治会の負担増を各家庭に転嫁することなく、自治会の運営が安定的・継続的にできる環境を整えることにより、広く町民の支援につながることから、各自治会に支援金を給付する。均等割5万円＋戸数割。

◆社会福祉施設等価格高騰対策支援金事業 事業費：365万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、福祉施設・障害者施設及び認可外保育所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。利用者定員に応じて補助、補助上限：100万円。

◆高齢者居宅介護支援事業者価格高騰対策支援金事業 事業費：80万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、居宅介護支援事業所への負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。また、高齢者在宅介護支援センターの機能を有する事業所については、委託調査対象である65歳以上人口の区分に応じて支援金を追加交付する。均等割15万円＋調査対象人口割。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県白浜町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 6057 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 6057 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆白浜町生活支援商品券配付事業 事業費：2 億 4, 6 7 5 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券及び紙商品券（使用期限：令和 8 年 6 月まで）を全町民に 1 万円分発行。子育て世帯支援として 1 8 歳以下の者に対しては 1 万円分を加算して発行。

事業者支援

◆観光誘客事業 事業費：4, 5 0 0 万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受ける事業者への支援を図り、観光需要回復をより着実なものとするにより地域経済の活性化を促進するため、観光誘客等に係る宿泊割引クーポン（補助上限：2 万 4 千円）を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県上富田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9787万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9787万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かみとんだ地域元気活性化商品券支給事業 事業費：1億9,340万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により日常生活への影響が懸念されるなか、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を町民1人あたり1万2千円分発行。

◆水道基本料金減免事業 事業費：2,232万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県すさみ町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	9215 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	8788 万円 (95%)
うち令和 8 年度 交付決定額	427 万円 (5%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度すさみ町物価高騰対策商品券事業 事業費：8,788 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 5 月まで）を 1 人あたり 2 万 5 千円分発行。

◆集落活性化推進事業 事業費：427 万円
自治会活動の安定及び活性化を促すため、活動に対し住民一人当たり 1,500 円の補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県那智勝浦町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4109万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4109万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業【R07 補正】 事業費：2億4,819万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入に使用できる「まちなか商品券」（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1.8万円分配布。

◆小中学校給食費補助事業 事業費：4,677万円 ※食料品特別加算を活用

保護者の負担を軽減させるため、給食材料費の高騰分を小中学校へ補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県太地町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6985 万円
うち令和7年度 交付決定額	891 万円（13%）
うち令和8年度 交付決定額	5800 万円（83%）
残額	294 万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰等経済対策商品券配布事業②事務費 事業費：226 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を住民1人につき2万円分発行。商品券を印刷し、発送する。

◆物価高騰等経済対策商品券配布事業② 事業費：5,800 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を住民1人につき2万円分発行し、令和8年3月に発送した。住民が町内各店舗にて使用した商品券について、令和8年4月以降に各店舗が商品券を換金するための費用を計上する。

事業者支援

◆太地町立くじらの博物館事業特別会計への操出③ 事業費：665 万円

物価高騰の影響を受ける公の施設における光熱費等高騰相当分に交付金を活用し、利用者の負担を増加することなく継続したサービスを提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 和歌山県古座川町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6974 万円
うち令和7年度 交付決定額	6974 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第8弾古座川町地域経済活性化商品券交付事業 事業費：6,974万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う地域経済への大きな影響を鑑み、地域における消費を喚起・下支えすることにより、地域経済の振興を図る為、町民に対し、町内の登録事業所で利用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県北山村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2171 万円
うち令和7年度 交付決定額	2171 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北山村物価高騰生活支援給付金給付事業 事業費：1,538万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた村民の食料品等の負担の軽減を図るため、村民1人当たり4万円の現金を支給する。

◆北山村重点支援交付金生活支援商品券配布事業 事業費：744万円

物価高騰の影響を受けた村民の負担の軽減を図るため、村内で利用できる商品券を、村民1人当たり2万円分を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

和歌山県串本町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5923万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5894万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	30万円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆串本町物価高騰対応生活支援給付金支給事業 事業費：2億7,641万円 ※食料品特別加算を活用

国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける全町民（令和8年1月1日基準日）に対し、1人2万円（世帯主へ合算）の現金をプッシュ型給付等により速やかに支給。

◆串本町物価高騰対応生活支援給付金支給事業 事業費：611万円

国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける全町民（令和8年1月1日基準日）に対し、1人2万円（世帯主へ合算）の現金をプッシュ型給付等により速やかに支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定